

# 平成26年度 可児市 予算の概要



# 目

# 次

第1	予算編成方針	_____	1
第2	可児市政 4つの柱と重点事業	_____	2
第3	財政規模	_____	20
第4	一般会計の概要	_____	21
1	歳入予算について	_____	21
2	歳出予算について	_____	24
第5	特別会計・企業会計の概要	_____	27
	資料編	_____	29

## 第1 予算編成方針

デフレ脱却と日本経済再生に向けた景気対策などが行われ、経済指標には改善がみられるものの、地方までその効果が浸透していないように感じられます。また、本年4月からの消費税率引上げの影響がどの程度あるか予断が許されない側面も抱えています。地方においては、国の制度改革などに大きな影響を受けますが、こうした変化に対し柔軟かつ迅速に対応するとともに、地域の活性化につなげていかなければなりません。

これまでに経験したことのない超高齢社会を迎えようとする中、高齢者の安気づくりを実現するためには、地域の力で高齢者を支え合う仕組みを構築することが重要です。高齢者の健康づくりと適切なサービス提供に取り組みます。

子育て世代の安心づくりを実現するためには、「マイナス10カ月からの子育て」を子育てのスタートとし、子どもに寄り添う施策の推進が重要です。地域ぐるみで子育てできる環境や、支援が必要な子どもへのきめ細かなサービスに取り組みとともに、子育ての中核機能施設の検討を行います。

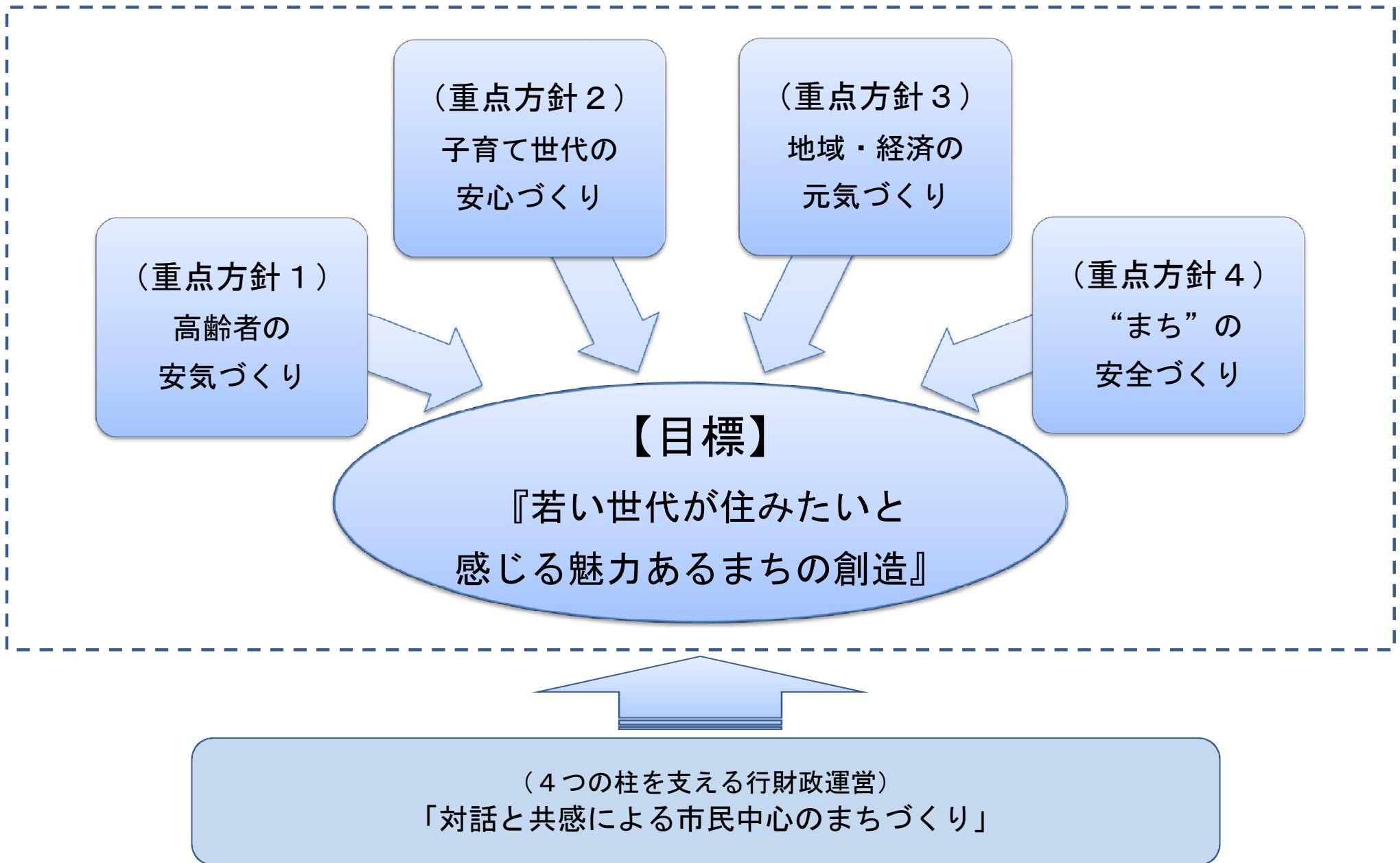
地域・経済の元気づくりを実現するためには、積極的な企業誘致や地域内経済の活性化が重要です。本市の誇りである「美濃桃山陶の聖地」をはじめ歴史・文化・芸術・自然が織りなす魅力を存分に発揮できるよう市の新たな魅力づくりに取り組みます。

想定を超える豪雨や大地震などの災害に備え、“まち”の安全づくりを実現するためには、防災・減災体制の強化と施設の安全対策が重要です。良好で安全な生活環境の整備や福祉・医療環境の確保に取り組みます。

「対話と共感による市民中心のまちづくり」を念頭に、市民との情報共有や行財政改革を通じ、効果的・効率的な行財政運営を行い、重点事業に取り組んでいきます。

本市を取り巻く財政状況は依然厳しさを増していますが、「若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造」を実現するため、選択と集中による効果的な財源投入により、前年度比2.7%増の予算としました。一方、社会保障費が増加する中、将来世代に過度な負担をかけない責任ある行財政運営を行い、健全財政を堅持していきます。

## 第2 可児市政 4つの柱と重点事業



## 【重点方針1】

### 『高齢者の安気づくり』

急速な高齢化が進む中で、主体的な健康づくり(自助)や地域の支え合いのしくみ(共助)を構築するとともに、支援が必要な高齢者に行政が適切なサービスを提供(公助)し、高齢者が健康で安気に暮らせるまちをつくりまします。

#### 《生きがい・健康づくり (病気・介護予防)(自助)》

高齢者が元気で、地域社会の様々な活動に参加できるよう、年1回の健康診査(成人各種健康診査)、1回30分週2回のウォーキング(歩こう可児302)、1日3回の食事等により健康づくりを推進します。

また、要介護や要支援にならないよう体力保持や運動機能向上等、各種介護予防事業に取り組みます。

さらに、高齢者大学の開催や老人クラブ、シルバー人材センターへの支援を通じ、高齢者が生きがいを持って暮らせる環境づくりを進めます。

#### 《安気に暮らせる 地域づくり(共助)》

地域包括支援センターを1カ所増設し、市内5カ所とすることで、地域により密着した支援体制とする等、高齢者が住み慣れた地域で安気に暮らせる社会づくりに取り組みます。

また、地域の課題に市民一人ひとりが参画し、解決するしくみとして新たに構築する社会貢献システムを活用し、地域での支え合いを支援します。

さらに、今後重要となる地域包括ケアシステムについて、地域ニーズの調査や在宅医療支援に関する研修会の開催により、その構築に向けた検討を進めます。

#### 《安心な介護・医療の 体制づくり(公助)》

介護保険制度や後期高齢者医療制度といった基礎的な介護・医療サービスを提供するとともに、誰もがサービスを受けられるよう、積極的に情報を提供します。

また、要介護者の施設ニーズに対応するため、新たに老人保健施設1施設、グループホーム2施設、小規模多機能施設1施設の整備を支援するとともに、高齢者のひとり暮らし世帯等の、地域での見守りを補完する相談・通報体制を確保します。

## 1. 高齢者の安気づくり

新規事業には★を付している。  
個別の事業を複数掲載する場合、本掲に■、再掲に□を付している。  
予算額は、各事業が属する会計における支出額を表示している。

生きがい・健康づくり(病気・介護予防)(自助)

(単位:千円)

事業名	事業費			概 要
	平成26年度	平成25年度	増減額	
介護予防事業(介護保険特別会計)	45,755	41,747	4,008	高齢者が心身の状態を改善し、生活機能の維持・向上を図ることで、住みなれた地域・自宅で、安心して生活を維持できるよう、要介護状態・要支援状態となることを予防するための取組みを行います。
高齢者大学講座経費	1,852	1,787	65	生涯学習の観点に立ち、高齢者にふさわしい教養と社会的能力を高める機会として講座等を開催し、高齢者の生きがいがづくりを支援します。
高齢者生きがい推進事業	18,902	18,629	273	市老人クラブ連合会やシルバー人材センターへの補助を通じ、高齢者の健康増進や生きがいがづくりの促進を図ります。
■ 健康づくり推進事業(市民の健康づくり推進)	3,607	3,207	400	健康づくり推進のため、1回30分週2回のウォーキングをする「歩こう可児302」を市民運動として展開します。
■ 成人各種健康診査事業	124,466	118,818	5,648	生活習慣病に着目した特定健診と保健指導の推進により、市民の生涯にわたる健康増進を図るとともに、健康意識の向上を図ります。
合 計	194,582	184,188	10,394	

安気に暮らせる地域づくり(共助)

★ 在宅医療・介護推進事業	740	0	740	施設系が中心の医療・介護から、可能な限り、住み慣れた生活の場において必要な医療・介護サービスが受けられ、安心して生活できる「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組みを進めます。
包括的支援事業・任意事業(介護保険特別会計)	99,104	87,009	12,095	地域の課題に応じて、介護予防ケアマネジメント・総合相談・支援業務・権利擁護業務・包括的継続的ケアマネジメント等の包括的支援や生活支援サービスを提供することで、地域住民の保健医療の向上と福祉の増進を支援します。
□社会貢献システムモデル事業	84,068	2,600	81,468	市民による地域の支え合い活動への参加を地域通貨の交付を介して推進するとともに、地域通貨で商品やサービスを購入することにより地域経済を活性化させる実証実験を行います。市民、事業者、行政の3者がそれぞれの役割を担い、一体となって社会貢献に取り組む仕組みとします。
合 計	183,912	89,609	94,303	

安心な介護・医療の体制づくり(公助)

事業名	事業費			概要
	平成26年度	平成25年度	増減額	
介護サービス等経費・審査支払手数料等・高額介護サービス給付費等(介護保険特別会計)	5,476,011	5,272,931	203,080	第5期介護保険事業計画に基づき、介護サービスを安定的・継続的に推進します。ニーズを常に把握し、サービスを向上できるよう、見直しを行います。
高齢者福祉施設整備事業	152,253	19,206	133,047	高齢者福祉施設等を整備することにより、介護保険サービスの充実を図り、高齢者やその家族が安心して生活できる環境を創出します。
在宅福祉事業	13,540	13,890	△ 350	緊急通報システムの運営等により、高齢者のひとり暮らし世帯等の地域での見守りを補完します。
後期高齢者医療事業	745,102	718,726	26,376	制度に基づき、保険者である岐阜県後期高齢者医療広域連合と連携して後期高齢者の医療体制を保持し、高齢者が安心して医療サービスを受けられる環境を安定的に確保します。
合計	6,386,906	6,024,753	362,153	



## 【重点方針2】

### 『子育て世代の安心づくり』

子育てに関わる主体が連携し、安心して子育てができる環境と子どもの健全な成長につながる教育力を整備するとともに、働く人たちの元気づくりをサポートし、子育て世代が元気で安心して暮らせるまちをつくりまします。

#### 《マイナス10カ月から安心して子育てできる環境づくり》

胎児期から乳幼児期、学齢期を通じて各種健診や子育て相談、家庭教育等の施策を一元的に推進し、健やかな子どもの成長と親の子育て力向上を支援します。

キッズクラブや親子の日常的な見守り等、地域における子育ての取り組みを市民運動として推進します。

また、子育て中の親が気軽に相談・情報交換できる場を充実させるとともに、支援が必要な子どもの早期発見・相談支援やひとり親家庭への支援を行います。

さらに、子どもが小学校就学後の環境変化や集団生活に対応できるよう、関係機関が連携して取り組む体制を構築します。

#### 《子どもに寄り添い個々の力を伸ばす義務教育のまちづくり》

子どもが健全な社会人として成長するため、一人ひとりに寄り添いその力を伸ばす、日本一の義務教育のまちを目指します。

子どもの生活や学習の状況を客観的に把握し活用するとともに、子どもの困り感の解消に向けて専門職による支援を行う等、学校の総合的な教育力を高めます。

また、いじめの防止や解決の取り組みを市民・事業者・学校に広げる一方、英語教育の研究やコミュニケーション能力の向上にも取り組みます。

さらに、空調設備の設置や非構造部材の耐震化等、子どもが快適で安全に学べる学校環境を整備します。

#### 《子育て世代の元気・活力づくり》

働く皆さんが、空いた時間に心身ともに安らぎ・楽しむことができるよう、自然や歴史と触れ合いながら歩くことができるリフレッシュルートを提案し整備するとともに、憩いの場としての公園の適切な管理を進めます。

さらに、文化創造センターや運動公園スタジアム等を気軽に利用できる機会を提供し、学習・文化・芸術・スポーツ・健康づくり等に取り組める環境をつくりまします。

また、市の子育て支援を総合的に推進する機能を中核として、健康と賑わいを兼ね備えた空間を可児駅前に創出し、子育て世代の元気・活力づくりを、地域や市民団体と連携して応援します。

## 2. 子育て世代の安心づくり

マイナス10カ月から安心して子育てできる環境づくり

(単位:千円)

事業名	事業費			概要
	平成26年度	平成25年度	増減額	
キッズクラブ運営事業	89,633	86,136	3,497	日中、保護者のいない家庭の小学生の健全育成のため、小学校10校にキッズクラブを設置し、運営します。 子ども達が地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりのため、地域ボランティアの参加を促進していきます。
母子健康教育事業	6,292	6,425	△ 133	子どもを妊娠した時を子育ての起点と捉え、母子健康手帳の交付時に、親となる心構えの啓発や、子育て支援に関する情報提供、子育てへの不安を解消するよう取り組むとともに、子育て家庭とのつながりを効果的に構築します。
母子健康診査事業	116,697	118,831	△ 2,134	妊婦健康診査費を助成することにより経済的負担を軽減し、定期的な受診により妊婦の健康管理を行います。 また、乳幼児健康診査を実施し、発達・発育の確認、問題の早期発見・早期対応及び継続支援を行います。
私立保育園等保育促進事業	777,901	759,647	18,254	私立保育園が充実した保育事業を推進できるよう、各種制度を活用しながら、その運営を適切に支援します。 また、幼保小中連携協議会への参加を促進し、関係機関の共通理解のもとで子育て支援に取り組むとともに、子育てに関する相談や情報交換の機会についての情報提供も進めます。
私立幼稚園支援事業	212,021	163,226	48,795	私立幼稚園に通う園児の保護者の負担軽減や、市内の私立幼稚園の施設整備の支援を図ります。 また、幼保小中連携協議会への参加を促進し、関係機関の共通理解のもとで子育て支援に取り組むとともに、子育てに関する相談や情報交換の機会についての情報提供も進めます。
□ 市立保育園管理運営経費	213,308	210,896	2,412	子どもの保育を適切に実施するため、市立保育園を円滑に管理・運営します。 ★妊娠期から就園前までの不安が多い時期の子育てを、保育の専門性を活かして支援する「マイ保育園」制度について検討します。
□ 市立幼稚園管理運営経費	26,634	24,116	2,518	子どもの心身の発達を助長するため、市立幼稚園を円滑に管理・運営します。 ★妊娠期から就園前までの不安が多い時期の子育てを、保育の専門性を活かして支援する「マイ幼稚園」制度について検討します。

事業名	事業費			概 要
	平成26年度	平成25年度	増減額	
児童センター管理運営事業	50,616	40,392	10,224	市内4箇所の児童センター・児童館に子育て相談員「子育てパートナー」を配置し、育児相談に応じたり、子育て支援情報の提供ができるようにします。
家庭教育推進事業	3,680	3,432	248	子どもの人間形成やしつけに大きな役割を果たす親に、学び合いや仲間づくりの機会を提供し、子育てに対する自信を深め対処能力を高めることができるよう、各種講座等を開催します。 また、次世代の親となる中学生や高校生に、子育ての重みや親子の絆を考える機会を提供します。
児童発達支援事業	21,178	22,020	△ 842	発達に何らかの心配を抱える子どもについて、個々の課題に対応した療育の充実を図るとともに、併せて家族支援を行います。 また、こども発達支援センターくれよんの管理運営を行います。
★ 児童相談支援事業	591	0	591	児童福祉法及び障害者総合支援法に基づく相談支援事業所を開設し、障害福祉サービス等を必要とする児童・保護者の相談に応じ、利用計画作成等を行います。発達に沿った必要な支援をつないでいくことができる体制を強化します。
ひとり親家庭支援事業	376,132	374,696	1,436	母子家庭等の経済的・社会的自立支援事業を通じて、家庭内における児童の養育が適切に行われるように支援します。 児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応により、子どもの健全育成を図ります。
すくすくキッズネットワーク事業	18,397	18,919	△ 522	子育てサロン「絆る～む」や地域子育て支援センター、乳幼児親支援講座「ノーバディーズ・パーフェクト」、子育て支援総合情報誌「きつずナビ」等、多様なニーズに対応した子育て支援事業を、関係団体と連携して実施し、自分に合った子育て支援を受けながら親同士の情報交換の手段としても活用できるよう、広く周知します。
青少年育成事業	8,837	9,002	△ 165	子どもが地域の一員として社会性を備えるよう、地域で健全育成に取り組む機運を高めます。 ★マイナス10カ月からの子育て支援の視点で、地域が子どもや子育てを応援する取組を促進します。
合 計	1,921,917	1,837,738	84,179	

子どもに寄り添い個々の力を伸ばす義務教育のまちづくり

事業名	事業費			概要
	平成26年度	平成25年度	増減額	
子どものいじめ防止事業	11,094	10,139	955	小・中・高校生のいじめの防止と解決を図り、安心して生活し学べる環境をつくるため、いじめの問題について、専門委員会で相談や通報を受けるとともに、フリーダイヤルやインターネット相談等、相談ツールを拡げます。 また、条例の周知や協力事業所・団体認定により市全体でいじめを防ぐことへの気運を高めます。
★ いじめ防止教育推進事業	120	0	120	大学との連携により、これまでのいじめ防止への取組みを整理することで、学校の取組みをいじめ防止条例に対応した「いじめ防止教育プログラム」として明確化し、実践します。
可見市学校教育力向上事業	32,355	24,597	7,758	児童生徒の生活や学習の状況を学級アセスメント調査や全国標準学力検査で把握し、専門家の指導を受けながら学級づくり、授業づくりに活かし、安全で安心できる学校生活を作ります。また、スクールカウンセラーや★スクールソーシャルワーカーが児童生徒や保護者、学校職員へアドバイス等を行うことで、「困り感」を解消します。 ★小1プロブレムに対応するためのカリキュラムを作成・実践し、子どもの育ちや学びの連続性を確保します。
外国語・コミュニケーション教育推進事業	18,632	20,976	△ 2,344	英語指導助手を派遣し、ネイティブイングリッシュに親しむ授業を行います。 グローバル社会への対応を見据え、小学校における英語コミュニケーションの研究校を拡げ、実践するための教材の開発を進めます。 また、★コミュニケーションワークショップを実施し、子どものコミュニケーション能力の向上を図ります。
スクールサポート事業	96,852	139,133	△ 42,281	学校での支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、各種スクールサポーターを配置し、個に応じた学習支援や学級支援を推進します。
小学校校舎大規模改造事業	63,000	0	63,000	児童が安全で、生き生きと学べるような学校施設環境とするため、国の支援制度を活用しながら、整備します。 また、指定避難所としての機能の向上を図るため、必要な施設・設備の改修を行います。
中学校校舎大規模改造事業	169,000	0	169,000	生徒が安全で、生き生きと学べるような学校施設環境とするため、国の支援制度を活用しながら、整備します。 また、指定避難所としての機能の向上を図るため、必要な施設・設備の改修を行います。 ★中学校の普通教室に空調設備を整備します。
合計	391,053	194,845	196,208	

子育て世代の元気・活力づくり

事業名	事業費			概要
	平成26年度	平成25年度	増減額	
★ ■ 駅前子育て等空間創出事業 (旧:子育て政策一般経費)	14,552	220	14,332	可児駅前の公共用地に“子育て・健康・賑わい”をテーマに、市の子育て支援を総合的に推進する機能を中核として、大人の健康づくりや市民が交流できる機能を兼ね備えた、市の玄関としてふさわしいシンボリックな空間を創出するため、市民の意見を聞きながら、施設の基本設計等を行います。
□ リフレッシュルート推進事業	3,490	0	3,490	市内の名所・旧跡や四季折々の風光明媚な風景など多彩なスポットを結ぶルートを設定し、自然とのふれあいや、家族・友人との交流、健康維持や心のやすらぎなど、それぞれの目的で楽しんでいただけるよう、周知を行うとともに、必要な整備を行います。
□ 健康づくり推進事業(市民の健康づくり推進)	3,607	3,207	400	健康づくり推進のため、1回30分週2回のウォーキングをする「歩こう可児302」を市民運動として展開します。
■ 運動公園整備事業	32,105	881,020	△ 848,915	可児市運動公園来園者の利便性を図るため、施設誘導標識、案内板等を整備します。
公園管理事業	121,159	113,719	7,440	市民の健康づくり、憩いの場として、公園を安全かつ快適な空間となるよう、適切に管理します。点検結果に基づき、各公園の遊具を順次修繕していきます。
公園整備事業	22,500	10,000	12,500	子どもから高齢者や障がいを持つ人に配慮した整備を行うことにより、健康づくりや憩いの場としての公園の機能を維持します。
□ 文化芸術振興事業(一流に出会う日事業)	0	75	△ 75	市民・企業・各種団体等が主催者となり、一流講師を迎えた講演会等を文化創造センターで開催し、誰もが文化創造センターをより身近に感じるとともに、講演会等を気軽に楽しめる機会を提供します。
合 計	197,413	1,008,241	△ 810,828	

### 【重点方針3】

#### 『地域・経済の元気づくり』

様々な地域資源を活用することで地域・経済の活力を高め、市民が誇りに思える“まちの顔”を育てるとともに、元気で躍進するまちをつくりまします。

#### 《可児市の“顔”づくり》

(仮)観光ランドデザインに基づき、歴史、文化・芸術、自然といった本市の豊かな地域資源それぞれについて、新たな魅力の創出に取り組みまします。また、これらの魅力を市内外に効果的に発信することで、市民の誇りと愛着を高めるとともに、全国レベルのブランドイメージに結びつけまします。

特に、久々利大萱地区については、桃山期の茶の湯の世界で一世を風靡した美濃焼の名陶を世に出し、世界にも誇れる我が国の文化を育んだ「美濃桃山陶の聖地」として強く発信まします。

さらに、本市に相応しい玄関口や基幹交通網を整備することで、交流人口の拡大と賑わいの創出に繋げまします。

#### 《躍進する経済づくり》

市勢発展の基礎となる商工業や農林業といった産業を、住宅リフォーム助成制度等既存のしくみに加え、新たな社会貢献システムで導入する地域通貨や、安全・安心な農産物の認定制度である「可児そだち」といった新しい手法により支援しながら、可児ブランドとして市内外に発信することにより、勢いと元気をもたらまします。

さらに、新たな雇用を創出し、元気のある若い世代を呼び込むため、県内トップクラスの支援制度を活用した企業立地を推進まします。

また、企業立地に必要なインフラの整備として、二野工業団地へのアクセス道路の整備を進めまします。

#### 《元気な地域社会づくり》

少子高齢化社会を迎え、地域における人と人との繋がりが希薄となる中、市民一人ひとりが地域活動に参画する新たな社会貢献システムのしくみを構築するとともに、集会施設等地域コミュニティの拠点整備を支援することで、市民が積極的に地域活動に参画できる環境をつくりまします。

また、高齢化と人口流出が目立つ住宅団地を対象とした空き家・空き地バンクを活用し、若い世代を呼び込む等して、地域コミュニティに活力をもたらまします。

さらに、再生可能エネルギーの地域利用に加え、整備に着手する土田渡多目的広場や、運動公園等の施設を活用し、地域における多様な市民活動に対応まします。

### 3. 地域・経済の元気づくり

「可児市」の“顔”づくり

(単位:千円)

事業名	事業費			概要
	平成26年度	平成25年度	増減額	
観光一般経費((仮)観光グランドデザインの展開)	9,477	9,456	21	市内に点在する多くの地域資源・観光資源を連携させ、市全体で(仮)観光グランドデザインを展開します。各エリアの特徴を活かした活性化策を具体性をもって検討します。
観光施設管理経費((仮)観光グランドデザインの展開)	13,730	9,577	4,153	関係機関との連携により、市全体で(仮)観光グランドデザインを展開します。 (仮)観光グランドデザインに基づき、可児川下流域自然公園周辺の案内看板整備等を実施します。
美濃桃山陶の聖地調査・保存・PR事業	14,451	8,709	5,742	岐阜県指定史跡大萱古窯跡群の牟田洞古窯跡と窯下古窯跡について、将来の整備も念頭に、国史跡指定を目指して調査を行います。また、「美濃桃山陶の聖地」として内外に発信をします。 ★調査は、桃山陶や考古学の有識者による指導を受けながら進めていきます。 ★荒川豊蔵資料館周辺の整備等については、関係各課と調整し基本構想を策定していきます。
荒川豊蔵資料館運営事業	10,224	24,831	△ 14,607	(財)豊蔵資料館から寄附を受けた、「荒川豊蔵資料館」を運営します。豊蔵の偉業を世に広めるとともに、「美濃桃山陶の聖地」を広く周知します。また、郷土歴史館とも連携して企画展を開催します。
美濃金山城跡整備事業	7,760	4,407	3,353	国史跡指定に伴い、城跡の保存管理や整備活用の構想を含めた計画を策定します。 ★眺望に配慮し、不要な樹木の伐採等を行うとともに、美濃金山城跡を中心とした文化財等の整備・活用を検討します。
★□ 駅前子育て等空間創出事業 (旧:子育て政策一般経費)	14,552	220	14,332	可児駅前の公共用地に“子育て・健康・賑わい”をテーマに、市の子育て支援を総合的に推進する機能を中核として、大人の健康づくりや市民が交流できる機能を兼ね備えた、市の玄関としてふさわしいシンボリックな空間を創出するため、市民の意見を聞きながら、施設の基本設計等を行います。
■ リフレッシュルート推進事業	3,490	0	3,490	市内の名所・旧跡や四季折々の風光明媚な風景など多彩なスポットを結ぶルートを設定し、自然とのふれあいや、家族・友人との交流、健康維持や心のやすらぎなど、それぞれの目的で楽しんでいただけるよう、周知を行うとともに、必要な整備を行います。
可児駅東土地区画整理事業 (可児駅東土地区画整理事業特別会計)	8,500	130,000	△ 121,500	区画整理事業により可児駅東地区の都市基盤整備を進めます。

事業名	事業費			概 要
	平成26年度	平成25年度	増減額	
■ 可児駅前線街路事業	46,360	273,989	△ 227,629	可児駅東土地区画整理地区と広見市街地の一体化と周辺の利便性を図るため、可児駅と広見市街地とを結ぶ道路を整備します。
■ 文化芸術振興事業(一流に出会う日事業)	0	75	△ 75	市民・企業・各種団体等が主催者となり、一流講師を迎えた講演会等を文化創造センターで開催し、誰もが文化創造センターをより身近に感じるとともに、講演会等を気軽に楽しめる機会を提供します。
合 計	128,544	461,264	△ 332,720	

## 躍進する経済づくり

□社会貢献システムモデル事業	84,068	2,600	81,468	市民による地域の支え合い活動への参加を地域通貨の交付を介して推進するとともに、地域通貨で商品やサービスを購入することにより地域経済を活性化させる実証実験を行います。市民、事業者、行政の3者がそれぞれの役割を担い、一体となって社会貢献に取り組む仕組みとします。
ブランド化推進事業	4,050	1,528	2,522	様々な地域資源を活かすとともに農工商産品を活用した特産品、名産品を創出し、人・自然・歴史文化を含めて地域ブランドとして打ち出します。
商工振興対策経費	117,755	116,954	801	住宅リフォーム助成金制度や小口融資制度等により、地域の商工振興を図ります。
企業誘致対策経費	227,700	111,305	116,395	積極的な立地活動と適切な奨励金交付事務を行うことで、市内に事業所を新設する企業を呼び込むとともに、既存の市内企業の増設または移設による事業拡大を促すなど、産業の振興と雇用の創出を図ります。
□新たなエネルギー社会づくり事業	100,773	3,418	97,355	可児市再生可能エネルギー戦略に基づき、産学官の連携による新たな産業を創出することで、地域の活力を生かしたまちづくりを推進します。
市道56号線(二野大森線)改良事業	419,000	185,000	234,000	二野から大森を結ぶ道路整備を進め、二野工業団地へのアクセスを強化し企業立地に資するとともに、広域交通の利便性の向上を図ります。
合 計	953,346	420,805	532,541	



元気な地域社会づくり

事業名	事業費			概要
	平成26年度	平成25年度	増減額	
■社会貢献システムモデル事業	84,068	2,600	81,468	市民による地域の支え合い活動への参加を地域通貨の交付を介して推進するとともに、地域通貨で商品やサービスを購入することにより地域経済を活性化させる実証実験を行います。市民、事業者、行政の3者がそれぞれの役割を担い、一体となって社会貢献に取り組む仕組みとします。
団地再生事業	1,175	797	378	人口減少や高齢化等、様々な居住不安を抱える市内の住宅団地に対し、空き家・空き地活用促進事業等を通じ、住宅団地の再生を図ります。
集会施設整備事業	35,500	30,000	5,500	地域コミュニティや自治会活動の拠点となる自治会集会施設について、バリアフリー化や空調設備の設置等の改修工事を支援することにより、快適な活動環境を提供します。
■新たなエネルギー社会づくり事業	100,773	3,418	97,355	可児市再生可能エネルギー戦略に基づき、産学官の連携による新たな産業を創出することで、地域の活力を生かしたまちづくりを推進します。
□運動公園整備事業	32,105	881,020	△ 848,915	可児市運動公園来園者の利便性を図るため、施設誘導標識、案内板等を整備します。
■土田渡多目的広場整備事業	0	0	0	木曾川左岸遊歩道や可児川下流域自然公園へのアクセス駐車場・休憩場を配置し、子育てや多様なスポーツに利用でき、イベント会場として地域における市民活動にも対応した公園として整備します。さらに、防災拠点の役割を有し、多目的に利用できる公共施設とします。(土地開発公社による先行取得等 151,000千円)
合計	253,621	917,835	△ 664,214	

## 【重点方針4】

### 『“まち”の安全づくり』

巨大地震等の大規模災害に確実に備えるとともに、自然と人との共生する快適な住環境を形成し、充実した福祉・医療環境を確保することで、誰もが安全で安心して暮らせるまちをつくります。

#### 《災害に強い安全な “まち”づくり》

南海トラフ巨大地震や集中豪雨等の災害に強く、安全に暮らせるまちをつくるため、雨水・治水対策や急傾斜地崩壊対策を進めるとともに、防災無線の整備等情報伝達機能の向上や、消防団員の確保をはじめとする消防機能の充実等、防災・減災体制を強化します。

また、災害時でも指定避難所で電力を使用できるよう、再生可能エネルギーを活用した発電・蓄電連携システムを5施設に導入します。

さらに、防災リーダーの育成や施設整備等、地域住民自らによる防災力向上のための取り組みを支援します。

#### 《安心して住める “まち”づくり》

ふるさとの自然を守り、自然と人との共生できるまちの実現を念頭に、安心して暮らせる良好な生活環境の形成を推進します。

市民が安全かつ円滑に移動できるよう、道路・橋りょう等の維持・改良や交通安全施設の整備を進めるとともに、市民ニーズに見合った公共交通を展開します。

また、水道施設の耐震化等ライフラインの機能強化に取り組む等して、安定した水道水の供給体制を確立するとともに、将来を見据え、下水道施設の長寿命化計画の策定や、地方公営企業会計の導入準備等、下水道事業の合理化と経営基盤の強化を進めます。

#### 《幸せを感じられる “まち”づくり》

市民が不安なく幸福感を得ながら暮らすことができるまちをつくります。

市民のニーズと様々な福祉施策とを結びつける市民目線の相談窓口として、社会福祉協議会や民生児童委員の活動を支援します。

また、障がい者が、有する能力や適性に応じて自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援するとともに、充実した福祉医療制度や各種健康診査により、市民の健康を増進させます。

さらに、地域の中核医療施設が医師を確保し、高度な医療サービスを提供できるよう取り組む設備投資を支援します。

#### 4. “まち”の安全づくり

災害に強い安全な“まち”づくり

(単位:千円)

事業名	事業費			概要
	平成26年度	平成25年度	増減額	
雨水対策事業(公共下水道事業特別会計)	99,400	85,900	13,500	集中豪雨による浸水被害を軽減し、市民の生命及び財産を守るため、雨水排水計画に基づき、排水路整備を行います。
河川改良事業	45,000	68,500	△ 23,500	近年頻発している集中豪雨に対し、雨水を制御し速やかに排水するとともに、河川氾濫等による浸水被害を防除・軽減するため、河川改良及び排水路整備を行います。
土地改良事業(県単土地改良事業)	13,750	10,550	3,200	県の補助を受け、土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の補修、改良を行います。
土地改良事業(市単土地改良事業)	19,479	26,032	△ 6,553	農業用施設(ため池、頭首工、用水路、排水路、農道等)を補修・改修することにより施設の機能を保持し、生産性の向上や浸水の抑制を図ります。また、ため池の点検調査を行い、安全性を確認します。
土地改良事業(土地改良施設維持管理適正化事業)	22,842	29,054	△ 6,212	土地改良施設整備補修のための資金を造成し、この資金を利用して定期的整備補修を実施し、土地改良施設の機能の保持と長寿命化を図ります。
土地改良事業(可児川防災等ため池組合経費)	25,836	32,450	△ 6,614	本市を含む2市1町のダム及びため池を管理している組合に負担金を支出し、防災ため池としての計画的な更新・補修を行うことにより、集中豪雨による河川の氾濫を抑制します。
急傾斜地崩壊対策事業	10,500	12,500	△ 2,000	集中豪雨等によるがけ崩れを防ぐため、特に危険性の高い箇所の整備を行います。
防災行政無線整備事業	75,000	5,000	70,000	市民への災害情報伝達手段として重要な役割を果たしている防災行政無線の老朽化に対応した整備を行います。 災害対策本部と避難所、関係機関をデジタルMCA無線で繋ぐことにより、防災情報の共有化や伝達が迅速かつ正確に行うことができるようになります。
□新たなエネルギー社会づくり事業	100,773	3,418	97,355	可児市再生可能エネルギー戦略に基づき、産学官の連携による新たな産業を創出することで、地域の活力を生かしたまちづくりを推進します。
災害対策経費	18,155	17,129	1,026	市の指定避難所について、災害時の態勢を構築するため、非常用の発電機の増備を図るとともに、防災備蓄倉庫備品の買い替えや補充を行います。

事業名	事業費			概要
	平成26年度	平成25年度	増減額	
地域防災力向上事業	22,770	23,475	△ 705	災害時における共助活動としての防災力を高めるため、地域における防災活動に対する支援を行うとともに、防災リーダーの養成を行います。
非常備消防一般経費	68,395	62,943	5,452	消防団員に対する処遇を改善するとともに、装備品や消防資機材の充実を図り、活動の円滑化を図ります。
合 計	521,900	376,951	144,949	

安心して住める“まち”づくり

橋りょう長寿命化事業	38,000	0	38,000	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、優先度・緊急度の高いものから計画的に修繕を行い、耐震化・延命化を図ります。
道路維持事業	391,331	273,375	117,956	劣化した道路の舗装を行うとともに、道路及び付属施設の適切な維持管理をすすめます。また、舗装状況のデータ化を進め、客観的な資料を基に事業を実施する体制を構築します。
交通安全施設整備事業	178,000	160,000	18,000	市道2211号線の道路改良等主に通学路の安全を確保するため、通学児童生徒の多い路線を中心に、道路の拡幅や歩道の整備を行います。
交通安全環境整備事業	4,030	4,481	△ 451	カーブミラーや通学路標識等、道路に付属する交通安全施設の新設及び修繕を実施します。
環境保全事業	10,546	10,568	△ 22	ふるさとの自然を守り、自然と人が共生できる社会の形成に向けて、湿地の生物調査や保全活動、特定外来生物の防除支援等を行います。
林業振興一般経費 (森林整備事業)	11,047	8,987	2,060	森林環境税を活用する等して計画的な整備を進め、森林の荒廃を防止します。
★国道21号4車線化に伴う道路新設事業	105,000	0	105,000	国道21号線は、4車線化により中央分離帯が設置されたため、周辺地域住民の生活道路を確保するため、新たな道路を整備します。
市道43号線改良事業	115,000	0	115,000	児童・生徒及び歩行者の安全を確保するとともに、可児御嵩インターチェンジと国道248号線とを結ぶ幹線道路として整備し、広域交通の利便性の向上を図ります。
ライフライン機能強化等事業(水道事業会計)	146,500	5,540	140,960	耐震性能に劣る配水場・ポンプ場施設について耐震補強を行い、基幹管路(送水管・配水本管)については布設替を行い耐震化を図ります。これにより巨大地震時でも安定した給水を確保します。

事業名	事業費			概要
	平成26年度	平成25年度	増減額	
下水道事業の経営強化(公共下水道事業特別会計)	28,000	40,000	△ 12,000	長寿命化計画の策定と、地方公営企業会計の導入準備に取組み、下水道事業の合理化と経営基盤の強化を進めます。
道路改良事業	57,150	70,350	△ 13,200	一般幹線道路の整備に加え、生活道路の狭小区間や排水未整備区間を整備し、安全で快適な道路整備を進めます。
バス交通運営事業	81,310	78,329	2,981	電話で予約バスやさつきバスを運行し、市民の交通手段を確保するとともに、民間が担う公共交通である路線バスに対し、運行補助を実施します。
鳩吹台・虹ヶ丘配水ブロック統合整備事業(水道事業会計)	92,500	600	91,900	耐震性能に劣る鳩吹台配水池を廃止し、虹ヶ丘配水区への統合を図るため、新たに虹ヶ丘配水池を建設し、鳩吹台への配水連絡管を整備します。これにより巨大地震時でも安定した給水を確保します。
合 計	1,258,414	652,230	606,184	

幸せを感じられる“まち”づくり

地域福祉推進事業	57,414	61,026	△ 3,612	地域福祉推進と社会基盤の充実を図るため、地域福祉計画(第2期)により地域福祉の担い手となる団体等が活動するために支援します。
地域医療支援事業(医療機器充実補助)	50,000	50,000	0	医師確保につなげるため、地域の中核病院が行う高度な医療サービス提供のための設備投資に助成します。
□ 成人各種健康診査事業	124,466	118,818	5,648	生活習慣病に着目した特定健診と保健指導の推進により、市民の生涯にわたる健康増進を図るとともに、健康意識の向上を図ります。
福祉医療助成事業	1,006,212	1,025,778	△ 19,566	子ども、重度心身障がい者、母子家庭等の母及び児童並びに父子家庭の父及び児童に対し、保険内診療にかかる自己負担額を助成します。
自立支援等給付事業	944,510	791,036	153,474	障害者総合支援法に基づき、障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な障がい福祉サービスを適用します。
地域生活支援事業	138,954	136,235	2,719	障がい(児)者が有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談事業、日常生活用具給付事業等、地域特性に応じた事業を行います。
合 計	2,321,556	2,182,893	138,663	

## 【4つの柱を支える行財政運営】

### 『対話と共感による市民中心のまちづくり』

市民との対話により情報を共有し、共感し合うことで、市民中心のまちづくりを積極的に推進するとともに、4つの重点方針に基づく重点事業を推進するため、行財政運営の効率化と外部資金の導入を進めます。

#### 市民との積極的な対話

- 市長自らが参加する地域住民や各種団体との懇談会・講話
- 市民から広く政策提案を受ける窓口である「市長への提案」制度の活用

#### 戦略的な広報・広聴の推進

- 誰もが関心を持ち、必要な人に必要な情報を届けることができる効果的・積極的な情報の提供
- 幅広い世代に受け入れられる、多様なツールを活用した情報共有の推進
- 若い世代の意見の行政改革への反映

#### 積極的な民間活力の導入

- 新たな施設への指定管理者制度の導入検討
- 市民サービスの維持向上を見据えた市民課窓口業務の外部委託導入

#### 経営的視点による公有財産の最適化

- 公有財産の有効活用と、適切な管理運営に向けた総合的な方針の策定

#### 多様な手段による外部資金の獲得

- ふるさと応援寄附金・各種広告・企業協賛といった多様な形態による外部資金の積極的な獲得

### 第3 財政規模

平成26年度一般会計の予算額は、前年度と比較して7億4,000万円、2.7%増の277億2,000万円としました。運動公園整備事業や可児駅前線街路事業などの事業費の減少も見られますが、医療、介護をはじめとした社会保障に係る経費の増加もあり、全体としては増加となりました。

なお、一般会計、13の特別会計及び1の企業会計を合わせた総予算額は、前年度と比較して14億1,590万円、2.8%増の522億3,410万円としました。

#### ■平成26年度予算額

(単位:千円、%)

会 計	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	27,720,000	26,980,000	740,000	2.7
特 別 会 計	21,540,100	20,875,400	664,700	3.2
水 道 事 業 会 計	2,974,000	2,962,800	11,200	0.4
総 計	52,234,100	50,818,200	1,415,900	2.8

## 第4 一般会計の概要

### 1 歳入予算について

#### (1) 科目別内訳

- ① 市税は、歳入の49.9%を占め、歳入の根幹をなしています。  
市民税は、個人については均等割額の増加等により、前年度と比較して2,200万円の増加、法人については、企業収益の回復傾向の影響により、前年度と比較して6,100万円の増加。固定資産税は、地価下落は継続するものの、大型事業所の進出による影響が大きく、前年度と比較して8,950万円の増加。その他の市税を含め全体では前年度と比較して1億8,000万円、1.3%増の**138億2,000万円**を計上しました。
- ② 地方譲与税、各種交付金は、前年度の実績、経済情勢等をもとに、前年度とほぼ同額を計上していますが、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金は制度改正等の影響を見込んで計上しました。なお、地方消費税交付金については、消費税率引上げの影響により2億3,500万円、28.7%増の**10億5,500万円**を計上しました。
- ③ 地方交付税は、国の予算において地方交付税の総額が削減見込みとなるなか、市税収入の増加等も勘案し、前年度と比較して1億2,000万円、5.0%減の**22億8,000万円**としています。うち、普通交付税は**19億円**、特別交付税は**3億8,000万円**を計上しました。
- ④ 国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業費や子育て世帯臨時特例給付金給付事業費の皆増、小中学校校舎大規模改造事業費の増加により国庫補助金が増額するため、前年度と比較して7億338万9千円、22.8%増の**37億8,246万7千円**を計上しました。
- ⑤ 県支出金は、再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金の皆増などにより、前年度と比較して1億1,107万5千円、6.8%増の**17億4,439万6千円**を計上しました。
- ⑥ 諸収入は、社会貢献システムモデル事業の運用開始や、ネーミングライツ料の皆増により、前年度と比較して1億3,924万4千円、18.1%増の**9億813万2千円**を計上しました。
- ⑦ 市債は、市道改良、中学校空調整備などの事業に充てるための借り入れです。本年度においては、運動公園整備事業や可児駅前線街路事業等の対象事業費が減少し、地方交付税とともに地方の財源不足を補う臨時財政対策債と合わせた市債全体で、前年度と比較して3億5,750万円、18.8%減の**15億4,250万円**を計上しました。
- ⑧ その他の歳入については、前年度の実績、経済情勢等をもとに、次表のとおり計上しました。



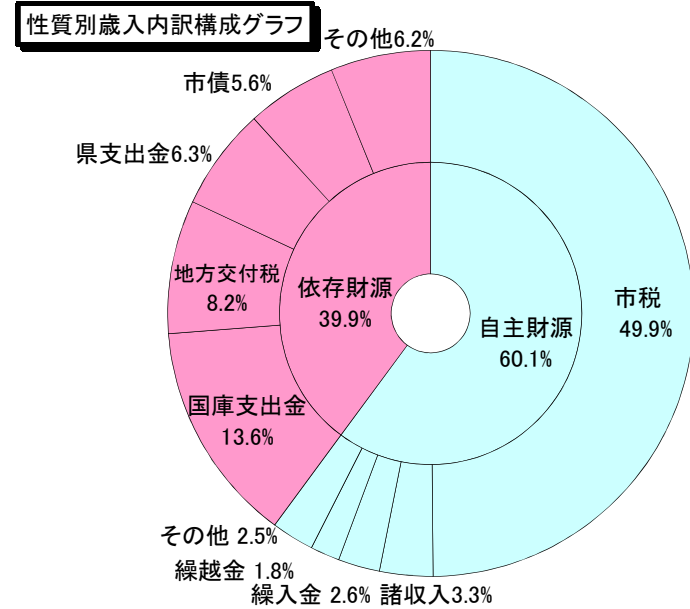
■歳入予算の科目別内訳

(単位:千円、%)

科 目	平成26年度	平成25年度	対前年度比較		平成26年度 構成比
			増減額	増減率	
1 市 税	13,820,000	13,640,000	180,000	1.3	49.9
2 地 方 譲 与 税	290,000	300,000	△ 10,000	△ 3.3	1.0
3 利 子 割 交 付 金	40,000	40,000	0	0.0	0.1
4 配 当 割 交 付 金	30,000	18,000	12,000	66.7	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	7,000	6,000	1,000	16.7	0.0
6 地方消費税交付金	1,055,000	820,000	235,000	28.7	3.8
7 ゴルフ場利用税交付金	197,000	197,000	0	0.0	0.7
8 自動車取得税交付金	30,000	70,000	△ 40,000	△ 57.1	0.1
9 地方特例交付金	44,000	44,000	0	0.0	0.2
10 地方交付税	2,280,000	2,400,000	△ 120,000	△ 5.0	8.2
11 交通安全対策特別交付金	14,000	14,000	0	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	325,912	339,028	△ 13,116	△ 3.9	1.2
13 使用料及び手数料	351,220	344,848	6,372	1.8	1.3
14 国庫支出金	3,782,467	3,079,078	703,389	22.8	13.6
15 県 支 出 金	1,744,396	1,633,321	111,075	6.8	6.3
16 財 産 収 入	47,772	43,736	4,036	9.2	0.2
17 寄 附 金	10	10	0	0.0	0.0
18 繰 入 金	710,591	822,091	△ 111,500	△ 13.6	2.6
19 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0	1.8
20 諸 収 入	908,132	768,888	139,244	18.1	3.3
21 市 債	1,542,500	1,900,000	△ 357,500	△ 18.8	5.6
合 計	27,720,000	26,980,000	740,000	2.7	100.0

(2) 性質別内訳

- ① 市が自主的に収入できる自主財源は、市民税、固定資産税などの市税の増加や地域通貨発行収入などの皆増により、前年度と比較して2億503万6千円、1.2%増の**166億6,363万7千円**、財源に占める構成比は60.1%となっています。
- ② 国や県の意思決定に基づく依存財源は、地方交付税や市債が減少するものの、国庫支出金や地方消費税交付金の増加により、前年度と比較して5億3,496万4千円、5.1%増の**110億5,636万3千円**、財源に占める構成比は39.9%となっています。
- ③ 用途が限定されない一般財源は、市税や地方消費税交付金が増加するものの、地方交付税や財政調整基金繰入金が減少することにより、前年度と比較して3,064万1千円、0.2%減の**199億3,435万円**、財源に占める構成比は71.9%となっています。
- ④ 用途が限定される特定財源は、国庫支出金や県支出金が増加することにより、前年度と比較して7億7,064万1千円、11.0%増の**77億8,565万円**、財源に占める構成比は28.1%となっています。



■歳入予算の性質別内訳

(単位:千円、%)

区分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較		平成26年度 構成比
			増減額	増減率	
自主財源	16,663,637	16,458,601	205,036	1.2	60.1
依存財源	11,056,363	10,521,399	534,964	5.1	39.9
合計	<b>27,720,000</b>	26,980,000	740,000	2.7	100.0

(単位:千円、%)

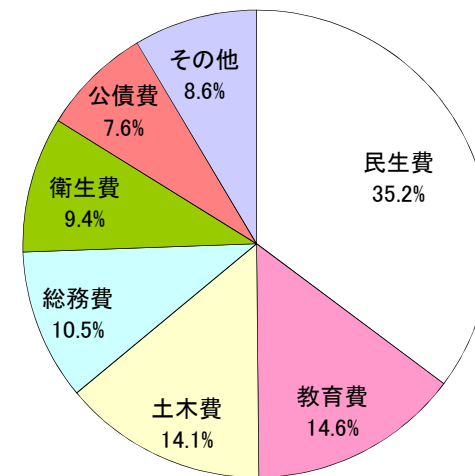
区分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較		平成26年度 構成比
			増減額	増減率	
一般財源	19,934,350	19,964,991	△ 30,641	△ 0.2	71.9
特定財源	7,785,650	7,015,009	770,641	11.0	28.1
合計	<b>27,720,000</b>	26,980,000	740,000	2.7	100.0

## 2 歳出予算について

### (1) 目的別内訳

- ① 議会費は、議員共済会給付費負担金が減少するものの、議会フロア無線LAN設備設置業務委託料の皆増などにより、前年度とほぼ同額、6万9千円減の**2億7,341万2千円**を計上しました。
- ② 総務費は、電算システム更新委託料、社会貢献システムモデル事業費の増加などにより、前年度と比較して2億7,936万7千円、10.7%増の**28億9,713万3千円**を計上しました。
- ③ 民生費は、臨時福祉給付金給付事業費や子育て世帯臨時特例給付金給付事業費の皆増、自立支援等給付費や国民健康保険事業特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加することなどにより、前年度と比較して7億9,331万7千円、8.8%増の**97億6,162万5千円**を計上しました。
- ④ 衛生費は、防災拠点太陽光発電及び蓄電池設置工事費が皆増するものの、可茂衛生施設利用組合負担金や上水道事業高料金対策補助金、可茂地域病院群輪番制病院補助金の皆減により、前年度と比較して1億5,410万6千円、5.6%減の**26億849万2千円**を計上しました。
- ⑤ 労働費は、前年度と比較して7万5千円、0.4%減の**1,959万6千円**を計上しました。
- ⑥ 農林水産業費は、兼山地区森林施業委託料が増加するものの、可児川防災等ため池組合負担金、土地改良施設維持管理適正化事業工事費などの減少により、前年度と比較して523万5千円、1.0%減の**5億2,901万5千円**を計上しました。
- ⑦ 商工費は、事業所等設置奨励金の増加などにより、前年度と比較して1億1,941万5千円、35.0%増の**4億6,049万2千円**を計上しました。
- ⑧ 土木費は、運動公園整備事業費、可児駅前線街路事業費の減少や可児駅東土区画整理関連事業費の皆減により、前年度と比較して7億1,610万8千円、15.5%減の**39億1,822万3千円**を計上しました。
- ⑨ 消防費は、県消防操法大会開催経費の皆減や可茂消防事務組合分担金が減少するものの、防災行政無線操作卓更新費や消防ポンプ自動車購入費の皆増により、前年度と比較して443万7千円、0.4%増の**10億3,785万円**を計上しました。
- ⑩ 教育費は、小中学校校舎大規模改造事業費、運動公園スタジアム保守管理業務委託料の皆増や、文化創造センター営繕工事費の増加により、前年度と比較して4億9,381万8千円、13.9%増の**40億5,657万1千円**を計上しました。
- ⑪ 公債費は、財政健全化を目指す借入額の抑制により、前年度と比較して7,476万1千円、3.4%減の**21億759万1千円**を計上しました。

目的別歳出内訳構成グラフ



■歳出予算の目的別内訳

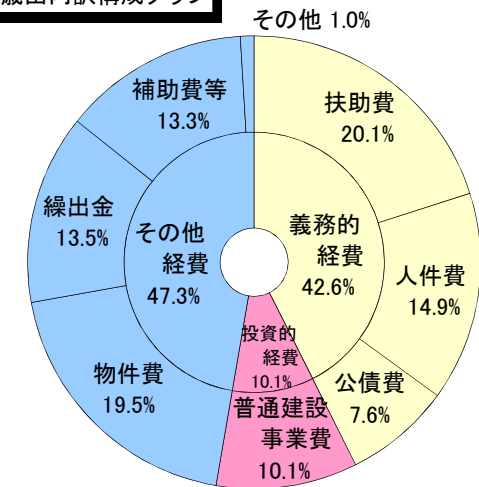
(単位:千円、%)

目的別(款別)	平成26年度	平成25年度	対前年度比較		平成26年度 構成比
			増減額	増減率	
1 議会費	273,412	273,481	△69	0.0	1.0
2 総務費	2,897,133	2,617,766	279,367	10.7	10.5
3 民生費	9,761,625	8,968,308	793,317	8.8	35.2
4 衛生費	2,608,492	2,762,598	△154,106	△5.6	9.4
5 労働費	19,596	19,671	△75	△0.4	0.1
6 農林水産業費	529,015	534,250	△5,235	△1.0	1.9
7 商工費	460,492	341,077	119,415	35.0	1.7
8 土木費	3,918,223	4,634,331	△716,108	△15.5	14.1
9 消防費	1,037,850	1,033,413	4,437	0.4	3.7
10 教育費	4,056,571	3,562,753	493,818	13.9	14.6
11 公債費	2,107,591	2,182,352	△74,761	△3.4	7.6
12 予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.2
合計	27,720,000	26,980,000	740,000	2.7	100.0

(2) 性質別内訳

- ① 義務的経費については、自立支援等給付費、生活保護扶助費などの増加により、扶助費が増加しました。人件費、公債費については減少しています。公債費は、市債借入額の抑制を行ってきたことにより減少しています。義務的経費全体では、前年度と比較して8,846万9千円、0.8%増の118億1,040万6千円、歳出に占める構成比は42.6%となっています。
- ② 投資的経費は、小中学校校舎大規模改造事業費が増加するものの、運動公園整備事業費や可児駅前線街路事業費の減少により、前年度と比較して7,845万2千円、2.7%減の27億9,792万8千円、歳出に占める構成比は10.1%となっています。
- ③ その他経費のうち、物件費は電算システム更新費等の増加により増加しています。補助費等は臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の皆増などがあります。繰出金は介護保険特別会計などは増加していますが、可児駅東土地区画整理事業特別会計繰出金が大きく減少しています。その他の経費全体では、前年度と比較して7億2,998万3千円、5.9%増の131億1,166万6千円、歳出に占める構成比は47.3%となっています。

性質別歳出内訳構成グラフ



■歳出予算の性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較		平成26年度 構成比
			増減額	増減率	
義務的経費	11,810,406	11,721,937	88,469	0.8	42.6
人件費	4,139,038	4,181,607	△ 42,569	△ 1.0	14.9
扶助費	5,563,777	5,357,978	205,799	3.8	20.1
公債費	2,107,591	2,182,352	△ 74,761	△ 3.4	7.6
投資的経費	2,797,928	2,876,380	△ 78,452	△ 2.7	10.1
普通建設事業費	2,797,928	2,876,380	△ 78,452	△ 2.7	10.1
その他経費	13,111,666	12,381,683	729,983	5.9	47.3
物件費	5,395,062	5,016,871	378,191	7.5	19.5
維持補修費	108,224	108,335	△ 111	△ 0.1	0.4
補助費等	3,686,967	3,430,420	256,547	7.5	13.3
積立金	9,698	8,053	1,645	20.4	0.0
投資及び出資金	53	53	0	0.0	0.0
貸付金	104,351	65,900	38,451	58.3	0.4
繰出金	3,757,311	3,702,051	55,260	1.5	13.5
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.2
合 計	27,720,000	26,980,000	740,000	2.7	100.0

## 第5 特別会計・企業会計の概要

- ① 国民健康保険事業特別会計の事業勘定は、療養給付費の増加により前年度と比較して3億1,000万円、2.9%増の**111億2,000万円**、直診勘定は、前年度と同額の**1,650万円**とし、合わせて**111億3,650万円**を計上しました。
- ② 後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療広域連合への保険料の納付金の増加により、前年度と比較して9,300万円、11.3%増の**9億1,900万円**を計上しました。
- ③ 介護保険特別会計の保険事業勘定は、介護サービス給付費などの増加により、前年度と比較して2億4,000万円、4.4%増の**57億3,800万円**、介護サービス事業勘定は、介護予防プラン作成件数の増加により、前年度と比較して570万円、24.6%増の**2,890万円**とし、合わせて前年度と比較して2億4,570万円、4.5%増の**57億6,690万円**を計上しました。
- ④ 自家用工業用水道事業特別会計は、公課費の増加により前年度と比較して460万円、3.0%増の**1億5,710万円**を計上しました。
- ⑤ 公共下水道事業特別会計は、管きょ布設工事費の増加や、今地区農業集落排水事業経費分の増加により前年度と比較して1億2,900万円、4.3%増の**31億1,100万円**を計上しました。
- ⑥ 特定環境保全公共下水道事業特別会計は、前年度と比較して300万円、1.2%増の**2億4,800万円**を計上しました。
- ⑦ 農業集落排水事業特別会計は、前年度と同額の**1億7,200万円**を計上しました。
- ⑧ 可児駅東土地区画整理事業特別会計は、鉄道工事負担金の減少により、前年度と比較して1億2,150万円、93.5%減の**850万円**を計上しました。
- ⑨ 土田財産区特別会計は、前年度と比較して40万円、15.4%増の**300万円**を計上しました。
- ⑩ 北姫財産区特別会計は、前年度と同額の**1,010万円**を計上しました。
- ⑪ 平牧財産区特別会計は、前年度と同額の**360万円**を計上しました。
- ⑫ 二野財産区特別会計は、一般会計繰出金の皆増により前年度と比較して50万円、33.3%増の**200万円**を計上しました。
- ⑬ 大森財産区特別会計は、前年度と同額の**240万円**を計上しました。
- ⑭ 水道事業会計は、収益的収入では、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、資産の取得の財源となった国庫補助金や負担金などの収益化による長期前受金戻入を3億8,123万7千円計上し、前年度と比較して3億3,100万円増の26億2,800万円、資本的収入では国庫補助金の皆増などにより、前年度と比較して1,100万円増の3,300万円を計上しました。  
収益的支出では、地方公営企業会計基準の見直しに伴う、みなし償却制度の廃止により減価償却費が増加したものの、県水受水費の値下げにより、前年度と比較して3,980万円減の22億4,400万円、資本的支出では、水道施設の耐震化事業の実施により、前年度と比較して5,100万円増の7億3,000万円を計上しました。  
予算総額としては、前年度と比較して1,120万円、0.4%増の**29億7,400万円**を計上しました。

■特別会計・企業会計の内訳

(単位:千円、%)

会 計	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	11,136,500	10,826,500	310,000	2.9
事業勘定	11,120,000	10,810,000	310,000	2.9
直診勘定	16,500	16,500	0	0.0
後期高齢者医療特別会計	919,000	826,000	93,000	11.3
介護保険特別会計	5,766,900	5,521,200	245,700	4.5
保険事業勘定	5,738,000	5,498,000	240,000	4.4
介護サービス事業勘定	28,900	23,200	5,700	24.6
自家用工業用水道事業特別会計	157,100	152,500	4,600	3.0
公共下水道事業特別会計	3,111,000	2,982,000	129,000	4.3
特定環境保全公共下水道事業特別会計	248,000	245,000	3,000	1.2
農業集落排水事業特別会計	172,000	172,000	0	0.0
可児駅東土地区画整理事業特別会計	8,500	130,000	△ 121,500	△ 93.5
財産区特別会計	21,100	20,200	900	4.5
土田財産区	3,000	2,600	400	15.4
北姫財産区	10,100	10,100	0	0.0
平牧財産区	3,600	3,600	0	0.0
二野財産区	2,000	1,500	500	33.3
大森財産区	2,400	2,400	0	0.0
水道事業会計	2,974,000	2,962,800	11,200	0.4
合 計	24,514,100	23,838,200	675,900	2.8





平成26年度 可児市予算の概要

資料編



# 目

# 次

第1	一般会計の自主財源と依存財源（歳入）	29
第2	一般会計の一般財源と特定財源（歳入）	30
第3	地方消費税交付金の状況	31
第4	市税の状況	31
第5	一般会計からの繰出金等の状況	32
第6	一部事務組合負担金等の状況	32
第7	市債の状況	33
第8	基金の状況	33
第9	事業別予算の説明	34

## 第1 一般会計の自主財源と依存財源（歳入）

(単位：千円)

区 分 科 目	平成 26 年 度			平成 25 年 度		前 年 度 対 比	
	当初予算額	自主財源	依存財源	自主財源	依存財源	自主財源	依存財源
1 市 税	13,820,000	13,820,000	0	13,640,000	0	180,000	0
2 地 方 譲 与 税	290,000	0	290,000	0	300,000	0	△ 10,000
3 利 子 割 交 付 金	40,000	0	40,000	0	40,000	0	0
4 配 当 割 交 付 金	30,000	0	30,000	0	18,000	0	12,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,000	0	7,000	0	6,000	0	1,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,055,000	0	1,055,000	0	820,000	0	235,000
7 ゴルフ場利用税交付金	197,000	0	197,000	0	197,000	0	0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,000	0	30,000	0	70,000	0	△ 40,000
9 地 方 特 例 交 付 金	44,000	0	44,000	0	44,000	0	0
10 地 方 交 付 税	2,280,000	0	2,280,000	0	2,400,000	0	△ 120,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	0	14,000	0	14,000	0	0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	325,912	325,912	0	339,028	0	△ 13,116	0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	351,220	351,220	0	344,848	0	6,372	0
14 国 庫 支 出 金	3,782,467	0	3,782,467	0	3,079,078	0	703,389
15 県 支 出 金	1,744,396	0	1,744,396	0	1,633,321	0	111,075
16 財 産 収 入	47,772	47,772	0	43,736	0	4,036	0
17 寄 附 金	10	10	0	10	0	0	0
18 繰 入 金	710,591	710,591	0	822,091	0	△ 111,500	0
19 繰 越 金	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0
20 諸 収 入	908,132	908,132	0	768,888	0	139,244	0
21 市 債	1,542,500	0	1,542,500	0	1,900,000	0	△ 357,500
合 計	27,720,000	16,663,637	11,056,363	16,458,601	10,521,399	205,036	534,964
構 成 比 (%)	100.0	60.1	39.9	61.0	39.0	△ 0.9	0.9

## 第2 一般会計の一般財源と特定財源（歳入）

（単位：千円）

科 目	区 分	平 成 26 年 度			平 成 25 年 度		前 年 度 対 比	
		当 初 予 算 額	一 般 財 源	特 定 財 源	一 般 財 源	特 定 財 源	一 般 財 源	特 定 財 源
1	市 税	13,820,000	13,820,000	0	13,640,000	0	180,000	0
2	地 方 譲 与 税	290,000	290,000	0	300,000	0	△ 10,000	0
3	利 子 割 交 付 金	40,000	40,000	0	40,000	0	0	0
4	配 当 割 交 付 金	30,000	30,000	0	18,000	0	12,000	0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,000	7,000	0	6,000	0	1,000	0
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,055,000	1,055,000	0	820,000	0	235,000	0
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	197,000	197,000	0	197,000	0	0	0
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,000	30,000	0	70,000	0	△ 40,000	0
9	地 方 特 例 交 付 金	44,000	44,000	0	44,000	0	0	0
10	地 方 交 付 税	2,280,000	2,280,000	0	2,400,000	0	△ 120,000	0
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	14,000	0	14,000	0	0	0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	325,912	0	325,912	0	339,028	0	△ 13,116
13	使 用 料 及 び 手 数 料	351,220	0	351,220	0	344,848	0	6,372
14	国 庫 支 出 金	3,782,467	0	3,782,467	0	3,079,078	0	703,389
15	県 支 出 金	1,744,396	0	1,744,396	0	1,633,321	0	111,075
16	財 産 収 入	47,772	22,361	25,411	20,841	22,895	1,520	2,516
17	寄 附 金	10	10	0	10	0	0	0
18	繰 入 金	710,591	446,600	263,991	761,600	60,491	△ 315,000	203,500
19	繰 越 金	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0
20	諸 収 入	908,132	58,379	849,753	27,840	741,048	30,539	108,705
21	市 債	1,542,500	1,100,000	442,500	1,105,700	794,300	△ 5,700	△ 351,800
合 計		27,720,000	19,934,350	7,785,650	19,964,991	7,015,009	△ 30,641	770,641
構 成 比 (%)		100.0	71.9	28.1	74.0	26.0	△ 2.1	2.1

### 第3 地方消費税交付金の状況

(単位:千円、%)

税 目	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
地方消費税交付金（従来分）	879,000	820,000	59,000	7.2
地方消費税交付金（税率引上相当分）	176,000		176,000	皆増
合 計	1,055,000	820,000	235,000	28.7

※地方消費税税率引上相当分は、社会保障施策に要する経費に充てます。

### 第4 市税の状況

(単位:千円、%)

税 目	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税（個人）	5,276,000	5,254,000	22,000	0.4
市 民 税（法人）	869,000	808,000	61,000	7.5
固 定 資 産 税	5,749,000	5,659,500	89,500	1.6
軽 自 動 車 税	188,000	183,000	5,000	2.7
市 た ば こ 税	625,000	640,000	△ 15,000	△ 2.3
都 市 計 画 税	1,113,000	1,095,500	17,500	1.6
合 計	13,820,000	13,640,000	180,000	1.3

#### <参考> 都市計画税充当の状況

(単位:千円)

	事業費	事業費のうち 都市計画税を含む 一般財源	一般財源のうち 都市計画税
街 路 整 備 事 業	46,360	22,860	12,896
公 園 整 備 事 業	175,764	151,330	85,370
下 水 道 整 備 事 業	1,212,485	27,528	15,530
市 街 地 開 発 事 業 等	26,065	25,067	9,909
地 方 債 償 還 金	2,348,235	1,816,769	989,295
合 計	3,808,909	2,043,554	1,113,000

## 第5 一般会計からの繰出金等の状況

(単位:千円、%)

特別・企業会計	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業(事業勘定)	493,474	481,511	11,963	2.5
国民健康保険事業(直診勘定)	9,000	9,000	0	0.0
後期高齢者医療	171,163	153,120	18,043	11.8
介護保険(保険事業勘定)	799,250	750,836	48,414	6.4
公共下水道事業	1,420,958	1,360,789	60,169	4.4
特定環境保全公共下水道事業	158,509	155,811	2,698	1.7
農業集落排水事業	129,240	124,600	4,640	3.7
可児駅東土地区画整理事業	1,000	100,000	△ 99,000	△ 99.0
水道事業	0	100,000	△ 100,000	皆減
合計	3,182,594	3,235,667	△ 53,073	△ 1.6

## 第6 一部事務組合負担金等の状況

(単位:千円、%)

名称	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
可茂衛生施設利用組合	1,189,309	1,351,013	△ 161,704	△ 12.0
可児川防災等ため池組合	25,836	32,450	△ 6,614	△ 20.4
可茂消防事務組合	748,562	819,292	△ 70,730	△ 8.6
中濃地域農業共済事務組合	25,570	25,496	74	0.3
可茂広域行政事務組合	782	773	9	1.2
可児市・御嵩町中学校組合	1,909	934	975	104.4
岐阜県後期高齢者医療広域連合	573,939	565,606	8,333	1.5
合計	2,565,907	2,795,564	△ 229,657	△ 8.2

## 第7 市債の状況

(単位:千円)

会 計	平成26年度末現在高 (見込み額)	平成25年度末現在高 (見込み額)	対前年度比較 (増減額)
一 般 会 計	16,849,306	17,193,928	△ 344,622
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	21,022,004	22,229,189	△ 1,207,185
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,392,537	1,519,320	△ 126,783
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	603,929	713,775	△ 109,846
水 道 事 業 会 計	564,884	653,735	△ 88,851
合 計	40,432,660	42,309,947	△ 1,877,287

※平成25年度末現在高(見込み額)は、1月末時点での見込みで算出しています。

## 第8 基金の状況

(単位:千円)

名 称	平成26年度末現在高 (見込み額)	平成25年度末現在高 (見込み額)	対前年度比較 (増減額)
財 政 調 整 基 金	5,933,521	6,239,281	△ 305,760
減 債 基 金	607,169	606,562	607
公 共 施 設 整 備 基 金	2,540,924	2,738,229	△ 197,305
地 域 福 祉 基 金	75,594	120,464	△ 44,870
久々利地内ため池管理基金	24,822	24,796	26
国 民 健 康 保 険 基 金	100,723	300,423	△ 199,700
介 護 給 付 費 準 備 基 金	202,899	204,420	△ 1,521
北 姫 財 産 区 基 金	178,584	185,154	△ 6,570
平 牧 財 産 区 基 金	106,839	109,939	△ 3,100
二 野 財 産 区 基 金	28,558	29,458	△ 900
大 森 財 産 区 基 金	8,539	8,529	10
土 地 開 発 基 金	881,465	880,687	778
合 計	10,689,637	11,447,942	△ 758,305

※平成25年度末現在高(見込み額)は、1月末時点での見込みで算出しています。



## 第9 事業別予算の説明

新規事業については、事業名欄、あるいは主な説明欄に★印を付してあります。  
 主な説明欄の(特)は、特定財源の内訳です。  
 【】内は、予算書のページを示しています。

【一般会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	議会費		273,412	71	273,341	273,481	△ 69		
	1	議会費	273,412	71	273,341	273,481	△ 69		
		1 議会費【p37】	273,412	71	273,341	273,481	△ 69		
		人件費	53,464	0	53,464	51,512	1,952		秘書課
		議員人件費	199,222	0	199,222	203,969	△ 4,747	議員報酬 104,866 議員期末手当 40,846 議員共済会給付費負担金 53,223	議会総務課
		議員報酬、議員期末手当及び議員共済会給付費負担金等を支払うための経費です。							
		議会一般経費	9,426	0	9,426	6,852	2,574	図書追録等消耗品費 1,000 会議録反訳委託料 3,500 会議録検索システム委託料 772 議会放送委託料 1,037 議会フロア無線LAN設備設置業務委託料 2,361 複写機借上料 193	議会総務課
		議会の運営に必要な会議録作成の委託料などの事務的経費です。 ※事業名変更:旧 議会事務局一般経費							
		議員活動経費	11,300	71	11,229	11,148	152	調査研究・講演会謝礼 460 行政視察等費用弁償 2,022 議会だより等印刷製本費 1,293 全国市議会議長会等負担金 957 政務活動費 5,160 (特)総務費雑入【p33】 71	議会総務課
		議会だよりの印刷費、議員の調査研究、その他の活動に資するための政務活動費、先進地への行政視察などの議会及び議員の活動のための経費です。							
2	総務費		2,897,133	411,255	2,485,878	2,617,766	279,367		
	1	総務管理費	2,272,199	197,403	2,074,796	1,971,372	300,827		
		1 一般管理費【p38】	1,276,682	7,800	1,268,882	1,257,337	19,345		
		人件費	1,059,918	0	1,059,918	1,023,396	36,522		秘書課
		可茂広域行政事務組合経費	117	0	117	108	9	可茂広域行政事務組合負担金 117	秘書課 総合政策課
		可茂地域の市町村が共同で行う事務組合経費のうち、総務費市町村分担金です。							

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 　　な 　　説 　　明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
2	1	1	<b>公共施設振興公社運営事業</b>	30,272	0	30,272	33,558	△ 3,286	公共施設振興公社運営補助金 30,272	産業振興課
			勤労者の福祉の向上と公共施設の管理運営を行う公社の運営費を助成します。							
			<b>一般管理行政経費</b>	8,000	0	8,000	8,223	△ 223	臨時職員賃金 1,097 弁護士顧問料 1,504 例規集作成委託料 4,050 電算ソフト使用料 249	総務課
			市例規の整備・管理や弁護士への顧問料等に係るものです。							
			<b>秘書経費</b>	5,857	0	5,857	5,650	207	全国市長会議等旅費 1,350 市長交際費 1,200 事務用品等消耗品費 900 全国市長会・岐阜県市長会等負担金 1,664	秘書課
			市長交際費、市長、副市長の公務に必要な特別旅費に係るものや、全国市長会、東海市長会、岐阜県市長会の負担金に係るものです。							
			<b>表彰事業</b>	452	0	452	452	0	表彰用消耗品費 120 賞状、式典冊子 134 賞状筆耕料 163	秘書課
			功労者表彰等の式典経費と被表彰者への賞状等に係るものです。 ※事業名変更:旧 市功労者表彰事業							
			<b>職員研修事業</b>	4,848	1,500	3,348	6,047	△ 1,199	派遣研修旅費(自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、海外研修) 1,115 人事考課研修・福祉職職員研修等委託料 1,380 各種研修等負担金 1,688 職員自主研修補助金 350 特)総務費雑入【p33】 1,500	秘書課
			職員の能力向上のための、職員の研修派遣に係る負担金や特別旅費と、階層別等で実施する集団研修の委託料及び自己啓発への助成に係るものです。							
<b>人事管理一般経費</b>	3,809	0	3,809	5,135	△ 1,326	東日本大震災職員派遣旅費 1,685 職員採用試験、職員昇格試験委託料 864 事務機器、給与明細書、新規採用職員作業着等消耗品費 1,000	秘書課			
職員採用試験、職員昇格試験等人事管理に係るものです。										
<b>臨時職員経費</b>	123,411	3,300	120,111	137,385	△ 13,974	臨時職員賃金 (育児休業代替、退職者再雇用分等) 45,256 社会保険料等 77,131 特)総務費雑入【p33】 3,300	秘書課			
臨時職員の賃金及び社会保険料、その他人事管理に係るものです。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	1	1	<b>職員福利厚生事業</b>	6,531	0	6,531	6,497	34	産業医報酬 660 メンタルヘルス研修等委託料 370 職員健康診断経費 5,120	秘書課
			健康診断やメンタルヘルス事業等、職員の健康や福利厚生に係るものです。							
			<b>工事検査経費</b>	131	0	131	131	0	消耗品費 47 職員研修等負担金 71	管財検査課
			発注する工事の設計審査と、仕様書などに基づいて適切に工事が施工されたか検査を行います。							
			<b>多文化共生事業</b>	33,336	3,000	30,336	30,755	2,581	国際交流員賃金(4人) 10,133 外国人市民意識調査委託料 1,458 多文化共生センター指定管理料 15,354 ブラジル人等子弟交流支援事業補助金 2,000 地域国際化推進助成事業補助金 2,000 特)総務管理費県補助金【p26】 1,000 特)総務費雑入【p33】 2,000	地域振興課
外国人市民が地域で生活していくうえで必要な支援や、多文化共生のまちづくりの拠点施設である多文化共生センターを指定管理者により管理運営を行います。										
<b>2 文書広報費【p40】</b>				<b>56,187</b>	<b>2,477</b>	<b>53,710</b>	<b>56,776</b>	<b>△ 589</b>		
			<b>政策広報経費</b>	36,575	2,372	34,203	1,005	35,570	広報かに印刷製本費 10,071 テレビ放送等番組制作・放映委託料 22,834 特)総務管理費県委託金【p28】 572 特)総務費雑入【p33】 1,800	総合政策課
			市の政策を様々な媒体を使って広報するとともに、市民の意見を広く聴きます。 ※事業名変更:旧 広報一般経費							
			<b>情報公開一般経費</b>	500	0	500	529	△ 29	情報公開審査会委員報酬 120 個人情報保護審査会委員報酬 160	総務課
			情報公開及び個人情報保護の審査会の開催や情報公開制度、個人情報保護制度の適正な運用を図ります。							
			<b>文書管理経費</b>	16,895	105	16,790	17,122	△ 227	文書郵送料等 5,840 文書配達業務委託料 2,237 複写機等借上料 3,472 コピー用紙、事務機器・ファイリング消耗品等 3,867 特)総務費雑入【p33】 105	総務課
			文書管理、文書等の郵送・配送、印刷室の事務機器等(紙、消耗品等含む)の維持管理などを行います。							

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課							
					特定財源	一般財源											
2	1	2	<b>市民相談事業</b>	2,217	0	2,217	1,934	283	無料法律相談弁護士謝礼 1,645 複写機借上料 347	地域振興課							
			市民の法律的問題を解決につなげるため、 弁護士による無料法律相談を行います。														
			<b>広報発行事業</b>								0	0	0	15,026	△ 15,026	「政策広報経費」に事業統合	総合政策課
			<b>放送事業</b>								0	0	0	21,160	△ 21,160	「政策広報経費」に事業統合	総合政策課
			<b>3 財政管理費【p41】</b>	<b>4,496</b>	<b>0</b>	<b>4,496</b>	<b>5,167</b>	<b>△ 671</b>									
			<b>財政管理経費</b>	4,496	0	4,496	5,167	△ 671	情報使用料 1,814 予算書・決算実績報告書等印刷製本費 850 起債管理システム保守委託料 60 職員研修等負担金 128	財政課							
		予算編成、決算、財政分析などを行います。															
			<b>4 会計管理費【p41】</b>	<b>1,855</b>	<b>1,515</b>	<b>340</b>	<b>1,830</b>	<b>25</b>									
			<b>会計一般経費</b>	1,855	1,515	340	1,830	25	消耗品費 510、決算書・帳票等印刷 500 公金総合保険料 234 備品購入費 116 金融機関信用調査業務委託料 144 特)総務費雑入【p33】 1,515	会計課							
		市の税金や国・県からの補助金などの収入、 物品購入や工事費などの支払いに係る事務 経費です。															
			<b>5 財産管理費【p42】</b>	<b>187,992</b>	<b>21,923</b>	<b>166,069</b>	<b>166,719</b>	<b>21,273</b>									
			<b>議場管理経費</b>	14,139	5,373	8,766	489	13,650	議場設備保守点検業務等委託料 503 議場デジタル放送設備設置業務委託料 13,536 特)総務費雑入【p33】 5,373	議会総務課							
		議場のデジタル放送化と、音響・録音機器の 保守点検及び障がい者用昇降機の保守点検 のための経費です。															
			<b>基金積立事業</b>	10,320	10,320	0	8,650	1,670	財政調整基金利子積立金 6,240 減債基金利子積立金 607 公共施設整備基金利子積立金 2,695 土地開発基金利子繰出金 778 特)利子及び配当金【p29】 10,320	財政課							
		財政調整基金・公共施設整備基金などへ元 金・利子を積み立てます。															
		<b>公用車購入経費</b>	5,003	0	5,003	6,125	△ 1,122	公用車購入費 4,673	管財検査課								
	公用自動車の経過年数や走行距離が一定基 準を超え、老朽化した車両について計画的に 買替えを行います。																

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課
					特定財源	一般財源				
2	1	5	<b>公用車管理経費</b>	28,187	452	27,735	27,015	1,172	公用車管理業務委託料 1,710 バス運行管理業務委託料 5,379 公用車借上料 3,558 保険料 2,484、燃料費 8,112、修繕料 4,500 特)財産貸付収入【p29】 452	管財検査課
			公用自動車の日常管理、車検管理などを行います。							
			<b>財産管理一般経費</b>	4,441	0	4,441	4,374	67	用地測量業務委託料 750 公共囑託登記業務委託料 825 公有財産管理システム保守管理委託料 1,113 市有地草刈業務委託料 1,000 市有地整地工事費 500	管財検査課
			市有地及び建物の公有財産台帳の管理、測量・登記事務、草刈業務などを行います。							
			<b>庁舎管理経費</b>	121,026	5,778	115,248	114,362	6,664	庁舎管理・庁舎受付・電話交換及び夜間警備業務委託料 41,908 その他庁舎管理業務委託料 17,861 電話機・電話交換機借上料 5,187 庁舎営繕工事費 3,240 燃料費 2,210、光熱水費 22,900、通信運搬費 12,108 特)庁舎使用料【p19】 730 特)財産貸付収入【p28】 1,116 特)総務費雑入【p33】 3,932	管財検査課
			市役所庁舎の建物及び設備の維持管理を行います。							
			<b>契約管理経費</b>	4,106	0	4,106	4,708	△ 602	公正入札調査委員報酬 160 電子入札システムサービス提供業務等委託料 3,616	管財検査課
発注する建設工事、測量設計、役務提供、物品購入などのうち、設計価格が50万円以上のものについて、競争入札方式や、随意契約方式により契約の締結を行います。										
<b>競争入札参加登録経費</b>	770	0	770	996	△ 226	入札参加資格審査業務委託料 715 電子入札共同運営協議会負担金 55	管財検査課			
入札参加事業者の申請受付及び審査を行い、名簿登録を行います。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課
					特定財源	一般財源				
2	1	6	<b>連絡所費【p43】</b>	28,320	0	28,320	29,799	△ 1,479		
			<b>連絡所運営経費</b>							
			市内14連絡所で、地域コミュニティ及び自治組織・住民との連絡調整、簡易な諸証明に関する事務(広見、中恵土連絡所は除く)、市民の身近な市役所業務、本庁との連絡業務を行います。	28,320	0	28,320	29,799	△ 1,479	臨時職員賃金(14人) 14,698 各連絡所消耗品費 2,875 公用車等燃料費 1,993 公用車車検・修繕料 800 各連絡所通信運搬費 2,280 複写機借上料 2,398 公用車購入費 1,200	地域振興課
		7	<b>企画費【p44】</b>	403,257	148,564	254,693	127,045	276,212		
			<b>企画一般経費</b>							
			市政全般に渡る政策などの調査研究と企画事務に係る経費です。	1,443	0	1,443	4,308	△ 2,865	先進自治体行政視察等旅費 217 東海環状都市地域交流連携推進協議会負担金 295 リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会分担金 86 地域問題研究所セミナー等参加経費 92	総合政策課
			<b>★ リフレッシュルート推進事業</b>							
			市内の名所・旧跡や四季折々の風光明媚な風景など多彩なスポットを結ぶルートを設定し、自然とのふれあいや、家族・友人との交流、健康維持や心のやすらぎなど、それぞれの目的で楽しんでいただけるよう、周知を行うとともに、必要な整備を行います。	3,490	0	3,490	0	3,490	ルート案内看板設置等工事費 2,760	総合政策課
			<b>公有財産マネジメント経費</b>							
			市有財産の総合的な管理運営のための公有財産マネジメントに取り組みます。	1,095	0	1,095	3,348	△ 2,253	ファシリティマネジメント基本計画書印刷製本費 500 電算ソフト使用料 346	公有財産経営室
			<b>行政改革事務経費</b>							
			事務事業の成果の検証と課題を抽出し、改善が進められるよう全庁的な取組みを進めます。また、ふるさと応援寄附金など自主財源の確保に努めます。	593	0	593	1,995	△ 1,402	ふるさと応援寄附金特産品購入費 300 ふるさと応援寄附金特産品郵送料 45 ふるさと応援寄附金クレジットカード手数料 88	財政課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課																		
					特定財源	一般財源																						
2	1	7	<b>住基・財務システム管理経費</b>	51,324	584	50,740	25,831	25,493	口座振替伝送等委託料 4,458 電算システム保守委託料 24,267 電算システム機器保守委託料 4,474 電算システム機器等借上料 15,460 特)総務費雑入【p33】 584	総務課																		
			<b>住基・財務システム整備経費</b>								194,100	66,400	127,700	1,947	192,153	★電算システム更新委託料 191,000 住民情報システム端末購入費 3,000 特)総務管理費国庫補助金【p22】 66,400												
			<b>ネットワーク管理経費</b>														35,527	2,190	33,337	30,517	5,010	ネットワークシステム保守委託料 2,633 通信回線使用料 10,863 電算機借上料 8,578 ネットワークシステム使用料 4,842 岐阜情報スーパーハイウェイ運営費負担金 4,090 特)総務費雑入【p33】 2,190						
			<b>ネットワーク更新経費</b>																				21,774	0	21,774	43,100	△ 21,326	航空写真撮影業務委託料 6,835 職員パソコン・プリンタ更新経費 14,939

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課														
					特定財源	一般財源																		
2	1	7	<b>社会貢献システムモデル事業</b>	84,068	78,090	5,978	2,600	81,468	地域通貨印刷費用 2,000 ★地域支え愛ポイント制度事務委託料 3,000 ★地域通貨負担金 38,851 ★地域通貨資金預託金 38,851 特)地域通貨資金貸付金元金収入【p32】 38,851 特)総務費雑入【p33】 39,239	地域振興課														
			地域の支え合いの仕組みづくり、地域経済の活性化を図るため、市民、事業者、行政が一体となって新たに取組む社会貢献システムの実証実験を行います。 ※事業名変更:旧 地域通貨事業																					
			<b>まちづくり支援事業</b>								8,157	1,300	6,857	6,866	1,291	審議会委員報酬 300 まちづくり計画実施経費(印刷製本費、委託料、工事費、原材料費等) 4,040 まちづくり協議会活動助成金 500 まちづくり活動助成金 1,800 一般コミュニティ助成事業補助金 1,300 特)総務費雑入【p33】 1,300	地域振興課							
			可見市市民参画と協働のまちづくり条例に基づいて認定されるまちづくり計画や協働のまちづくり事業を支援します。また、市民の自主的なまちづくり活動に対し、まちづくり活動助成金を交付します。																					
			<b>男女共同参画社会推進事業</b>															1,686	0	1,686	3,759	△ 2,073	男女共同参画推進審議会委員報酬 195 男女共同参画講座講師等謝礼 740 意識啓発副読本改定等印刷製本費 464	人づくり課
			男女共同参画社会の形成を目指して「可見市男女共同参画プラン2018」の推進を図ります。意識啓発のための講座や女性の弁護士による法律相談、「男女共同参画サロン」での相談事業を行います。																					
			<b>子育て政策一般経費</b>																					
<b>情報化推進事業</b>	0	0	0	2,554	△ 2,554	「ネットワーク管理経費」に事業統合	総務課																	
<b>8 交通安全対策費【p45】</b>	16,636	1,541	15,095	17,434	△ 798																			
<b>交通安全一般経費</b>	5,070	0	5,070	5,270	△ 200	交通安全連絡協議会負担金 400 交通安全協会補助金 3,700	防災安全課																	
可見地区交通安全協会・可見警察署と連携して交通安全活動を推進します。																								
<b>交通安全教育事業</b>	5,928	0	5,928	6,115	△ 187	交通指導員報酬 5,100	防災安全課																	
交通指導員・交通安全女性とともに幼児・児童・生徒・高齢者向けの交通安全教室を開催します。																								



款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課
					特定財源	一般財源				
2	1	8	<b>駐輪場管理運営経費</b>	1,608	1	1,607	1,568	40	自転車整理業務委託料 1,255 借地料 113 駐輪場営繕工事費 100 特)土木手数料【p21】 1	土木課
			市営駐輪場(3駅)と、自転車等放置禁止区域内の管理を行います。							
			<b>交通安全環境整備事業</b>	4,030	1,540	2,490	4,481	△ 451	交通安全施設環境整備工事費 3,200 カーブミラー通学路標識等修繕料 600 特)道路橋りょう費国庫補助金【p23】 1,540	土木課
		交通安全施設(カーブミラー、通学路標識)の新設、補修を行います。								
			<b>9 総合会館費【p46】</b>	<b>38,524</b>	<b>4,271</b>	<b>34,253</b>	<b>65,865</b>	<b>△ 27,341</b>		
			<b>総合会館管理経費</b>	24,600	1,839	22,761	51,820	△ 27,220	総合会館管理業務委託料 11,640 その他総合会館管理業務委託料 5,627 燃料費 650、光熱水費 4,700、総合会館修繕料 1,000 特)総合会館使用料【p19】 777 特)総務費雑入【p33】 1,062	管財検査課
		総合会館(市役所の南側)の建物及び設備の維持管理を行います。								
			<b>総合会館分室管理経費</b>	13,924	2,432	11,492	14,045	△ 121	総合会館分室管理業務委託料 5,342 その他総合会館分室管理業務委託料 2,862 光熱水費 3,820、総合会館分室修繕料 1,000 特)総合会館分室使用料【p19】 1,352 特)総務費雑入【p33】 1,080	管財検査課
		総合会館分室(可児駅の西側)の建物及び設備の維持管理を行います。								
			<b>10 諸費【p46】</b>	<b>258,250</b>	<b>9,312</b>	<b>248,938</b>	<b>243,400</b>	<b>14,850</b>		
		<b>バス交通運営事業</b>	81,310	4,548	76,762	78,329	2,981	コミュニティバス運行補助金 62,247 YAOバス運行補助金 8,211 帷子線バス運行補助金 7,000 緑ヶ丘線バス運行補助金 837 特)総務管理費県補助金【p26】 3,689 特)総務費雑入【p33】 859	総合政策課	
	電話で予約バスやさつきバスを運行し、市民の交通手段を確保するとともに、民間が担う公共交通である路線バスに対し、運行補助を実施します。									
		<b>鉄道路線維持事業</b>	33,144	0	33,144	32,542	602	名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)活性化協議会負担金 3,100 名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅間)運営費補助金 30,000	総合政策課	
	沿線自治体と連携し、市民の重要な移動手段である名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)が存続されるよう利用促進に取り組めます。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課
					特定財源	一般財源				
2	1	10	<b>財政管理経費</b>	7,000	0	7,000	7,000	0	国庫支出金等精算金 7,000	財政課
			過年度の国庫支出金の精算をします。							
			<b>生活安全推進事業</b>	21,758	306	21,452	18,706	3,052	防災安全相談員報酬 3,000 青色回転灯パトロール活動団体支援報償金 720 青色回転灯パトロール業務委託料 1,871 防犯協会負担金 3,028 防犯灯設置補助金 12,000 特)財産貸付収入【p29】 306	防災安全課
			可児地区防犯協会・可児警察署と連携して青色回転灯パトロールなど地域の取り組みに対する支援等、防犯活動を推進します。また、自治会が行う防犯灯設置事業に対して補助金を交付します。							
			<b>自衛官募集経費</b>	103	77	26	103	0	自衛官募集事務費 77 特)総務管理費国庫委託金【p24】 77	防災安全課
			防衛省の委託を受けて自衛官の募集事務を行います。							
			<b>自治振興事業</b>	46,049	0	46,049	46,684	△ 635	自治会活動報償費 41,800 市民公益活動災害補償制度保険料 2,852 自治連絡協議会補助金 650	地域振興課
			自治会、自治連合会や自治連絡協議会の活動に対して、自治の振興と市民福祉の進展の観点から補助金等の支援をします。また、市内に活動拠点をおく市民団体等が安心して市民公益活動を行えるように、市民公益活動災害補償制度に加入します。							
<b>集会施設整備事業</b>	35,500	500	35,000	30,000	5,500	集会施設等建設・改修費補助金 35,000 特)二野財産区繰入金【p30】 500	地域振興課			
自治会等地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設の建設、改修に対し補助金を交付します。										
<b>市民公益活動支援事業</b>	7,170	0	7,170	7,120	50	市民公益活動センター指定管理料 7,000	地域振興課			
市民が自主的に行う営利を目的としない社会貢献活動を支援する可児市市民公益活動センター(かにNPOセンター)を指定管理者により管理運営を行います。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課
					特定財源	一般財源				
2	1	10	<b>★ 国際交流事業</b>							
			子どもたちのコミュニケーション能力の向上、国際人感性の習得、地域経済の発展のため海外都市と連携し事業展開を図ります。	364	0	364	0	364	交流学生歓迎費 257 交流事業消耗品費 88	地域振興課
			<b>人権啓発活動事業</b>							
			市民一人ひとりが思いやりの心を持ち豊かな人間関係をつくるための人権啓発活動を行います。また、人権擁護活動を行う人権擁護委員協議会や、更生保護活動を行う保護司会の支援と、国が進める社会を明るくする運動を推進します。	8,884	200	8,684	8,801	83	社会を明るくする運動可児地区推進委員会負担金 393 人権啓発センター補助金 6,070 可児保護区保護司会補助金 865 美濃加茂人権擁護委員協議会補助金 758 特)総務管理費県補助金【p26】 200	人づくり課
			<b>子どものいじめ防止事業</b>							
いじめ防止専門委員会をはじめとして、子どものいじめの防止や解決を図るための取り組みを行います。	11,094	1,000	10,094	10,139	955	いじめ防止専門委員会委員報酬 1,056 臨時職員賃金(2人) 5,261 いじめ防止専門委員会特別顧問委託料 1,500 啓発パンフレット等印刷製本費 2,171 特)総務管理費国庫補助金【p22】 1,000	人づくり課			
			<b>旅券発給事務経費</b>							
			可児市在住の方を対象に、旅券(パスポート)の発給申請受付と交付(作成は県旅券センター)をします。	5,874	2,681	3,193	3,976	1,898	臨時職員賃金(3人) 1,049 ★窓口業務委託料 4,742 特)県移譲事務交付金【p24】 2,681	市民課
2			<b>徴税费</b>	390,047	162,120	227,927	436,863	△ 46,816		
	1		<b>1 税務総務費【p48】</b>	241,515	137,809	103,706	252,558	△ 11,043		
			<b>人件費</b>	237,886	137,241	100,645	249,173	△ 11,287	特)徴税费県委託金【p28】 137,241	秘書課
			<b>徴税総務経費</b>							
			課税事務に係る事務用品、職員研修等のための経費です。	3,236	568	2,668	3,040	196	各種申請書用紙等消耗品費 1,000 ファクシミリ等借上料 601 多治見税務推進協議会等負担金 297 システム更新費 302 特)総務手数料【p20】 487 特)総務費雑入【p33】 81	税務課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課	
					特定財源	一般財源					
2	2	1	<b>固定資産評価審査委員会経費</b>	393	0	393	345	48	固定資産評価審査委員報酬 224 固定資産評価審査委員研修等旅費 116	監査委員事務局	
			固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に関する不服を審査する委員会を開くための経費です。								
		<b>2 賦課徴収費【p49】</b>			<b>148,532</b>	<b>24,311</b>	<b>124,221</b>	<b>184,305</b>	<b>△ 35,773</b>		
		<b>市民税賦課経費</b>			37,111	3,910	33,201	37,245	△ 134	臨時職員賃金(17人) 5,390 通信運搬費 4,870 電算事務委託料 20,884 市民税課税事務委託料 4,462 特)徴税手数料【p20】 3,630 特)総務費雑入【p33】 280	税務課
		市民税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。									
		<b>固定資産税賦課経費</b>			28,940	2,020	26,920	30,433	△ 1,493	臨時職員賃金 1,905 通信運搬費 2,773 電算事務委託料 14,919 固定資産課税台帳ファイリング業務等委託料 1,394 税務地図情報システム台帳整備委託料 5,984 固定資産情報ソフト保守委託料 1,750 特)徴税手数料【p20】 2,020	税務課
		固定資産税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。									
		<b>諸税賦課経費</b>			7,116	722	6,394	8,268	△ 1,152	臨時職員賃金 1,840 通信運搬費 1,855 電算事務委託料 2,663 特)徴税手数料【p20】 720 特)弁償金【p32】 2	税務課
		軽自動車税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。									
		<b>固定資産評価替関連経費</b>			13,153	0	13,153	44,000	△ 30,847	固定資産評価替業務委託料 6,802 固定資産時点修正鑑定評価業務委託料 4,752 ゴルフ場鑑定評価業務委託料 519	税務課
3年ごとの固定資産の評価替を行います。											
<b>eLTAX関連経費</b>			4,553	0	4,553	4,661	△ 108	審査システム使用料 3,007 eLTAX運用関係費等負担金 1,139	税務課		
市税の電子申告等がインターネットを通じて利用できるeLTAXを運用しています。											

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
2	2	2	<b>徴収関連経費</b>	17,659	17,659	0	19,698	△ 2,039	督促はがき等事務消耗品費 1,268 封筒等印刷製本費 772 督促状発送等通信運搬費 4,193 口座振替・コンビニ収納代行等手数料 6,030 電算事務委託料 4,711 特)徴税手数料【p20】 2,200 特)徴税費県委託金【p28】 15,459	収納課
			市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の市税の収納及び徴収のための経費です。							
			<b>過誤納金還付金</b>	40,000	0	40,000	40,000	0	過誤納金還付金 40,000	収納課
			法人市県民税、個人市県民税の確定申告・更正や、固定資産税等の税額修正、課税取消による過年度分還付のほか、配当割額・株式等譲渡所得割額の個人市県民税での還付を行います。							
3			<b>戸籍住民基本台帳費</b>	143,091	35,774	107,317	139,081	4,010		
	1		<b>戸籍住民基本台帳費【p50】</b>	143,091	35,774	107,317	139,081	4,010		
			<b>人件費</b>	92,377	0	92,377	93,242	△ 865		秘書課
			<b>戸籍住民登録事業</b>	50,714	35,774	14,940	30,081	20,633	臨時職員賃金(8人) 3,768、電算処理委託料 4,103 事務機器保守点検委託料 1,415 戸籍総合システム保守委託料 5,102 ★窓口業務委託料 19,914 戸籍システム機器・ソフト使用料 10,028 特)戸籍住民基本台帳手数料【p20】 33,530 特)戸籍住民登録費国庫委託金【p24】 1,084 特)県移譲事務交付金【p24】 200 特)戸籍住民登録費県委託金【p28】 60 特)総務費雑入【p33】 900	市民課
			住民基本台帳事務及び戸籍事務を適正に行うとともに、住民異動・印鑑登録・戸籍届出の受付・入力処理や各種証明書等の交付をします。							
			<b>戸籍総合システム事業</b>	0	0	0	15,758	△ 15,758	「戸籍住民登録事業」に事業統合	市民課
4			<b>選挙費</b>	53,050	8,410	44,640	33,298	19,752		
	1		<b>選挙管理委員会費【p52】</b>	2,850	10	2,840	3,298	△ 448		
			<b>選挙一般経費</b>	2,850	10	2,840	3,298	△ 448	選挙管理委員報酬 394 定時登録電算処理委託料 1,909 農業委員会名簿登録処理業務委託料 163 特)選挙費県委託金【p28】 10	選挙管理委員会 事務局
			選挙管理委員会の運営、管理、選挙人名簿の管理等を行います。							

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課
					特定財源	一般財源				
2	4	2	<b>岐阜県議会議員選挙費【p52】</b>	8,400	8,400	0	0	8,400		
			<b>岐阜県議会議員選挙執行経費</b>							
		平成27年4月29日任期満了による岐阜県議会議員選挙を行います。	8,400	8,400	0	0	8,400	選挙管理委員・立会人等報酬 225 職員手当等 642 臨時職員賃金 374、通信運搬費 1,991 電算事務委託料 1,656 ポスター掲示場設置業務委託料 1,500 特)選挙費県委託金【p28】 8,400	選挙管理委員会 事務局	
	3	<b>市長・市議補欠選挙費【p52】</b>	34,000	0	34,000	0	34,000			
		<b>市長・市議補欠選挙執行経費</b>								
		平成26年11月6日任期満了による可児市長選挙及び欠員となっている可児市議会議員補欠選挙を行います。	34,000	0	34,000	0	34,000	選挙管理委員・立会人等報酬 2,232 職員手当等 8,318 臨時職員賃金 1,493、投票用紙等印刷製本費 3,543 通信運搬費 4,190、電算事務委託料 2,247 ポスター掲示場設置業務委託料 3,871 選挙公営補助金 3,975	選挙管理委員会 事務局	
	4	<b>農業委員会委員選挙費【p53】</b>	7,800	0	7,800	0	7,800			
		<b>農業委員会委員選挙執行経費</b>								
		平成26年7月19日任期満了による可児市農業委員会委員選挙を行います。	7,800	0	7,800	0	7,800	選挙管理委員・立会人報酬 1,023 職員手当等 4,017 臨時職員賃金 582 電算事務委託料 400	選挙管理委員会 事務局	
		<b>参議院議員選挙費【p54】</b>	0	0	0	30,000	△ 30,000			
	<b>参議院議員通常選挙執行経費</b>	0	0	0	30,000	△ 30,000		選挙管理委員会 事務局		
5		<b>統計調査費</b>	7,892	7,548	344	6,956	936			
	1	<b>統計調査総務費【p54】</b>	24	0	24	111	△ 87			
		<b>統計一般経費</b>								
		市の現状を収録した『可児市の統計』の作成等の経費です。	24	0	24	111	△ 87	調査経費 20	総合政策課	
	2	<b>基幹統計費【p54】</b>	7,868	7,548	320	6,845	1,023			
		<b>工業統計調査事業</b>								
		製造業を営む事業所の生産要素、生産活動の成果等を調べる調査です。	526	464	62	526	0	指導員・調査員報酬 415 特)統計調査費県委託金【p28】 464	総合政策課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課	
					特定財源	一般財源					
2	5	2	<b>岐阜県輸出関係調査事業</b>								
			毎年、工業統計調査の対象事業所のうち、従業者4人以上で輸出品の製造を行っている事業所の調査です。	48	46	2	48	0	指導員・調査員報酬 30 特)県移譲事務交付金【p24】 26 特)統計調査費県委託金【p28】 20	総合政策課	
			<b>学校基本調査事業</b>								
			毎年、教育に関する基礎資料を得る目的で、市内の幼稚園9、小学校12、中学校6、各種学校1に対する調査です。	9	8	1	9	0	調査経費 9 特)統計調査費県委託金【p28】 8	総合政策課	
			<b>経済センサス事業</b>								
			事業所及び企業の経済活動の状況や、国の包括的な産業構造等を明らかにするための調査です。	2,982	2,940	42	0	2,982	指導員・調査員報酬 2,414 調査経費 86 特)統計調査費県委託金【p28】 2,940	総合政策課	
			<b>国勢調査事業</b>								
			平成27年度に実施される国勢調査の調査区設定等の事前準備を実施します。	659	550	109	0	659	臨時職員賃金(2人) 157 調査経費 184 特)統計調査費県委託金【p28】 550	総合政策課	
			<b>農林業センサス事業</b>								
農林業の生産構造、就業構造や、農山林の実態を総合的に把握するための調査です。	2,500	2,400	100	30	2,470	指導員・調査員報酬 2,046 調査経費 175 特)統計調査費県委託金【p28】 2,400	総合政策課				
<b>全国消費実態調査事業</b>											
国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、住宅・宅地などの家計資産を総合的に把握するための調査です。	1,144	1,140	4	0	1,144	調査員報酬 735 調査協力謝礼 245 特)統計調査費県委託金【p28】 1,140	総合政策課				
<b>住宅・土地統計調査事業</b>	0	0	0	6,232	△ 6,232		総合政策課				

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課
					特定財源	一般財源				
2	6		<b>監査委員費</b>	30,854	0	30,854	30,196	658		
		1	<b>監査委員費【p54】</b>	30,854	0	30,854	30,196	658		
			人件費	28,876	0	28,876	28,346	530		秘書課
			監査一般経費						監査委員報酬 1,140 監査委員研修等旅費 400 工事監査委託料 120 監査委員研修等負担金 146	監査委員事務局
			市の財務に関する事務の執行などの監査や、市長から審査に付された決算などについて審査を行うための経費です。	1,978	0	1,978	1,850	128		
3			<b>民生費</b>	<b>9,761,625</b>	<b>4,879,708</b>	<b>4,881,917</b>	<b>8,968,308</b>	<b>793,317</b>		
		1	<b>社会福祉費</b>	5,372,687	1,943,796	3,428,891	4,770,835	601,852		
		1	<b>社会福祉総務費【p55】</b>	761,309	287,723	473,586	764,636	△ 3,327		
			人件費	189,071	0	189,071	200,794	△ 11,723		秘書課
			基金積立事業							
			地域福祉基金の利息を積み立てます。	130	130	0	165	△ 35	地域福祉基金利子積立金 130 特)利子及び配当金【p29】 130	福祉課
			社会福祉総務一般経費						社会福祉法人特別指導監査官報酬 243 成年後見制度利用支援費 326 臨時職員賃金 985 戦没者追悼式開催費 575 原爆被害者の会補助金 60 連合遺族会補助金 1,000	福祉課
			社会福祉事務を行うために必要な経費です。また、戦没者追悼式の開催、成年後見制度の市長申立てに対応します。	4,346	0	4,346	4,154	192		
			地域福祉推進事業							
			社会福祉団体への補助等地域福祉を推進していくための経費です。また、地域福祉計画に基づく施策を実施していきます。	57,414	45,000	12,414	61,026	△ 3,612	災害時要援護者システム保守委託料 590 社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金 49,833 ★社会福祉協議会成年後見事業補助金 120 民生児童委員連絡協議会補助金 6,362 特)地域福祉基金繰入金【p30】 45,000	福祉課
			住宅支援給付事業							
			離職者で住宅を失った、または失う恐れのある人に対し、住宅及び就労機会の確保に向けた住宅支援給付費を支給します。	7,874	7,874	0	5,986	1,888	臨時職員賃金 1,888 住宅支援給付費 5,986 特)社会福祉費県補助金【p26】 7,874	福祉課



款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
3	1	1	<b>他会計繰出金</b>	502,474	234,719	267,755	490,511	11,963	国民健康保険事業特別会計繰出金 502,474 (事業勘定 493,474、直診勘定 9,000) 特)基盤安定国庫負担金【p22】 27,653 特)基盤安定県負担金【p24】 207,066	国保年金課	
			国民健康保険の安定した財政運営のため、法律等で定められた負担分、事務費、出産育児一時金等を一般会計から繰り出します。								
			<b>民生児童委員改選経費</b>								0
		<b>2 老人福祉費【p57】</b>			<b>1,215,166</b>	<b>157,889</b>	<b>1,057,277</b>	<b>1,033,719</b>	<b>181,447</b>		
		<b>人件費</b>			189,605	15,291	174,314	191,887	△ 2,282	特)介護保険特別会計繰入金【p30】 8,491 特)総務費雑入【p33】 6,800	秘書課
		<b>他会計繰出金</b>			798,229	0	798,229	750,307	47,922	介護保険特別会計繰出金 798,229	高齢福祉課
		介護保険事業における介護サービス給付に対する市の法定割合負担分と、介護保険事業に要する事務経費等を介護保険特別会計に繰り出します。									
		<b>★ 在宅医療・介護推進事業</b>			740	0	740	0	740	地域包括ケアシステム検討委員謝礼 150 在宅医療・在宅介護研修会講師謝礼 300	高齢福祉課
		高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるよう包括的な支援・サービスの提供体制の構築に向け、関係団体と検討・協議等を行います。									
		<b>高齢福祉一般経費</b>			2,303	0	2,303	2,306	△ 3	老人相談員報酬 2,160	高齢福祉課
		高齢者福祉行政を行うために必要な事務的経費です。									
		<b>在宅福祉事業</b>			13,540	37	13,503	13,890	△ 350	緊急通報システム運営事業委託料 12,700 外国人高齢者等福祉手当 720 特)社会福祉費県補助金【p26】 37	高齢福祉課
独居や虚弱な高齢者が在宅で自立した生活ができるよう、各種のサービス等にかかる経費です。											

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課	
					特定財源	一般財源					
3	1	2	<b>施設入所事業</b>								
			環境上の理由及び経済的理由で居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置します。	33,348	7,200	26,148	31,248	2,100	養護老人ホーム入所措置費 33,348 特)社会福祉費負担金【p19】 7,200	高齢福祉課	
			<b>高齢者生きがい推進事業</b>								
			高齢者が心身ともに元気で暮らせるように、健康や生きがい意識を助長するとともに、社会参加を促すための事業を行います。	18,902	1,461	17,441	18,629	273	市老人クラブ連合会運営費補助金 2,480 老人クラブ活動費補助金 1,613 シルバー人材センター運営補助金 13,500 特)社会福祉費県補助金【p26】 1,461	高齢福祉課	
			<b>長寿のつどい開催経費</b>								
			75歳になられた高齢者が一堂に会し、互いに交流し、楽しい時間を共有していただくため、いきいき長寿のつどいを開催します。	6,216	400	5,816	6,216	0	長寿のつどい記念品 1,095 長寿のつどいイベント開催委託料 3,900 特)民生費雑入【p34】 400	高齢福祉課	
			<b>高齢者福祉施設整備事業</b>								
介護保険施設の計画的な整備を推進するため、民間が行う施設整備事業に対し助成を行います。	152,253	133,500	18,753	19,206	133,047	春里苑建設費償還金補助金 18,753 高齢者福祉施設等整備補助金 133,500 特)社会福祉費国庫補助金【p22】 75,000 特)社会福祉費県補助金【p26】 58,500	高齢福祉課				
<b>老人保健医療事業</b>											
老人保健医療の精算に関する経費です。	30	0	30	30	0	老人保健医療給付費負担金 10 老人保健医療費支給費負担金 10	国保年金課				
<b>3 身体障がい者福祉費【p58】</b>				<b>105,397</b>	<b>43,987</b>	<b>61,410</b>	<b>97,979</b>	<b>7,418</b>			
			<b>身体障がい者福祉事業</b>								
			身体障がい者の福祉向上のため、活動補助金や各種関係機関への負担などの支援を行います。	6,983	0	6,983	4,744	2,239	臨時職員賃金(2人) 2,973 障がい福祉計画地域協議会委員謝礼 96 身体障がい者相談員謝礼 270 障がい福祉計画策定業務委託料 2,500 県身障者スポーツ協会負担金 227 身体障がい者福祉協会補助金 600	福祉課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課
					特定財源	一般財源				
3	1	3	<b>身体障がい者助成事業</b>	70,682	28,987	41,695	70,250	432	特別障がい者手当 28,480 障がい児福祉手当 8,508 社会参加助成金 26,091 重度心身障がい児福祉手当 2,340 血液透析患者交通費助成金 2,287 特)社会福祉費国庫負担金【p22】 27,869 特)児童福祉費国庫委託金【p24】 206 特)社会福祉費県補助金【p26】 912	福祉課
			各種の手当及び助成制度により、身体障がい者の社会参加と生活支援を行います。							
			<b>ふれあいの里可児運営事業</b>	27,732	15,000	12,732	22,985	4,747	ふれあいの里可児指定管理料 23,103 福祉リフトカー購入関係費 4,614 特)民生費雑入【p34】 15,000	福祉課
		ふれあいの里可児について、指定管理により運営を行います。								
			<b>4 知的障がい者福祉費【p59】</b>	<b>140</b>	<b>35</b>	<b>105</b>	<b>206</b>	<b>△ 66</b>		
			<b>知的障がい者福祉事業</b>	140	35	105	206	△ 66	知的障がい者相談員謝礼 74 事務用品費 44 特)県移譲事務交付金【p24】 35	福祉課
			知的障がい者の福祉向上のための事業を行います。							
			<b>5 精神障がい者福祉費【p59】</b>	<b>746</b>	<b>108</b>	<b>638</b>	<b>773</b>	<b>△ 27</b>		
			<b>精神保健福祉事業</b>	746	108	638	773	△ 27	精神保健福祉相談会相談員謝礼 240 自殺予防対策事業 50 発達障がい啓発パンフレット印刷製本費 100 精神障がい者小規模作業所等交通費補助金 216 特)社会福祉費県補助金【p26】 108	福祉課
			相談会を開催するなど、精神障がい者及び家族の福祉向上のための事業を行います。また、自殺予防対策にも取り組みます。							
	<b>6 障がい者自立支援費【p60】</b>	<b>1,084,992</b>	<b>749,090</b>	<b>335,902</b>	<b>928,266</b>	<b>156,726</b>				
	<b>自立支援等給付事業</b>	944,510	705,807	238,703	791,036	153,474	居宅介護給付費 23,017 短期入所給付費 38,293 生活介護給付費 345,941 施設入所支援給付費 130,529 共同生活援助給付費 41,122 就労移行支援給付費 14,145 就労継続支援A型給付費 62,686 就労継続支援B型給付費 98,423 児童発達支援事業給付費 25,990 更生医療費給付費 30,220 特)社会福祉費国庫負担金【p22】 470,541 特)社会福祉費県負担金【p24】 235,266	福祉課		
	障害者総合支援法に基づき、障がい者が利用した各種障がい福祉サービスに対して自立支援給付費を支出します。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課							
					特定財源	一般財源											
3	1	6	<b>地域生活支援事業</b>	138,954	42,992	95,962	136,235	2,719	手話通訳者賃金 2,106 「障がい者週間」啓発事業費 220 車椅子ツインバスケットボール大会開催費 119 福祉リフトカー運営委託料 1,536 ボランティア養成講座委託料 1,001 障がい者生活支援事業委託料 33,768 短期入所支援補助金 242 日常生活用具給付費 16,579 児童日常生活用具給付費 2,325 移動支援給付費 2,139 訪問入浴サービス給付費 1,372 日中一時支援給付費 72,970 特)社会福祉費国庫補助金【p22】 28,240 特)社会福祉費県補助金【p26】 14,120 特)財産貸付収入【p29】 622 特)民生費雑入【p34】 10	福祉課							
			<b>障がい認定調査等経費</b>								1,528	291	1,237	995	533	主治医意見書に係る手数料 459 障がい認定審査会(介護特会)繰出金 1,021 特)社会福祉費負担金【p19】 291	福祉課
			障がい福祉サービスの利用希望者に対して、障がい程度区分の認定調査及び判定事務を行います。														
		<b>7 福祉医療費【p61】</b>			<b>1,006,212</b>	<b>324,665</b>	<b>681,547</b>	<b>1,025,778</b>	<b>△ 19,566</b>								
		<b>福祉医療助成事業</b>			1,006,212	324,665	681,547	1,025,778	△ 19,566	臨時職員賃金 310 医師会、歯科医師会協力費 5,732 重度心身障がい者医療費 480,000 こども医療費 411,000 母子家庭等医療費 72,000 父子家庭医療費 7,000 岐阜県国保連合会審査支払手数料 27,940 特)福祉医療費県補助金【p26】 324,665	福祉課						
		経済的負担を軽減し福祉の増進を図るため、重度心身障がい者、義務教育終了までのこども、18歳までのこどもを扶養しているひとり親家庭の親とそのこどもに対して、医療費の助成を行います。															
		<b>8 福祉センター費【p62】</b>			<b>56,934</b>	<b>9,752</b>	<b>47,182</b>	<b>91,843</b>	<b>△ 34,909</b>								
		<b>人件費</b>			25,981	0	25,981	27,416	△ 1,435		秘書課						
		<b>福祉センター管理運営経費</b>			30,953	9,752	21,201	64,427	△ 33,474	光熱水費 8,629 施設管理委託料 20,593 特)福祉センター使用料【p19】 9,286 特)財産貸付収入【p29】 388 特)民生費雑入【p34】 78	福祉センター						
		市民福祉の増進を図るため、相談・講座・研修会等、市民の自主的な活動の場を提供します。															

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
3	1	9	国民年金事務費【p63】	32,328	15,018	17,310	32,497	△ 169		
			人件費	28,187	10,877	17,310	27,742	445	特)社会福祉費国庫委託金【p24】 10,877	秘書課
			国民年金一般経費							
			国民年金に関する窓口相談や各種届出・申請に係る費用です。	4,141	4,141	0	4,755	△ 614	年金相談員報酬 3,240 電算事務委託料 192 特)社会福祉費国庫委託金【p24】 4,141	国保年金課
		10	老人福祉センター費【p63】	98,361	7	98,354	76,412	21,949		
			老人福祉センター運営経費							
			高齢者の健康増進、機能回復訓練、教養の向上などのための老人福祉センター及び通所介護を行うための老人デイサービスセンターを管理、運営するための経費です。	98,361	7	98,354	76,412	21,949	可児川苑指定管理料 32,450 福寿苑指定管理料 29,600 やすらぎ館指定管理料 10,250 可児川苑防水改修工事費 7,500 やすらぎ館空調設備改修工事費 15,000 特)老人福祉センター使用料【p19】 7	高齢福祉課
		11	後期高齢者医療費【p63】	745,102	89,522	655,580	718,726	26,376		
			後期高齢者医療事業							
			後期高齢者の医療に係る一般会計負担分です。	745,102	89,522	655,580	718,726	26,376	療養給付費負担金(市1/12) 573,939 後期高齢者医療特別会計繰出金 171,163(市特会事務費 17,188、広域一般・特会事務費 26,365、保険基盤安定 119,363、保健事業費 8,247) 特)保険基盤安定県負担金【p24】 89,522	国保年金課
		12	臨時福祉給付金給付費【p64】	266,000	266,000	0	0	266,000		
			★ 臨時福祉給付金給付事業							
			消費税引き上げに際し、所得が低い方々への負担の影響を緩和するため、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給します。	266,000	266,000	0	0	266,000	臨時職員賃金(4人) 3,890 電算事務委託料 2,000 臨時福祉給付金 250,000 特)社会福祉費国庫補助金【p22】 266,000	福祉課
	2		児童福祉費	3,906,712	2,602,589	1,304,123	3,746,554	160,158		
		1	児童福祉総務費【p64】	514,332	146,719	367,613	524,063	△ 9,731		
			人件費	106,396	0	106,396	115,605	△ 9,209		秘書課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課	
					特定財源	一般財源					
3	2	1	<b>児童福祉一般経費</b>								
			児童の養育問題や女性保護などに関する家庭相談を行い、関係機関による支援を図ります。また、保育園の入退園手続きや保育料徴収に関する事務を行います。	8,188	0	8,188	8,362	△ 174	臨時職員賃金(3人) 6,098 電算事務委託料 646 啓発関連委託料 195 市保育協会補助金 100	こども課	
			<b>ファミリーサポートセンター事業</b>								
			用事等により一時的に子どもの世話ができない場合、援助を受けたい人と援助を行いたい人がお互い会員になって、子育て支援を行う会員組織であるファミリーサポートセンターを運営します。	1,877	938	939	1,877	0	アドバイザー報酬 1,534 印刷製本費 100 特)児童福祉費県補助金【p26】 938	こども課	
			<b>ひとり親家庭支援事業</b>								
			ひとり親家庭の生活支援と自立促進を図るため、児童扶養手当の支給や就労のための資格取得に係る助成を行います。また、必要に応じ母子生活支援施設への入所措置を行います。	376,132	137,341	238,791	374,696	1,436	臨時職員賃金 2,120 母子生活支援施設入所費 8,837 児童扶養手当費 342,925 母子家庭自立支援給付金 21,370 ひとり親家庭情報交換事業委託料 239 市母子寡婦福祉連合会補助金 300 特)児童福祉費国庫負担金【p22】 118,726 特)児童福祉費国庫補助金【p22】 16,027 特)児童福祉費県負担金【p24】 2,209 特)県移譲事務交付金【p25】 50 特)児童福祉費県補助金【p26】 179 特)民生費雑入【p34】 150	こども課	
			<b>すくすくきッズネットワーク事業</b>								
			常設の子育てサロン”絆(きッズな)る一む”の運営と、地域子育て支援センターの運営支援、市の子育て支援をまとめたガイドブックや毎月の子育て情報紙の発行などを行います。また、育児不安の軽減と虐待防止を図るため乳幼児親支援講座を実施します。	18,397	7,990	10,407	18,919	△ 522	臨時職員賃金(2人) 1,680 ガイドブック印刷製本費 314 子育て短期支援事業委託料 519 乳幼児親支援講座実施委託料 994 地域子育て支援センター事業費補助金 14,840 特)児童福祉費県補助金【p26】 7,886 特)民生費雑入【p34】 104	こども課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課							
					特定財源	一般財源											
3	2	1	<b>こんにちは赤ちゃん事業</b>	900	450	450	960	△ 60	スマイルママ報酬 800 特)児童福祉費県補助金【p26】 450	こども課							
			訪問員(スマイルママ)が、生後4か月までの第2子以降の乳児のいる家庭を訪問し、簡易な発育測定を行うほか、母子保健事業、子育て支援事業等を紹介するとともに、保護者の育児相談に応じます。														
			<b>子ども・子育て支援事業計画策定事業</b>								2,442	0	2,442	2,803	△ 361	子ども・子育て会議委員報酬 225 計画策定業務委託料 2,200	こども課
			平成27年度からスタートする子ども・子育て関連3法に基づく新制度の施行に向けての専門会議の開催や事業計画の策定等を行います。														
<b>地域子ども見守りモデル事業</b>	0	0	0	841	△ 841	こども課											
<b>2 児童運営費【p66】</b>				<b>2,630,000</b>	<b>2,128,149</b>	<b>501,851</b>	<b>2,607,773</b>	<b>22,227</b>									
3	2	1	<b>私立保育園等保育促進事業</b>	777,901	560,749	217,152	759,647	18,254	私立保育園運営費負担金 720,000 障がい児保育事業費補助金 4,571 延長保育対策事業費補助金 29,298 低年齢児年度途中受入促進事業(0~2歳)補助金 3,927 一時保育促進事業費補助金 13,630 休日保育事業費補助金 1,337 病児保育事業費補助金 4,900 特)児童福祉費負担金【p19】 232,496 特)児童福祉費国庫負担金【p22】 197,191 特)児童福祉費県負担金【p24】 98,595 特)児童福祉費県補助金【p26】 32,467	こども課							
			私立保育園等において、充実した保育を実施するため、運営費や延長保育等の特別保育に係る補助金を交付します。														
			<b>児童手当事業</b>								1,852,099	1,567,400	284,699	1,848,011	4,088	臨時職員賃金(2人) 3,789 現況届等通信運搬費 2,571 電算事務委託料 1,438 児童手当費 1,844,000 特)児童福祉費国庫負担金【p22】 1,290,800 特)児童福祉費県負担金【p24】 276,600	こども課
			中学校終了前までの児童を養育する父母等に児童手当を支給します。														
<b>子ども手当事業</b>				0	0	0	115	△ 115		こども課							

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課
					特定財源	一般財源				
3	2	3	<b>児童館費【p66】</b>	50,816	0	50,816	40,592	10,224		
			人件費	200	0	200	200	0		秘書課
			<b>児童センター管理運営事業</b>							
			子どもたちの健全育成と子育て家庭の支援を目的に、遊びや運動、学びの提供、利用者同士の交流、子どもと地域との交流を促進し、子ども達の健全育成を推進します。また、気軽に相談できる子育て相談員(子育てパートナー)を配し、日常的な相談をはじめ、親子教室等も開催し、子育て家庭の悩みやストレスの解消を図ります。	50,616	0	50,616	40,392	10,224	子育て相談員報酬 1,520 講師謝礼 420 臨時職員賃金(23人) 30,000 桜ヶ丘児童センター空調・内装改修工事費 10,200 施設管理等委託料 1,882 母親クラブ活動費補助金 330	こども課
		4	<b>保育園費【p67】</b>	391,208	105,123	286,085	389,152	2,056		
			人件費	177,900	11,100	166,800	178,256	△ 356	特)電源立地地域対策交付金【p27】 11,100	秘書課
			<b>市立保育園管理運営経費</b>							
			市立保育園において充実した保育を実施するため、臨時保育士の雇用、給食の提供、施設の管理・整備等を行います。	213,308	94,023	119,285	210,896	2,412	園医・歯科医報酬 1,792 臨時職員賃金(55人) 115,000 光熱水費 7,800 給食材料費 22,200 給食調理業務委託料 38,862 施設管理業務委託料 2,259 営繕工事費 3,500 備品購入費 1,861 特)児童福祉費負担金【p19】 85,500 特)財産貸付収入【p29】 1,757 特)納付金【p32】 96 特)民生費雑入【p34】 6,670	こども課
		5	<b>学童保育費【p69】</b>	89,633	67,339	22,294	86,136	3,497		
			<b>キッズクラブ運営事業</b>							
			保護者の就労により、留守家庭となる児童を預かり保育するキッズクラブを、市内小学校10校15クラブで運営します。また、キッズクラブを地域の方々や児童との交流の場として、子ども達が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進していくことを目的とし、ボランティアの方々や気軽に参加できる体制を整えます。	89,633	67,339	22,294	86,136	3,497	統括指導員報酬 1,284 指導員賃金(81人) 69,000 給食材料費 6,764 指導員委託料 2,430 営繕工事費 2,700 特)児童福祉費県補助金【p26】 23,234 特)民生費雑入【p34】 44,105	こども課



款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
3	2	6	こども発達支援センター費【p69】	103,123	27,659	75,464	98,838	4,285		
			人件費	81,354	5,890	75,464	76,818	4,536	特)民生費雑入【p34】 5,890	秘書課
			児童発達支援事業							
			発達に何らかの心配がある乳幼児に対する通所療育(個別療育・グループ療育・集団療育)を行うとともに、就園・就学支援等の家族支援を行います。	21,178	21,178	0	22,020	△ 842	臨時職員賃金(7人) 14,500 食事訓練等専門講師謝礼 761 光熱水費 1,773 施設管理委託料 903 特)民生費雑入【p34】 21,178	こども発達支援センターくれよん
			★ 児童相談支援事業							
			相談支援専門員が障害福祉サービス等を必要とする児童・保護者の相談に応じ、利用計画の作成及び適切なサービス継続に係る関係機関との調整等を行うとともに、乳幼児の発達相談を行います。また、各関係機関と連携し、幼保スタッフ支援、発達障害研修会等を行います。	591	591	0	0	591	事務用品費 130 通信運搬費 216 備品購入費 157 特)民生費雑入【p34】 591	こども発達支援センターくれよん
		7	子育て世帯臨時特例給付金給付費【p70】	127,600	127,600	0	0	127,600		
			★ 子育て世帯臨時特例給付金給付事業							
			消費税引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図るため、臨時的な給付措置を行います。	127,600	127,600	0	0	127,600	臨時職員賃金(2人) 2,000 通信運搬費 2,000 電算事務委託料 2,000 子育て世帯臨時特例給付金 120,000 特)児童福祉費国庫補助金【p22】 127,600	こども課
3			生活保護費	481,926	333,323	148,603	450,619	31,307		
		1	生活保護総務費【p71】	46,127	2,388	43,739	41,356	4,771		
			人件費	40,676	0	40,676	36,306	4,370		秘書課
			生活保護一般経費							
			生活保護認定に係る各種の調査や医療費の審査、生活保護の電算管理費、社会福祉主事資格取得などの経費です。	5,451	2,388	3,063	5,050	401	嘱託医、医療事務員報酬 708 臨時職員賃金 1,888 医療費審査等手数料 238 生活保護電算システム保守等委託料 1,478 債権回収委託料 50 社会福祉主事資格認定経費 294 特)社会福祉費県補助金【p26】 2,388	福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 　　な 　　説 　　明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
3	3	2	<b>2 扶助費【p71】</b>	435,799	330,935	104,864	409,263	26,536		
			<b>生活保護扶助事業</b>							
			生活保護受給者に対して、必要な保護費を支給するとともに自立の助長を行います。	435,799	330,935	104,864	409,263	26,536	生活扶助費 148,795、住宅扶助費 56,404 医療扶助費 211,472、介護扶助費 9,131 特)生活保護費国庫負担金【p22】 326,399 特)生活保護費県負担金【p24】 3,682 特)民生費雑入【p34】 854	福祉課
		4	<b>4 災害救助費</b>	300	0	300	300	0		
		1	<b>1 災害救助費【p72】</b>	300	0	300	300	0		
			<b>災害救助事業</b>							
			市内において発生した災害により被害を受けた市民に対し、市が災害見舞金等を支給します。	300	0	300	300	0	水害・火災等見舞金 300	福祉課
4			<b>4 衛生費</b>	2,608,492	266,550	2,341,942	2,762,598	△ 154,106		
		1	<b>1 保健衛生費</b>	950,949	119,965	830,984	870,199	80,750		
		1	<b>1 保健衛生総務費【p72】</b>	149,072	215	148,857	173,281	△ 24,209		
			<b>人件費</b>	68,470	0	68,470	65,657	2,813		秘書課
			<b>保健衛生一般経費</b>							
			保健センター運営に係る消耗品費、各団体の負担金・補助金等の経費です。	10,130	140	9,990	11,553	△ 1,423	健康だより印刷製本費 981 県救急医療情報システム事業負担金 400 可茂准看護学校運営費補助金 3,310 看護福祉専門学校運営費補助金 2,291 食品衛生事業補助金 257 特)衛生費雑入【p34】 140	健康増進課
			<b>地域医療支援事業</b>							
			地域医療の支援として、中濃厚生病院救命救急センター、可茂地域病院群輪番制病院運営及び設備整備等に助成します。	53,903	75	53,828	88,728	△ 34,825	中濃厚生病院救命救急センター運営費負担金 542 可茂地域病院群輪番制病院運営事業補助金 2,071 可茂地域病院群輪番制病院施設設備整備補助金 806 医療機器充実補助金 50,000 特)保健衛生費受託事業収入【p32】 75	健康増進課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課	
					特定財源	一般財源					
4	1	1	<b>健康管理システム経費</b>	16,569	0	16,569	7,343	9,226	健康管理システム保守点検委託料 1,188 健康管理システム更新委託料 12,425 健康管理システム使用料 2,936	健康増進課	
		住民健診、予防接種、母子保健、特定健診等の健康管理システムに係る保守点検及び制度改正に合わせたシステム更新を行います。									
		<b>2 予防費【p73】</b>	232,213	303	231,910	229,338	2,875				
		<b>予防接種事業</b>	232,213	303	231,910	222,414	9,799	看護師報酬 7,439 医師謝礼 6,734 各種予防接種医薬材料費 55,518 予防接種事業委託料 157,953 特)保健衛生費県負担金【p24】 303	健康増進課		
		定期接種であるポリオ、三種混合、四種混合、MR、日本脳炎、二種混合、BCG、高齢者インフルエンザ、子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の予防接種を行います。									
		<b>結核予防事業</b>	0	0	0	6,924	△ 6,924	「予防接種事業」・「成人各種健康診査事業」に事業統合	健康増進課		
		0	0	0	6,924	△ 6,924					
		<b>3 保健指導費【p74】</b>	333,028	13,626	319,402	324,857	8,171				
		<b>人件費</b>	78,639	1,000	77,639	74,133	4,506	特)介護保険特別会計繰入金【p30】 1,000	秘書課		
		<b>保健指導一般経費</b>	3,327	0	3,327	3,443	△ 116	栄養士報酬 1,877 食生活改善活動事業委託料 750 可児口腔保健協議会負担金 379	健康増進課		
食生活改善事業、食育推進、職員研修などを実施する経費です。											
<b>母子健康教育事業</b>	6,292	0	6,292	6,425	△ 133	新生児訪問員報酬 1,200 医師、講師等謝礼 1,493 母子健康教育冊子印刷製本費 2,000	健康増進課				
マイナス10カ月から始める子育て支援の推進や母子保健事業を通じた子育てに問題のある家庭の早期発見を重点に、妊婦・乳幼児及び保護者対象の健康教室、発育や発達等子育てに関する相談、妊婦・新生児・乳幼児対象の家庭訪問指導等を行います。											

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課							
					特定財源	一般財源											
4	1	3	<b>母子健康診査事業</b>	116,697	3,800	112,897	118,831	△ 2,134	医師、歯科医師、歯科衛生士等謝礼 2,547 妊婦健診委託料 94,106 県外健診助成金 7,937 妊婦歯科健診委託料 1,103 特定不妊治療費助成金 3,000 養育医療扶助費 4,800 特)保健衛生費国庫負担金【p22】 2,000 特)保健衛生費県負担金【p24】 1,000 特)衛生費雑入【p34】 800	健康増進課							
			<b>成人各種健康診査事業</b>								124,466	8,826	115,640	118,818	5,648	看護師、保健師報酬 1,740 保健指導パンフレット等購入費 1,400 健診調査票等印刷費 2,200 通信運搬費 9,000 電算事務委託料 7,016 各種健診委託料 102,002 特)保健衛生費国庫補助金【p23】 2,729 特)保健衛生費県補助金【p26】 6,051 特)衛生費雑入【p34】 46	健康増進課
			<b>健康づくり推進事業</b>														
		<b>4 環境衛生費【p75】</b>	<b>123,676</b>	<b>5,052</b>	<b>118,624</b>	<b>126,605</b>	<b>△ 2,929</b>										
			<b>人件費</b>	97,062	3,854	93,208	104,914	△ 7,852	特)畜犬手数料【p20】 3,757 特)県移譲事務交付金【p25】 97	秘書課							
			<b>環境衛生事業</b>	1,198	1,198	0	1,068	130	犬の鑑札プレート等消耗品費 190 狂犬病予防注射案内等通信費 505 「愛犬のしつけ方」教室開催委託料 90 特)畜犬手数料【p20,21】 1,198	環境課							
			狂犬病予防を目的とした集合注射の実施と登録事務の他、動物愛護法に基づく愛護動物等の適正な飼養の指導、墓地経営等の許可事務、生活環境の保全のための空地の適正管理等の指導を行います。														

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
4	1	4	<b>可茂衛生施設利用組合関連経費</b>	25,416	0	25,416	20,623	4,793	可茂衛生施設利用組合(斎場)負担金 25,416	環境課
			可茂衛生施設利用組合(斎場)の利用に関する負担金を支出します。							
		<b>5 環境対策費【p76】</b>	<b>112,960</b>	<b>100,769</b>	<b>12,191</b>	<b>16,118</b>	<b>96,842</b>			
		<b>新たなエネルギー社会づくり事業</b>	100,773	100,000	773	3,418	97,355	地域のエネルギー協議会委員謝礼 180 ★防災拠点太陽光発電及び蓄電池設置工事設計業務委託料 9,100 ★防災拠点太陽光発電及び蓄電池設置工事費 90,900 特)衛生費県補助金【p27】 100,000	環境課	
地域の特性に応じた民間主導のエネルギー事業を産学官が連携して推進することで、新たな産業の創出を目指します。 本市においては、太陽光・太陽熱の利用可能性が高く、次いでバイオマスにも可能性があり、民間活力を生かしたこれらのエネルギーを利用した事業を推進していきます。										
<b>環境まちづくり推進事業</b>	1,641	0	1,641	2,132	△ 491	環境審議会委員報酬 195 環境まちづくりアドバイザー報酬 200 環境フェスタ等消耗品費 357 チラシ・ポスター等印刷費 430 環境フェスタ関連委託料 81 法基準監視業務委託料 100 グリーン購入ネットワーク負担金 10 松野湖と可児川を美しくする会負担金 50	環境課			
市民、事業者、行政が、それぞれの考えや主体間の関係性を高めながら、環境基本計画の推進を担う取り組み母体である「環境パートナーシップ・可児」によって、事業を展開するとともに、可児市の良さを内外に発信する「環境まちづくり」を進めます。										
<b>環境保全事業</b>	10,546	769	9,777	10,568	△ 22	環境保全検査手数料 1,600 環境保全総合調査等委託料 6,742 自動車購入費 1,186 特)県移譲事務交付金【p25】 109 特)保健衛生費県委託金【p28】 173 特)衛生費雑入【p34】 487	環境課			
里地・里山の整備活動や貴重な動植物の調査などにより、自然環境及び、生物多様性の保全を図ります。また、法令に基づく事業所への立入指導や大気環境のモニタリング、近隣公害苦情への対応などによる公害防止対策の推進を図ります。										

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課
					特定財源	一般財源				
4	2		<b>清掃費</b>	1,638,233	146,585	1,491,648	1,780,526	△ 142,293		
		1	<b>じん芥処理費【p77】</b>	1,538,075	140,117	1,397,958	1,692,527	△ 154,452		
			<b>可燃物処理事業</b>							
			各家庭から排出される可燃ごみを生活環境保全上支障が生じないよう収集、運搬します。	260,521	122,500	138,021	243,161	17,360	可燃ごみ袋販売報奨金 6,500 可燃ごみ収集委託料 219,963 可燃ごみ袋作成委託料 31,790 ごみ集積場設置補助金 1,200 特)清掃手数料【p21】 122,500	環境課
			<b>不燃物処理事業</b>							
			各家庭から排出される不燃ごみを生活環境保全上支障が生じないよう収集、運搬します。また、大森・兼山瓦礫処分場の管理業務、及び不法投棄防止の監視・指導を行うとともに不法投棄された廃棄物の適正な処理を行います。	72,318	11,776	60,542	69,567	2,751	不燃ごみ袋・粗大ごみシール販売報奨金 655 不燃ごみ収集委託料 48,072 瓦礫類収集委託料 7,116 環境整備委託料 7,731 不燃ごみ袋等作成委託料 2,373 草刈作業委託料 1,718 特)清掃手数料【p21】 11,228 特)財産貸付収入【p29】 548	環境課
			<b>可茂衛生施設利用組合関連経費</b>							
			可茂衛生施設利用組合(ささゆりクリーンパーク)の利用に関する負担金を支出します。	1,079,833	0	1,079,833	1,258,072	△ 178,239	可茂衛生施設利用組合(可燃・不燃処理等)負担金 1,079,833	環境課
			<b>リサイクル推進事業</b>							
			集団資源回収奨励金の交付、家庭用生ごみ処理機等購入補助、食品残渣を対象とした生ごみ堆肥化事業を推進するとともに各家庭からリサイクルステーションに出される資源物の回収及びエコドームでのリサイクル資源回収を行います。	125,403	5,841	119,562	121,727	3,676	廃棄物減量等推進審議会委員報酬 120 環境美化推進指導員報酬 2,880 資源集団回収事業奨励金 15,200 ごみの出し方パンフレット印刷製本費 700 分別収集委託料 91,476 廃乾電池処理委託料 1,912 エコドーム資源物排出指導等業務委託料 4,664 生ごみ減量推進業務委託料 3,002 生ごみ処理機等設置補助金 1,800 特)衛生費雑入【p34】 5,841	環境課
			<b>2 し尿処理費【p79】</b>	100,158	6,468	93,690	87,999	12,159		
			<b>し尿処理事業</b>							
			し尿の適正処理を進めるために、合併浄化槽普及促進協議会に参加して情報収集を行います。	36	0	36	36	0	県合併浄化槽普及促進協議会会費 22	環境課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 　　な 　　説 　　明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
4	2	2	<b>可茂衛生施設利用組合関連経費</b>	84,060	0	84,060	72,318	11,742	可茂衛生施設利用組合(し尿処理)負担金 84,060	環境課
			可茂衛生施設利用組合(緑ヶ丘クリーンセンター)の利用に関する負担金を支出します。							
			<b>合併浄化槽設置整備事業</b>							
			下水道施設の整備が困難な地域において、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質を保全するため、個別合併浄化槽の設置費用の一部を補助します。							
3	上水道費		19,310	0	19,310	111,873	△ 92,563			
		1 上水道施設費【p79】	19,310	0	19,310	111,873	△ 92,563			
		上水道事業負担金								
		水道事業会計への事務費等負担金です。	19,310	0	19,310	111,873	△ 92,563	上水道償還負担金 13,068 上水道事業事務費負担金 6,242	上下水道料金課	
5		<b>労働費</b>	<b>19,596</b>	<b>6,723</b>	<b>12,873</b>	<b>19,671</b>	<b>△ 75</b>			
		1 労働諸費	19,596	6,723	12,873	19,671	△ 75			
		1 労働諸費【p80】	6,822	5,000	1,822	6,392	430			
		労働一般経費								
		勤労者の生活を応援する融資資金を金融機関に預託します。また、労働雇用支援関係団体の活動資金の一部を負担します。若者の職業的自立を目指した就労相談を行う岐阜県若者サポートステーション(サテライト)を引き続き開設します。	6,822	5,000	1,822	6,392	430	東濃可児雇用開発協会負担金 1,610 勤労者生活資金融資資金預託金 5,000 特)勤労者生活資金貸付金元金収入【p32】 5,000	産業振興課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課
					特定財源	一般財源				
5	1	2	<b>勤労者総合福祉センター費【p80】</b>	12,774	1,723	11,051	13,279	△ 505		
			<b>勤労者総合福祉センター管理経費</b>							
			勤労者等の教養・文化の振興、健康の維持・増進の場を提供するための施設として、施設利用者が安心して利用できるよう管理します。	12,774	1,723	11,051	13,279	△ 505	施設管理業務委託料 6,039 光熱水費 1,524、修繕料 515 施設敷地等用地借上料 781、営繕工事費 1,000 特)勤労者総合福祉センター使用料【p19】 1,428 特)財産貸付収入【p28】 294 特)労働費雑入【p34】 1	産業振興課
6			<b>農林水産業費</b>	529,015	44,181	484,834	534,250	△ 5,235		
	1		<b>農業費</b>	505,537	34,391	471,146	511,877	△ 6,340		
		1	<b>農業委員会費【p81】</b>	45,124	3,486	41,638	44,813	311		
			<b>人件費</b>	36,479	0	36,479	36,064	415		秘書課
			<b>農業委員会一般経費</b>							
			無秩序な農地転用を抑制し、優良農地の保全を図るため、農業委員会総会を開催(年12回)し、農地の利用調整について審議します。	8,441	3,326	5,115	8,545	△ 104	農業委員報酬 5,784 農地基本台帳システム保守等委託料 1,557 県農業会議負担金 304 特)農業費県補助金【p27】 3,326	農業委員会事務局
			<b>農業者年金事業</b>							
			農業者の老後の生活の安定と福祉の向上を図り、農業の担い手の確保に資することを目的とする年金制度の受給手続き及び加入促進をします。	178	140	38	178	0	農業者年金事務費 農業者年金広報紙「のうねん」 61 全国農業新聞 72 特)農林水産業費雑入【p34】 140	農業委員会事務局
			<b>国有農地管理事業</b>							
			国有農地(4カ所)の適正な耕作管理を維持するため貸付及び管理をします。	26	20	6	26	0	国有農地貸付事務費 事務用品費 17 未貸付国有農地除草委託料 9 特)農業費県補助金【p27】 20	農業委員会事務局
		2	<b>農業総務費【p81】</b>	94,241	0	94,241	92,950	1,291		
			<b>人件費</b>	66,678	0	66,678	65,461	1,217		秘書課
			<b>農業総務一般経費</b>							
			農業に関する総務一般経費です。	793	0	793	793	0	臨時職員賃金 637	産業振興課



款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課
					特定財源	一般財源				
6	1	2	<b>中濃地域農業共済事務組合経費</b>	25,570	0	25,570	25,496	74	中濃地域農業共済事務組合負担金 25,570	産業振興課
			台風や病害虫等による農作物被害の損失を補てんして農業経営の安定を図るため農業共済事務組合の取り組みを支援します。							
			<b>農事改良組合活動促進事業</b>	1,200	0	1,200	1,200	0	農事改良組合活動報償費 1,200	産業振興課
			経営所得安定対策の円滑な推進や農業関係情報の提供等、各地域において活動されている農事改良組合の取り組みを支援します。							
			<b>3 農業振興費【p82】</b>	<b>24,929</b>	<b>7,546</b>	<b>17,383</b>	<b>21,342</b>	<b>3,587</b>		
			<b>可児そだち推進事業</b>	1,685	0	1,685	2,085	△ 400	可児そだち支援アドバイザー謝礼 100 可児そだち支援助成金 1,200	産業振興課
			地産地消の推進のため、農産物の認定や可児そだち支援事業を推進します。							
			<b>農業振興一般経費</b>	12,500	3,675	8,825	9,233	3,267	農業振興地域整備促進協議会委員報酬 150 ★農業振興地域整備計画基礎調査委託料 4,700 農業祭負担金 2,200 病虫害防除対策事業補助金 259 学校給食地産地消推進事業費補助金 1,200 青年就農給付金 3,000 特)県移譲事務交付金【p25】 75 特)農業費県補助金【p27】 3,600	産業振興課
			農業振興のため各種農業団体の取り組みを支援します。学校給食支援事業では、地場農産物の利用促進を図ります。							
			<b>有害鳥獣対策事業</b>	5,868	259	5,609	4,859	1,009	有害鳥獣捕獲業務委託料 4,800 鳥獣被害防止対策協議会負担金 100 有害鳥獣被害防止柵設置補助金 750 狩猟免許取得支援補助金 150 特)県移譲事務交付金【p25】 259	産業振興課
	有害鳥獣駆除のためアライグマ、ヌートリア、イノシシの捕獲処分を猟友会に委託します。また、防除対策として、狩猟免許取得を支援します。									

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課							
					特定財源	一般財源											
6	1	3	<b>経営所得安定対策推進事業</b>	4,610	3,576	1,034	4,610	0	臨時職員賃金 1,000 耕作放棄地対策事業補助金 500 農業再生協議会補助金 3,000 特)農業費県補助金【p27】 3,576	産業振興課							
			<b>畜産一般経費</b>								266	36	230	495	△ 229	畜産振興会負担金 48 畜産振興事業補助金 200 特)県移譲事務交付金【p25】 36	産業振興課
			畜住混在が進むなか、病虫害駆除、脱臭剤散布を行います。また、防疫のための予防接種や血液検査を行います。														
			<b>市民農園推進事業</b>														
<b>4 農地費【p83】</b>	<b>327,493</b>	<b>17,910</b>	<b>309,583</b>	<b>342,222</b>	<b>△ 14,729</b>												
			<b>農地・水保全対策事業</b>	1,570	0	1,570	1,570	0	農地・水保全管理支払交付金事業負担金 1,520	産業振興課							
			農業者の減少、高齢化による農地、農村環境の荒廃を防ぐため、非農業者を交えた地域の活動組織に対して活動の取り組みを支援します。														
			<b>基金積立事業</b>								26	26	0	16	10	久々利地内ため池管理基金利子積立金 26 特)利子及び配当金【p29】 26	土木課
			久々利地内ため池管理基金へ基金利子を積み立てます。														
<b>可児川防災等ため池組合経費</b>	25,836	4,055	21,781	32,450	△ 6,614	維持管理費負担金 9,300 補修改築工事費負担金 16,536 特)農林水産業費雑入【p34】 4,055	土木課										
可児川防災等ため池組合が管理する可児市、御嵩町、多治見市内の10カ所の防災ため池の維持管理、改良に係る取り組みを支援します。																	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課							
					特定財源	一般財源											
6	1	4	<b>市単土地改良事業</b>	19,479	130	19,349	26,032	△ 6,553	ため池点検調査業務委託料 3,500 農業施設維持管理委託料 1,000 市単土地改良事業工事費 12,000 農業用施設整備資材費 800 特)農業費分担金【p18】 100 特)県移譲事務交付金【p25】 30	土木課							
			<b>土地改良施設維持管理経費</b>														
			工業用水の水利権者である可児土地改良区に使用料収入の範囲内で土地改良施設の維持管理のための取り組みを支援します。								128,500	0	128,500	128,500	0	土地改良施設維持管理事業補助金 128,500	土木課
			<b>土地改良施設維持管理適正化事業</b>														
			国費30%、県費30%の交付を受けて、土地改良施設の補修を行います。市負担分40%のうち30%は5年分割で県土地改良連合会に預託します。								22,842	13,699	9,143	29,054	△ 6,212	適正化事業工事費 14,800 適正化事業賦課金 8,042 特)農業費受託事業収入【p32】 1,098 特)農林水産業費雑入【p34】 12,601	土木課
			<b>他会計繰出金</b>														
農業集落排水事業特別会計への繰出金です。	129,240	0	129,240	124,600	4,640	農業集落排水事業特別会計繰出金 129,240	上下水道料金課										
			<b>5 県単土地改良事業費【p84】</b>	<b>13,750</b>	<b>5,449</b>	<b>8,301</b>	<b>10,550</b>	<b>3,200</b>									
			<b>県単土地改良事業</b>	13,750	5,449	8,301	10,550	3,200	県単土地改良事業工事費 13,700 特)農業費分担金【p18】 325 特)農業費県補助金【p27】 5,124	土木課							
		県の補助を受け土地改良施設の改良、修繕を行います。															
			<b>2 林業費</b>	<b>23,347</b>	<b>9,790</b>	<b>13,557</b>	<b>22,242</b>	<b>1,105</b>									
			<b>1 林業振興費【p84】</b>	<b>20,667</b>	<b>9,790</b>	<b>10,877</b>	<b>18,562</b>	<b>2,105</b>									
			<b>人件費</b>	9,620	0	9,620	9,575	45		秘書課							

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課
					特定財源	一般財源				
6	2	1	<b>林業振興一般経費</b>	11,047	9,790	1,257	8,987	2,060	兼山地区森林施業委託料 4,521 環境保全林整備事業補助金 2,000 里山林整備事業補助金 4,350 特)県移譲事務交付金【p25】 30 特)林業費県補助金【p27】 9,760	産業振興課
			森林整備計画に沿った環境保全林や里山林を整備します。また、兼山地区の森林施業の委託を行います。							
		<b>2 林業治山費【p84】</b>	<b>2,680</b>	<b>0</b>	<b>2,680</b>	<b>3,680</b>	<b>△ 1,000</b>			
		<b>林業治山振興事業</b>	2,680	0	2,680	3,680	△ 1,000	林道管理委託料 600 林道整備工事費 2,000	土木課	
		林道の補修、倒木処理等を行います。								
		<b>3 水産業費</b>	<b>131</b>	<b>0</b>	<b>131</b>	<b>131</b>	<b>0</b>			
		<b>1 水産業振興費【p85】</b>	<b>131</b>	<b>0</b>	<b>131</b>	<b>131</b>	<b>0</b>			
		<b>水産業振興一般経費</b>	131	0	131	131	0	漁業協同組合補助金 131	産業振興課	
		魚類の繁殖保護、漁場の管理、環境保護等の推進を図るため漁業3団体の取り組みを支援します。								
<b>7</b>	<b>商工費</b>			<b>460,492</b>	<b>64,147</b>	<b>396,345</b>	<b>341,077</b>	<b>119,415</b>		
	<b>1 商工費</b>			<b>460,492</b>	<b>64,147</b>	<b>396,345</b>	<b>341,077</b>	<b>119,415</b>		
		<b>1 商工総務費【p85】</b>	<b>86,269</b>	<b>448</b>	<b>85,821</b>	<b>90,540</b>	<b>△ 4,271</b>			
		<b>人件費</b>	83,491	0	83,491	87,842	△ 4,351		秘書課	
		<b>商工総務一般経費</b>	1,037	40	997	1,037	0	日本貿易振興機構岐阜貿易情報センター負担金 270 発明協会可児支会活動補助金 586 特)県移譲事務交付金【p25】 40	産業振興課	
		発明協会の活動費を補助します。また、県内の中小企業支援団体などに対して活動資金の一部を負担します。								
		<b>消費生活相談事業</b>	1,741	408	1,333	1,661	80	消費生活相談員報酬 1,612 特)商工費県補助金【p27】 408	産業振興課	
		消費生活相談窓口を設け、悪質商法のトラブルや多重債務、クーリング・オフなど事業者と消費者との問題を解決するための相談業務を行います。(毎週月、水、木、金曜日)								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課
					特定財源	一般財源				
7	1	2	<b>商工振興費【p86】</b>	349,505	60,537	288,968	229,787	119,718		
			<b>ブランド化推進事業</b>							
			様々な経済効果を図るため、地域資源となる特産品・名産品の創出やブランド化を推進します。	4,050	0	4,050	1,528	2,522	特産品等購入費 2,000 ★イベントカレンダー印刷製本費 300 ★ホームページ制作委託料 1,500	経済政策課
			<b>企業誘致対策経費</b>							
			積極的に産業の振興を促進し、雇用安定と市民所得向上による地域経済の活性化を図るため、市内に事業所等を設置する企業に対し奨励金を交付します。	227,700	0	227,700	111,305	116,395	企業立地ガイド印刷製本費 300 岐阜県企業誘致推進協議会負担金 300 事業所等設置奨励金 226,495	経済政策課
			<b>商工振興対策経費</b>							
			地域経済団体への活動助成や商工業者の振興及び活性化を図るため、住宅リフォーム資金の助成を行います。また、小規模企業者の経営安定を図る融資資金を金融機関に預託するとともに、償還に係る利息の一部を補助します。	117,755	60,537	57,218	116,954	801	住宅リフォーム助成金 30,000 可児商工会議所補助金 21,500 兼山町商工会補助金 1,600 商工会議所青年部東海ブロック大会補助金 1,500 産業フェア補助金 1,500 小口融資資金預託金 60,000 ISO認証取得支援融資資金預託金 500 特)県移譲事務交付金【p25】 37 特)小口融資資金貸付金元金収入【p32】 60,000 特)ISO融資資金貸付金元金収入【p32】 500	産業振興課
		3	<b>観光費【p86】</b>	24,718	3,162	21,556	20,750	3,968		
			<b>可茂広域行政事務組合経費</b>							
			可茂地域の市町村と連携した観光PRと観光資源の発掘・開発を図るため、可茂広域行政事務組合の観光部門の負担金を支出します。	185	0	185	185	0	可茂広域行政事務組合負担金 185	経済政策課
			<b>観光一般経費</b>							
			市観光協会・夏まつり事業・蘭丸武者行列事業の補助金及び近隣市町村と連携して観光振興を図るため、加盟する団体の負担金を支出します。	9,477	55	9,422	9,456	21	観光パンフレット印刷製本費 640 木曾川夢空間事業連絡会負担金 500 可児市観光協会補助金 1,350 可児夏まつり事業補助金 5,500 蘭丸武者行列事業補助金 800 特)県移譲事務交付金【p25】 52 特)商工費雑入【p34】 3	経済政策課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 　　な 　　説 　　明	担 当 課							
					特定財源	一般財源											
7	1	3	<b>観光施設管理経費</b>	13,730	2,762	10,968	9,577	4,153	観光施設管理委託料 5,848 草刈作業委託料 2,355 立木伐採委託料 216 明智城址公園施設改修工事費 2,762 観光施設案内看板等整備工事費 1,500 特)商工費県補助金【p27】 2,762	経済政策課							
			観光資源としての魅力の向上や利用者の安全と利便性の向上を図るため、市内各地の観光施設の適正な管理及び施設の整備を行います。														
			<b>東海自然歩道管理経費</b>								791	282	509	727	64	東海自然歩道管理委託料 761 特)商工費県委託金【p28】 282	経済政策課
			東海自然歩道の利用者の安全と利便性の向上を図るため、パトロール・清掃・草刈などの日常管理や看板等の修繕を行います。														
			<b>中部北陸自然歩道管理経費</b>														
中部北陸自然歩道の利用者の安全と利便性の向上を図るため、パトロール・清掃・草刈などの日常管理や遊歩道の整備等を行います。																	
<b>バラを活かしたまちづくり事業</b>	435	0	435	705	△ 270	ばら制定都市会議参加経費 41 バラのつぎ木教室・育て方講習会開催委託料 200 バラ園管理資材費 150	経済政策課										
世界に誇れるバラ園がある花フェスタ記念公園と連携して、市内の活性化やバラを活かしたまちづくりに取り組みます。																	
<b>8 土木費</b>								<b>3,918,223</b>	<b>1,115,469</b>	<b>2,802,754</b>	<b>4,634,331</b>	<b>△ 716,108</b>					
<b>1 土木管理費</b>								<b>199,381</b>	<b>469</b>	<b>198,912</b>	<b>211,736</b>	<b>△ 12,355</b>					
<b>1 土木総務費【p87】</b>								<b>199,381</b>	<b>469</b>	<b>198,912</b>	<b>211,736</b>	<b>△ 12,355</b>					
	<b>人件費</b>	191,104	0	191,104	181,529	9,575		秘書課									
	<b>土木総務一般経費</b>	8,277	469	7,808	30,207	△ 21,930	臨時職員賃金 1,865 電算システム保守委託料 1,913 備品購入費 2,200 特)土木手数料【p21】 2 特)土木費雑入【p34】 467	土木課									
	工事等の積算に使用する土木積算システムの保守のほか、管理車両の維持修繕等を行います。																

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
8	2		<b>2 道路橋りょう費</b>	1,393,482	919,601	473,881	809,924	583,558		
		1	<b>1 道路橋りょう総務費【p89】</b>	19,839	200	19,639	19,957	△ 118		
			<b>用地総務一般経費</b>							
			市が管理する道路、河川、水路等の境界立会いを行います。また、適正な管理を行うため、占用、使用又は自費工事等の許可・承認を行います。	9,639	200	9,439	9,757	△ 118	境界杭、境界プレート等購入費 400 地形図印刷 100 公共嘱託業務委託料 3,000 市有地除草業務委託料 4,900 特)道路橋りょう費県委託金【p28】 200	用地課
			<b>道路台帳整備事業</b>							
			道路工事により道路幅員の変更や道路施設の追加など道路に関わる変更となった箇所について実態に合わせるため可児市道の道路台帳を修正します。	8,000	0	8,000	8,000	0	道路台帳データ補正業務委託料 8,000	用地課
			<b>都市計画基準点構築事業</b>							
			土地の境界点を統一された座標値で管理するために必要な基準点を市内各所に設置します。	2,200	0	2,200	2,200	0	都市計画基準点(2級～4級)設置業務委託料 2,000	用地課
			<b>2 道路維持費【p89】</b>	392,331	164,006	228,325	274,375	117,956		
			<b>道路維持事業</b>							
			市道の維持補修(舗装、側溝等)工事、路面清掃、街路樹管理、凍結防止作業等を行います。	391,331	164,006	227,325	273,375	117,956	街路灯電気料金 18,972 ★道路ストック総点検業務委託料 63,100 道路維持補修業務委託料 53,720 道路側溝等清掃業務委託料 15,600 街路樹管理委託料 53,000 市道2278号線(皐ヶ丘)舗装工事費 40,000 市道14号線(今渡・土田)舗装工事費 70,000 市内維持修繕及び緊急対応工事費 25,000 特)道路橋りょう使用料【p19】 30,000 特)道路橋りょう費国庫補助金【p23】 89,320 特)道路橋りょう費県委託金【p28】 550 特)財産貸付収入【p29】 216 特)土木費雑入【p35】 1,120 特)道路橋りょう債【p36】 42,800	土木課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課
					特定財源	一般財源				
8	2	2	<b>沿道花かざり事業</b>	1,000	0	1,000	1,000	0	沿道花かざり苗代(春・秋) 1,000	都市整備課
			ボランティア団体の協力を得て花の苗を植え、道路の花かざりを花いっぱい運動に合わせ春と秋2回行います。							
			<b>3 道路新設改良費【p90】</b>	<b>765,312</b>	<b>584,845</b>	<b>180,467</b>	<b>355,592</b>	<b>409,720</b>		
			<b>県道用地対策事業</b>	18,042	2,720	15,322	30,942	△ 12,900	県道改良工事(2路線)に係る負担金 18,000 特)道路橋りょう費県委託金【p28】 2,720	都市計画課
		岐阜県事業である広見宮前線、多治見八百津線整備事業費の市負担金を支出します。								
			<b>道路改良事業</b>	57,150	0	57,150	70,350	△ 13,200	測量等業務委託料 23,000 地元要望・緊急対応工事費等 30,000	土木課
		地元要望路線などの道路改良を行います。								
			<b>市道56号線改良事業</b>	419,000	395,300	23,700	185,000	234,000	道路新設工事費 350,000 改良用地取得費等 64,000 特)道路橋りょう費国庫補助金【p23】 227,700 特)道路橋りょう債【p36】 167,600	土木課
		二野工業団地のアクセス道路となる二野大森線の整備を行います。								
			<b>公共残土処分場整備事業</b>	46,920	26,000	20,920	13,000	33,920	水質調査委託料(新滝ヶ洞、大森) 2,100 残土処分場受付業務委託料 2,000 残土処分場造成工事費(大森) 40,000 特)土木費雑入【p35】 26,000	土木課
	新滝ヶ洞ため池の水質管理を行います。また、大森残土処分場の造成・運営を行います。									
		<b>★ 国道21号4車線化に伴う道路新設事業</b>	105,000	50,075	54,925	0	105,000	測量等業務委託料 5,000 用地取得費・補償費 90,000 特)道路橋りょう費国庫補助金【p23】 28,875 特)道路橋りょう債【p36】 21,200	土木課	
	国道21号4車線化により分断された地域の生活道路確保のための道路新設事業です。									
		<b>市道43号線改良事業</b>	115,000	109,750	5,250	0	115,000	改良工事費 115,000 特)道路橋りょう費国庫補助金【p23】 63,250 特)道路橋りょう債【p36】 46,500	土木課	
	児童・生徒及び歩行者の安全を確保するとともに、可児御嵩インターと国道248号線を結ぶ幹線道路の改良を行います。									



款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課	
					特定財源	一般財源					
8	2	3	<b>狹隘道路整備事業</b>	4,200	1,000	3,200	5,300	△ 1,100	公共嘱託登記委託料 1,000 中心鎮データ管理業務委託料 2,000 支障物件撤去費助成金 800 特)道路橋りょう費国庫補助金【p23】1,000	建築指導課	
			安心して暮らせる安全で快適なまちづくりを進めるため、建築行為に際して道路幅員が4m未満である道路の後退用地に対して助成等を行い、狹隘道路を解消します。								
		市道34号線改良事業	0	0	0	51,000	△ 51,000	土木課			
				<b>4 交通安全施設費【p90】</b>	<b>178,000</b>	<b>134,350</b>	<b>43,650</b>	<b>160,000</b>	<b>18,000</b>		
				<b>交通安全施設整備事業</b>	178,000	134,350	43,650	160,000	18,000	市道2211号線(羽崎)などにおいて、歩行者空間を確保するための歩道等を整備します。	土木課
				市道2211号線(羽崎)などにおいて、歩行者空間を確保するための歩道等を整備します。							
				<b>5 橋りょう維持費【p90】</b>	<b>38,000</b>	<b>36,200</b>	<b>1,800</b>	<b>0</b>	<b>38,000</b>		
				<b>橋りょう長寿命化事業</b>	38,000	36,200	1,800	0	38,000	橋りょう維持設計業務委託料 5,000 橋りょう維持工事費 33,000 特)道路橋りょう費国庫補助金【p23】20,900 特)道路橋りょう債【p36】15,300	土木課
				橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、詳細設計及び工事を行います。							
			<b>3 河川費</b>		<b>65,270</b>	<b>9,107</b>	<b>56,163</b>	<b>108,464</b>	<b>△ 43,194</b>		
				<b>1 河川総務費【p91】</b>	<b>9,770</b>	<b>7,260</b>	<b>2,510</b>	<b>8,464</b>	<b>1,306</b>		
				<b>河川総務一般経費</b>	9,770	7,260	2,510	8,464	1,306	排水ひ管操作・点検委託料 650 河川除草業務委託料(県委託業務) 8,200 特)県移譲事務交付金【p25】60 特)河川費県委託金【p28】7,200	土木課
			木曾川ひ管の管理と県から委託を受けた一級河川の堤防除草を行います。								
			<b>2 河川改良費【p91】</b>	<b>45,000</b>	<b>1,847</b>	<b>43,153</b>	<b>87,500</b>	<b>△ 42,500</b>			
			<b>河川改良事業</b>	45,000	1,847	43,153	68,500	△ 23,500	美里ヶ丘地区雨水排水測量設計業務委託料 7,000 境界立会業務委託料 3,000 土砂浚渫業務委託料 3,500 草刈作業委託料 5,500 兼山等雨水排水路整備工事費 24,000 特)河川使用料【p19】1,847	土木課	
			浸水対策として水路、河川の改修を行います。また、水路、河川等の維持管理及び修繕を行います。								
			<b>調整池改修事業</b>	0	0	0	19,000	△ 19,000	「河川改良事業」へ事業統合	土木課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課
					特定財源	一般財源				
8	3	3	<b>砂防費【p91】</b>	10,500	0	10,500	12,500	△ 2,000		
			<b>急傾斜地崩壊対策事業</b>							
			土砂災害を防止するため、擁壁等の整備と維持管理を行います。	10,500	0	10,500	12,500	△ 2,000	測量等委託料 3,500 兼山盛住地区県急傾斜地崩壊対策事業負担金 3,000 兼山古城山地区県急傾斜地崩壊対策事業負担金 3,000	土木課
	4		<b>都市計画費</b>	2,062,321	65,534	1,996,787	3,330,183	△ 1,267,862		
		1	<b>都市計画総務費【p91】</b>	240,465	16,602	223,863	261,644	△ 21,179		
			<b>人件費</b>	182,866	813	182,053	219,710	△ 36,844	特)都市計画手数料【p21】 813	秘書課
			<b>下水道事業人件費経費</b>	10,921	0	10,921	10,812	109	水道事業会計への人件費負担金 10,921	秘書課
			<b>都市計画総務一般経費</b>							
			都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画マスタープランに基づく計画の実現化、地域まちづくりの推進を図ります。	28,786	9,465	19,321	13,735	15,051	都市計画審議会等委員報酬 210 都市計画図等印刷製本費 456 都市計画基礎調査・解析業務委託料 12,863 都市計画道路見直し業務委託料 8,640 都市計画施設図修正業務委託料 255 屋外広告物簡易除却業務委託料 647 電算ソフト保守委託料 598 都市計画決定図書作成委託料 700 都市計画協会等負担金 1,412 特)都市計画手数料【p21】 1,748 特)都市計画費国庫補助金【p23】 2,800 特)都市計画費県負担金【p24】 4,500 特)都市計画費県補助金【p27】 180 特)土木費雑入【p34】 237	都市計画課
			<b>景観まちづくり推進事業</b>							
			景観計画・景観条例に基づき、広報啓発活動を継続して行うとともに、地域ごとの特色ある景観まちづくり活動を支援します。	4,585	4,585	0	4,323	262	景観審議会委員報酬 225 景観アドバイザー報酬 570 景観まちづくり助成金 3,500 特)都市計画手数料【p21】 4,378 特)県移譲事務交付金【p25】 207	都市計画課
			<b>団地再生事業</b>							
			郊外住宅団地における人口減少、高齢化の進行に伴う諸問題に対処し、居住地として持続するための施策を調査・推進します。	1,175	0	1,175	797	378	団地再生検討委員会講師等謝礼 90 パンフレット作製費 500 ホームページ修正業務委託料 321	都市計画課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
8	4	1	<b>花いっぱい運動事業</b>	10,393	0	10,393	9,208	1,185	花壇コンクール参加団体報償金等 1,183 花いっぱい運動用苗・種子代等(春・秋) 7,400 ごみ処理収集委託料 1,520	都市整備課
			5月及び11月に花いっぱい運動を行い、環境美化と地域コミュニケーションの向上を図ります。							
		<b>建築指導一般経費</b>	1,739	1,739	0	3,059	△ 1,320	職員研修等旅費 344 事務用品等消耗品費 630 住宅相談委託料 144 日本建築行政会議等負担金 388 特)都市計画手数料【p21】 1,616 特)都市計画費国庫補助金【p23】 72 特)都市計画費県委託金【p28】 51	建築指導課	
		建築確認申請、地区計画申請、都市計画法の開発許可申請等の審査を行う経費です。市民が安全に暮らせる良好な住環境づくりを進めるため、「市民参画と協働のまちづくり条例」に基づいた適切な指導を行います。								
		<b>2 街路事業費【p94】</b>			<b>46,360</b>	<b>23,500</b>	<b>22,860</b>	<b>273,989</b>	<b>△ 227,629</b>	
		<b>可児駅前線街路事業</b>	46,360	23,500	22,860	273,989	△ 227,629	可児金山交差点改良関連委託料 20,800 道路築造及び電線共同溝工事費 20,000 特)都市計画費国庫補助金【p23】 12,100 特)都市計画債【p36】 11,400	都市整備課	
		可児駅と主要地方道可児・金山線を結び、駅を利用する車両、自転車、歩行者が快適で安全に通行できるよう整備します。								
<b>3 公共下水道費【p94】</b>			<b>1,581,167</b>	<b>0</b>	<b>1,581,167</b>	<b>1,518,027</b>	<b>63,140</b>			
		<b>他会計繰出金</b>	1,579,467	0	1,579,467	1,516,600	62,867	公共下水道事業特別会計繰出金 1,420,958 特環下水道事業特別会計繰出金 158,509	上下水道料金課	
		公共下水道事業特別会計及び特定環境保全公共下水道事業特別会計への繰出金です。								
		<b>下水道総務一般経費</b>	654	0	654	740	△ 86	木曾川右岸流域浄水事業促進協議会負担金 304 下水道協会負担金 330	上下水道料金課	
		木曾川右岸流域浄水事業の促進及び下水道事業にかかる技術支援や提供を受ける経費です。								
		<b>下水道普及促進事業</b>	300	0	300	300	0	下水道促進化利子補給金 300	上下水道料金課	
		水洗化を促進するための水洗便所等改造資金融資あっせん利子補給金です。								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課
					特定財源	一般財源				
8	4	3	<b>下水道総務一般経費</b>	746	0	746	387	359	職員研修旅費・負担金 510 水道部庁舎電話料金 184	下水道課
			水道部庁舎の管理などの経費です。							
			<b>4 公園費【p94】</b>	<b>175,764</b>	<b>24,434</b>	<b>151,330</b>	<b>1,004,739</b>	<b>△ 828,975</b>		
			<b>運動公園整備事業</b>	32,105	17,500	14,605	881,020	△ 848,915	看板等設置工事費 20,000 周辺施設整備工事費 12,000 特)都市計画費国庫補助金【p23】 9,000 特)都市計画債【p36】 8,500	都市整備課
		来園者がスムーズに来園、また利用が出来るように誘導標識等の整備を行います。								
			<b>公園管理事業</b>	121,159	1,184	119,975	113,719	7,440	公園施設管理委託料 51,329 芝生等管理・緑地伐採・下刈委託料 47,525 土地借上料 4,898、光熱水費 9,130 公園施設修繕費 4,100 特)都市計画使用料【p19】 555 特)財産貸付収入【p28】 628 特)土木費雑入【p35】 1	都市整備課
		公園の清掃等の管理業務や施設の修繕を行います。								
			<b>公園整備事業</b>	22,500	5,750	16,750	10,000	12,500	公園維持工事費 7,500 遊具等補修工事費 13,000 特)都市計画費県補助金【p27】 5,750	都市整備課
		公園の施設・遊具等の整備を行います。								
			<b>5 土地区画整理費【p95】</b>	<b>4,013</b>	<b>43</b>	<b>3,970</b>	<b>271,784</b>	<b>△ 267,771</b>		
			<b>他会計繰出金</b>	1,000	0	1,000	100,000	△ 99,000	可児駅東土地区画整理事業特別会計繰出金 1,000	都市整備課
		特別会計である可児駅東土地区画整理事業を実施するため、一般会計より特別会計に繰り出します。								
		<b>区画整理一般経費</b>	3,013	43	2,970	2,993	20	臨時職員賃金 1,865 管理地草刈作業委託料 760 土地区画整理協会負担金 157 特)都市計画手数料【p21】 3 特)県移譲事務交付金【p25】 40	都市整備課	
	所管する土地の管理などの経費です。									
		<b>可児駅東土地区画整理関連事業</b>	0	0	0	168,791	△ 168,791		都市整備課	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
8	4	6	市街地整備費【p95】	14,552	955	13,597	0	14,552		
			★ 駅前子育て等空間創出事業							
			駅前の公共用地に「子育て・健康・賑わい」空間を整備するために設計等を行います。	14,552	955	13,597	0	14,552	企画設計等委託料 2,000 基本設計委託料 12,170 特)都市計画費国庫補助金【p23】 955	子育て政策室
		5	住宅費	197,769	120,758	77,011	174,024	23,745		
		1	住宅管理費【p96】	197,769	120,758	77,011	174,024	23,745		
			人件費	67,781	38,214	29,567	64,838	2,943	特)住宅使用料【p19】 38,214	秘書課
			市営住宅管理事業							
			市営住宅11団地、293戸の家賃使用料徴収事務、入退去事務、施設維持管理等を行います。	23,081	23,081	0	16,565	6,516	臨時職員賃金 1,870 入居者選考委員会委員謝礼 117 市営住宅修繕料 6,000 市営住宅営繕工事費 8,000 草刈作業委託料 1,900 市営住宅土地借上料(広眺ヶ丘) 1,582 特)住宅使用料【p19】 19,072 特)都市計画手数料【p21】 9 特)住宅費国庫補助金【p23】 4,000	建築指導課
			市営住宅改修事業							
			可児市公営住宅長寿命化計画に基づき市営住宅の個別改善工事等を実施し、住環境整備を行います。また、兼山地区の市営住宅跡地利用として定住化促進を行います。	79,799	39,480	40,319	70,332	9,467	市営住宅改修実施設計業務委託料 839 市営住宅改修工事費(東野2棟12戸) 74,400 公営住宅跡地利用者定住化促進事業補助金 3,000 入居者移転補償費 1,560 特)住宅費国庫補助金【p23】 39,480	建築指導課
			住宅・建築物安全ストック形成事業							
			地震に強い安全なまちづくりを目指すことを目的として、木造住宅の無料耐震診断、その他の建築物の耐震診断・木造住宅の耐震補強工事への補助を行います。	27,108	19,983	7,125	22,289	4,819	耐震啓発業務委託料 214 木造住宅耐震診断委託料(100件) 4,644 建築物耐震診断補助金(5件) 5,000 住宅耐震補強工事補助金(15件) 17,250 特)住宅費国庫補助金【p23】 13,072 特)住宅費県補助金【p27】 6,911	建築指導課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課
					特定財源	一般財源				
9	<b>消防費</b>			1,037,850	10,545	1,027,305	1,033,413	4,437		
	1 消防費			1,037,850	10,545	1,027,305	1,033,413	4,437		
	1 常備消防費【p97】			748,891	329	748,562	819,621	△ 70,730		
	可茂消防事務組合経費									
	消防事務を可茂地域の2市7町1村の広域で行っており、その経費を支出します。			748,891	329	748,562	819,621	△ 70,730	可茂消防事務組合分担金 748,562 特) 県移譲事務交付金【p25】 329	防災安全課
	2 非常備消防費【p97】			128,906	9,996	118,910	133,331	△ 4,425		
	人件費			60,511	0	60,511	58,285	2,226		秘書課
	非常備消防一般経費									
	消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業を行うとともに、消防団活動のため装備の充実等を行います。			68,395	9,996	58,399	62,943	5,452	団員報酬 13,348、退職報償金 12,545 出勤手当 16,660 消防団員等公務災害補償等掛金 7,588 制服等購入費 2,500 消防防災備品購入費 1,500 消防協会補助金 1,581 特) 消防費雑入【p35】 9,996	防災安全課
	岐阜県消防操法大会開催経費			0	0	0	12,103	△ 12,103		防災安全課
	3 消防施設費【p98】			119,128	0	119,128	39,857	79,271		
	消防施設整備経費									
	消防車庫及び付帯設備の補修等を行います。			750	0	750	750	0	消防車庫営繕等工事費 700	防災安全課
	消防自動車整備事業									
	可児市消防団第1分団第3部(中恵土)の消防ポンプ自動車を更新します。			20,119	0	20,119	0	20,119	★消防ポンプ自動車購入費 20,000	防災安全課
	消防水利整備事業									
	消防水利の新設、移設を行います。			9,733	0	9,733	11,033	△ 1,300	消火栓新設・移転・修理等負担金 9,000	防災安全課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
9	1	3	<b>防災行政無線管理経費</b>	13,526	0	13,526	11,174	2,352	防災行政無線設備保守点検委託料 7,200 移動系デジタルMCA無線利用料 2,534 防災行政無線改修工事費 1,500	防災安全課
			防災行政無線の適正な管理及び保守点検を行います。							
			<b>防災行政無線整備事業</b>	75,000	0	75,000	5,000	70,000	★防災行政無線操作卓更新等工事費 70,000 移動系デジタルMCA無線購入費 5,000	防災安全課
		災害の備えとして、老朽化した防災行政無線操作卓を更新するとともに、移動系デジタル無線を購入します。								
		<b>消防車庫整備事業</b>	0	0	0	11,900	△ 11,900		防災安全課	
		<b>4 災害対策費【p99】</b>	<b>40,925</b>	<b>220</b>	<b>40,705</b>	<b>40,604</b>	<b>321</b>			
			<b>災害対策経費</b>	18,155	0	18,155	17,129	1,026	AED交換用パッド・土嚢袋等購入費 2,500 水防対策支援サービス・気象情報サーバ使用料 2,398 水防用資材購入費 1,000 防災備蓄倉庫備品購入費 3,000 AED/バッテリー、発電機等購入費 4,676 県防災ヘリコプター負担金 2,113	防災安全課
	防災対策のための備品購入や、防災気象情報の迅速な伝達など、災害対策のための各種事業を行います。									
		<b>地域防災力向上事業</b>	22,770	220	22,550	23,475	△ 705	防災士養成講座開催委託料 756 わが家のハザードマップ印刷・作成業務委託料 864 地域防災力向上事業補助金 19,200 特)消費費雑入【p35】 220	防災安全課	
	地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上のための支援を継続して行います。									
<b>10</b>	<b>教育費</b>		<b>4,056,571</b>	<b>987,001</b>	<b>3,069,570</b>	<b>3,562,753</b>	<b>493,818</b>			
	1	<b>教育総務費</b>	<b>417,098</b>	<b>4,018</b>	<b>413,080</b>	<b>454,912</b>	<b>△ 37,814</b>			
		<b>1 教育委員会費【p100】</b>	<b>2,991</b>	<b>0</b>	<b>2,991</b>	<b>2,971</b>	<b>20</b>			
		<b>教育委員会一般経費</b>	2,991	0	2,991	2,971	20	教育委員報酬 2,040 教育委員会表彰記念品費 190 県、可茂地区市町村教育委員会連合会負担金 492	教育総務課	
		教育委員会議(毎月1回の定例会及び臨時会)を開催し、事務事業の方針の決定、教育委員会規則の制定及び改廃、教育委員会表彰等を行います。								

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課
					特定財源	一般財源				
10	1	2	<b>2 事務局費【p100】</b>	399,994	4,018	395,976	438,138	△ 38,144		
			<b>人件費</b>	179,056	0	179,056	179,088	△ 32		秘書課
			<b>教育総務一般経費</b>							
			教育施策の立案、中長期課題の検討等、教育委員会の全体調整や教育委員会の一般事務を行います。	3,167	0	3,167	2,917	250	各種事務用品等 1,217 草刈作業委託料 400 複写機借上料 300	教育総務課
			<b>教職員住宅管理経費</b>							
			教職員住宅(今渡、兼山)の維持管理を行います。	602	0	602	691	△ 89	教職員住宅修繕料 300	教育総務課
			<b>学校教育一般経費</b>							
			子どもが「生きる力」を身に付けることができるよう、教育環境を整えます。	22,022	4,018	18,004	25,455	△ 3,433	巡回指導員報酬 540 通学区域審議会委員報酬 480 学校教職員胸部レントゲン・一般検診 811 代替バス運行委託料 1,990 サーバー運用サポート保守料 908 パソコンソフト購入費 2,308 日本スポーツ振興センター共済掛金 8,080 特別支援教育育成会補助金 1,053 特)納付金【p32】 4,018	学校教育課
			<b>可児市学校教育力向上事業</b>							
			アンケートや学力検査によって生活や学習での困っている状況を把握します。その上で専門家の指導を受けて、過ごしやすく学びやすい学校生活を作ります。	32,355	0	32,355	24,597	7,758	★スクールソーシャルワーカー、スーパーバイザー謝礼 6,696 スクールカウンセラー謝礼 8,400 学級アセスメント調査(全学年)委託料 7,150 全国標準学力検査(小学2年生以上・中学生)委託料 5,355	学校教育課
			<b>スクールサポート事業</b>							
			通常学級や特別支援学級での学習支援、相談室での支援等を行うスクールサポーターや、外国人児童生徒の学習支援を行う通訳サポーターを雇用します。	96,852	0	96,852	139,133	△ 42,281	スクールサポーター賃金(58人) 75,273 通訳サポーター賃金(11人) 21,176	学校教育課



款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課																					
					特定財源	一般財源																									
10	1	2	<b>外国語・コミュニケーション教育推進事業</b>	18,632	0	18,632	20,976	△ 2,344	小学校英語コミュニケーション研究事業経費 2,385 英語指導助手派遣委託料 15,747 ★コミュニケーション能力育成モデル事業委託料 500	学校教育課																					
			英語学習指導助手を派遣し、ネイティブイングリッシュに親しむ授業を行います。小学校英語について学校を定めて、効果的な方法を研究します。コミュニケーションワークショップを開催し、コミュニケーション能力の育成を図ります。 ※事業名変更:旧 外国語教育推進事業																												
			<b>学校教育助成事業</b>								14,400	0	14,400	14,700	△ 300	体験学習事業補助金 14,400	学校教育課														
			学校毎に特色ある体験学習を実践します。																												
			<b>学校図書館運営事業</b>															21,117	0	21,117	18,994	2,123	学校図書館員賃金(8人) 15,104 学校図書館システム借上料 5,513	学校教育課							
			学校図書館の運営や整備を行う学校図書館員を雇用し、図書の出し出し管理をする学校図書館システムを借入します。																												
			<b>ばら教室KANI運営事業</b>																						11,671	0	11,671	11,587	84	臨時職員賃金(4人) 10,518	学校教育課
			外国人児童生徒の初期日本語指導教室としての、ばら教室KANIを運営します。																												
<b>★ いじめ防止教育推進事業</b>	120	0	120	0	120	いじめ防止教育プログラム経費 120	学校教育課																								
これまでのいじめの防止への取組みを整理し、いじめ防止条例に対応したいじめ防止教育プログラムとして、学校としての取組みを明確化し、いじめのない学校を目指します。																															
<b>3 教育研究所費【p102】</b>								14,113	0	14,113	13,803	310																			
<b>教育研究所事業経費</b>								14,113	0	14,113	13,803	310	心の電話相談員報酬 1,800、学習支援員報酬 1,680 ほほえみ登校指導員報酬 1,300 臨床心理士・フレンドリーカウンセラー等報償費 1,228 臨時職員賃金 1,300、教職員研修補助金 2,000 小中音楽会送迎バス運行委託料 900 県小中学校教育研究会負担金 1,105	学校教育課																	
心の電話相談や不登校児童生徒の学校復帰支援事業、教科学習の指導研究、教職員の研修などを実施する教育研究所の運営を行います。																															

款項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課
			特定財源	一般財源				
10	2 小学校費	408,097	15,716	392,381	314,100	93,997		
	1 学校管理費【p103】	260,301	0	260,301	246,803	13,498		
	人件費	5,238	0	5,238	5,158	80		秘書課
	小学校管理一般経費	203,613	0	203,613	190,195	13,418	学校用務員、給食配膳員賃金(30人) 31,353 学校経営・管理用消耗品費 19,800 光熱水費 53,500、学校施設管理等委託料 46,742 桜ヶ丘小学校仮設校舎購入費 7,776 学校備品購入費 13,500、図書購入費 5,655	教育総務課
	小学校(11校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や臨時職員の雇用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。							
	小学校施設改修経費	51,450	0	51,450	51,450	0	各学校修繕料 6,150 各学校施設営繕工事費 44,000	教育総務課
	教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。							
	2 教育振興費【p105】	84,796	1,050	83,746	67,297	17,499		
	小学校教育振興一般経費	31,871	0	31,871	18,231	13,640	校医、歯科医等報酬 11,135 卒業記念品費 630 各種健康診断手数料 4,826	学校教育課
	小学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品等購入を行います。							
	小学校教材備品購入事業	9,500	300	9,200	9,500	0	教材備品・理科教材備品購入費 9,500 特)小学校費国庫補助金【p23】 300	学校教育課
	小学校教育に必要な教材備品などを購入します。							
	小学校情報教育推進事業	23,489	0	23,489	22,949	540	パソコン・サーバー修繕料 850 パソコン借上料 22,346	学校教育課
	小学校教諭や児童が使用するパソコンやサーバーの賃貸借や管理などを行います。							
	小学校就学援助事業	19,936	750	19,186	16,617	3,319	要保護及び準要保護児童援助費 17,243 特別支援教育就学奨励費 2,693 特)小学校費国庫補助金【p23】 750	教育文化財課
	経済的理由により義務教育(公立小学校)への就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の児童の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。							

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	2	3	<b>学校建設費【p105】</b>	63,000	14,666	48,334	0	63,000		
			<b>小学校校舎大規模改造事業</b>							
			学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、小学校校舎の大規模改造工事を行います。	63,000	14,666	48,334	0	63,000	小学校空調設備工事実施設計委託料 19,000 広見・桜ヶ丘小学校トイレ改修実施設計委託料 2,000 旭小学校非構造部材耐震化実施設計委託料 1,000 広見・桜ヶ丘小学校トイレ大規模改修工事費 32,000 旭小学校非構造部材耐震化工事費 9,000 特)小学校費国庫補助金【p23】 14,666	教育総務課
		3	<b>中学校費</b>	344,194	134,681	209,513	170,443	173,751		
		1	<b>学校管理費【p105】</b>	124,516	0	124,516	122,097	2,419		
			<b>中学校管理一般経費</b>							
			中学校(5校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や臨時職員の雇用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。	98,607	0	98,607	94,663	3,944	学校用務員、給食配膳員賃金(15人) 15,526 学校経営・管理用消耗品費 15,600 光熱水費 33,000、学校施設管理等委託料 10,808 学校備品購入費 6,000、図書購入費 5,586	教育総務課
			<b>中学校施設改修経費</b>							
			教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。	25,909	0	25,909	27,434	△ 1,525	各学校修繕料 3,500 各学校施設営繕工事費 20,000 共和中学校施設修繕負担金 1,909	教育総務課
		2	<b>教育振興費【p106】</b>	50,678	670	50,008	48,346	2,332		
			<b>中学校教育振興一般経費</b>							
			中学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品等購入を行います。	13,651	0	13,651	13,534	117	校医、歯科医等報酬 5,365 卒業記念品費 570 各種健康診断手数料 2,829 教育振興補助金 2,759	学校教育課
			<b>中学校教材備品購入事業</b>							
			中学校教育に必要な教材備品などを購入します。	6,250	200	6,050	6,250	0	教材備品・理科教材備品購入費 6,250 特)中学校費国庫補助金【p23】 200	学校教育課
			<b>中学校情報教育推進事業</b>							
			中学校教諭や生徒が使用するパソコンやサーバーの賃貸借や管理などを行います。	10,726	0	10,726	11,950	△ 1,224	パソコン・サーバー修繕料 700 パソコン借上料 9,776	学校教育課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
					特定財源	一般財源				
10	3	2	<b>中学校就学援助事業</b>	20,051	470	19,581	16,612	3,439	要保護及び準要保護生徒援助費 18,369 特別支援教育就学奨励費 1,682 特)中学校費国庫補助金【p23】 470	教育文化財課
			経済的理由により義務教育(公立中学校)への就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の生徒の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。							
	3	<b>学校建設費【p107】</b>	169,000	134,011	34,989	0	169,000			
	2	<b>中学校校舎大規模改造事業</b>	169,000	134,011	34,989	0	169,000	広陵中学校非構造部材耐震化実施設計委託料 1,000 中学校空調設置工事費 154,000 広陵中学校非構造部材耐震化工事費 14,000 特)中学校費国庫補助金【p23】 59,411 特)中学校債【p36】 74,600	教育総務課	
学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、中学校校舎の大規模改造工事を行います。										
4			<b>幼稚園費</b>	282,603	55,657	226,946	225,254	57,349		
	1		<b>幼稚園費【p107】</b>	282,603	55,657	226,946	225,254	57,349		
			<b>人件費</b>	43,948	0	43,948	37,912	6,036		秘書課
			<b>市立幼稚園管理運営経費</b>	26,634	11,482	15,152	24,116	2,518	臨時職員賃金(10人) 12,628 光熱水費 1,310、給食材料費 4,667 施設営繕工事費 3,300 社会見学バス運行委託料 384 施設管理業務委託料 569、備品購入費 300 特)幼稚園使用料【p19】 6,534 特)幼稚園手数料【p21】 30 特)納付金【p32】 20 特)教育費雑入【p35】 4,898	こども課
		市立幼稚園において充実した幼児教育を実施するため、臨時教諭の雇用、給食の提供、施設の管理・整備等を行います。								
			<b>私立幼稚園支援事業</b>	212,021	44,175	167,846	163,226	48,795	幼稚園就園奨励費補助金 203,886 私立幼稚園教材費補助金 8,000 特)幼稚園費国庫補助金【p23】 44,175	こども課
		私立幼稚園に通う園児の保護者の負担軽減や私立幼稚園の施設整備の促進等を図るため、補助金を交付します。								
5			<b>社会教育費</b>	1,420,497	251,368	1,169,129	1,229,054	191,443		
	1		<b>社会教育総務費【p109】</b>	198,402	0	198,402	211,651	△ 13,249		
			<b>人件費</b>	196,577	0	196,577	209,806	△ 13,229		秘書課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課								
					特定財源	一般財源												
10	5	1	<b>社会教育一般経費</b>	1,345	0	1,345	1,365	△ 20	社会教育委員報酬 415 社会教育団体利用印刷機インク等消耗品費 500 県社会教育委員連絡協議会 125 市生活学校補助金 100	生涯学習文化室								
			社会教育に携わる人のための研修を行い、併せて社会教育団体の育成を行います。															
				<b>可茂広域行政事務組合経費</b>	480	0	480	480	0	可茂広域行政事務組合教育費分担金 480	生涯学習文化室							
				子ども会、家庭教育学級、学校教育で活用するため可茂広域の市町村が共同で人権教育・家庭教育などのテーマの映画を購入し視聴覚ライブラリーとして貸出をします。														
	<b>2 生涯学習振興費【p110】</b>			<b>7,071</b>	<b>35</b>	<b>7,036</b>	<b>6,840</b>	<b>231</b>										
				<b>生涯学習推進事業</b>	1,539	35	1,504	1,621	△ 82	講師謝礼 272 手づくり絵本講座材料代等 200 市民参画事業委託料 659 パソコン講習会インターネット使用料 255 生涯学習作品展会場使用料 91 特)教育費雑入【p35】 35	生涯学習文化室							
				生涯にわたって学びたい人へ学習機会をつくり、学びたい情報を広報誌やテレビなどを通じてお知らせします。生涯学習活動が市民主体で行われるようリーダーを養成します。														
				<b>高齢者大学講座経費</b>								1,852	0	1,852	1,787	65	講師謝礼 455 学習計画表等印刷製本費 363 ★40周年記念講師派遣業務委託料 158 大学院屋外研修バス借上料 206 会場使用料 537	生涯学習文化室
				高齢者にふさわしい教養と社会的能力を高めるための学習の場を提供し、高齢者が健康で生きがいのある豊かな生活が送れるよう支援します。														
	<b>家庭教育推進事業</b>	3,680	0	3,680	3,432	248	家庭教育学級等講師謝礼 1,420 家庭教育学級開設報償費 460 講演会開催委託料 360 児童生徒携帯用防犯ブザー購入補助金 320 市PTA連合会補助金 600	教育文化財課										
子育て中の人が育児の仕方を学び、子育ての悩みを分かち合うため講座や学習会の場をつくります。家庭教育学級開催中の託児や、地域で活動できる方を養成する講座を開催します。																		
<b>3 文化振興費【p110】</b>			<b>698,599</b>	<b>206,954</b>	<b>491,645</b>	<b>508,030</b>	<b>190,569</b>											
			<b>文化振興一般経費</b>	6,080	5,000	1,080	1,180	4,900	市文化協会補助金 1,000 文化団体育成補助金 70 文化芸術振興財団活動事業補助金 5,000 特)教育費雑入【p35】5,000	生涯学習文化室								
			文化協会等文化関連の公的活動を行っている団体への支援を行います。															

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課
					特定財源	一般財源				
10	5	3	<b>文化芸術振興事業</b>							
			文化創造センターの管理運営について指定管理者制度による指定管理者へ委託することにより、施設管理全般と舞台、諸室を利用した文化芸術に関する幅広い催しや事業を行います。	455,152	0	455,152	465,213	△ 10,061	美術展等企画運営委員会委員謝礼 135 文化創造センター指定管理料 450,000 美術展等開催事業委託料 5,000	生涯学習文化室
			<b>文化創造センター維持経費</b>							
		文化創造センターの施設を維持充実するための営繕工事と施設運営用の備品を整備します。	237,367	201,954	35,413	41,637	195,730	文化創造センター大規模改修調査業務委託料 6,000 電算機借上料 2,564、電話交換機借上料 2,072 営繕工事費 222,000、施設備品購入費 2,500 特)社会教育使用料【p19】 1,954 特)公共施設整備基金繰入金【p30】 200,000	生涯学習文化室	
		<b>4 公民館費【p111】</b>	<b>295,602</b>	<b>36,318</b>	<b>259,284</b>	<b>283,461</b>	<b>12,141</b>			
			<b>公民館管理経費</b>							
			公民館が安全に利用できるように施設管理・営繕工事を行います。	200,701	21,437	179,264	189,209	11,492	臨時職員賃金 1,915 光熱水費 45,527 公民館等修繕料 3,500 公民館空調改修工事設計委託料 4,000 公民館施設管理業務委託料 97,888 土地借上料 6,174、営繕工事費 23,400 備品購入費 2,200 特)社会教育使用料【p19】 21,015 特)教育費雑入【p35】 422	生涯学習文化室
			<b>公民館活動経費</b>							
			公民館事業を推進するために公民館事務員を配属し、公民館講座等を開催します。	86,175	14,600	71,575	85,740	435	公民館長報酬 5,880 公民館運営審議会委員報酬 2,985 臨時職員賃金(24人) 50,476 講座等講師謝礼 4,445 講座材料代等 4,745 公民館活動費補助金 16,600 特)北姫財産区繰入金【p30】 8,000 特)平牧財産区繰入金【p30】 1,000 特)教育費雑入【p35】 5,600	生涯学習文化室
			<b>兼山生き生きプラザ管理経費</b>							
			兼山生き生きプラザを安全に利用できるように施設管理を行います。	8,726	281	8,445	8,512	214	臨時職員賃金 785、光熱水費 2,370 修繕料 300、施設管理業務委託料 4,780 特)社会教育使用料【p19】 150 特)教育費雑入【p35】 131	生涯学習文化室

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課
					特定財源	一般財源				
10	5	5	<b>図書館費【p112】</b>	144,738	146	144,592	132,905	11,833		
			人件費	55,193	0	55,193	62,685	△ 7,492		秘書課
			<b>図書館運営一般経費</b>							
			図書の貸出、レファレンス業務を行います。	32,529	133	32,396	31,470	1,059	司書(本館5人、分館11人) 運転業務(本館1人)賃金 23,484 図書館カレンダー、利用者カード等印刷 375 光熱水費 4,392、複写機借上料(4台) 400 図書館備品購入費 722 特)財産貸付収入【p28】 30 特)教育費雑入【p35】 103	図書館
			<b>図書館施設管理経費</b>							
			施設や設備、駐車場の維持管理を行います。	27,101	0	27,101	9,080	18,021	施設管理委託料 4,845 土地借上料 1,484 営繕工事費 19,800	図書館
			<b>図書館蔵書整備事業</b>							
			図書資料(図書・雑誌・新聞等)の購入を行います。	20,639	13	20,626	20,639	0	新聞・雑誌購入費 2,559 図書購入費 18,000 特)教育費雑入【p35】 13	図書館
			<b>図書システム管理経費</b>							
			利用者や図書のデータを管理する電算システムの維持管理を行います。	8,670	0	8,670	8,430	240	図書データ入力委託料 1,500 図書館専用ポータルサイト(Tool i)使用料 519 図書館電算システム使用料 6,247	図書館
			<b>読書推進事業</b>							
			読書推進を図るため、講座、展示、赤ちゃんと絵本事業を行います。	606	0	606	601	5	ブックサポーター謝礼 144 図書館講座謝礼 180	図書館
		6	<b>郷土館費【p113】</b>	31,012	1,695	29,317	49,280	△ 18,268		
			<b>郷土館管理運営経費</b>							
			常設展と企画展を開催し、可児市の歴史・民俗に触れる機会を提供します。また、郷土館の施設の管理及び歴史資料の保存を行います。	12,370	290	12,080	12,844	△ 474	臨時職員賃金(2人) 4,668、講師等謝礼 150 企画展ポスター等印刷製本費 530、光熱水費 2,982 施設管理委託料 1,000 企画展展示準備業務委託料 909 特)社会教育使用料【p19】 220 特)教育費雑入【p35】 70	郷土歴史館

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課			
					特定財源	一般財源							
10	5	6	<b>陶芸苑一般経費</b>	4,928	896	4,032	4,935	△ 7	陶芸苑指導員報酬 4,428 特)社会教育使用料【p20】 100 特)教育費雑入【p35】 796	郷土歴史館			
			陶芸苑は、志野や織部などの美濃焼の陶芸文化に作陶を通じて触れるための施設です。陶芸指導員を講師に作陶講座等を実施します。										
			<b>兼山歴史民俗資料館管理経費</b>	1,422	275	1,147	1,397	25	臨時職員賃金(1人) 959 施設関連修繕料 100 特)社会教育使用料【p20】 175 特)教育費雑入【p35】 100	郷土歴史館			
			兼山地区の歴史資料と民俗資料の展示及び資料館の施設管理を行います。										
			<b>荒川豊蔵資料館運営事業</b>	10,224	195	10,029	24,831	△ 14,607	臨時職員賃金(2人) 4,912 パンフレット等印刷製本費 1,000 施設管理委託料 726 周辺森林整備委託料 1,000 特)社会教育使用料【p20】 195	郷土歴史館			
			(故)荒川豊蔵氏の功績を顕彰し、作品の展示及び施設管理を行います。 ※事業名変更:旧 豊蔵資料館運営事業										
			<b>資料調査保存事業</b>	2,068	39	2,029	5,273	△ 3,205	資料調査報告書等印刷製本費 800 資料燻蒸委託料 300、備品購入費 130 資料調査用品等消耗品費 300 特)教育費雑入【p35】 39	郷土歴史館			
			市民の共通の財産として、歴史資料の収集・調査・整理を行います。										
			<b>7 文化財保護費【p115】</b>				<b>34,032</b>	<b>6,120</b>	<b>27,912</b>	<b>25,681</b>	<b>8,351</b>		
						<b>文化財保護一般経費</b>	6,761	50	6,711	6,844	△ 83	文化財審議会委員報酬 215 指定文化財管理等委託料 5,296 指定文化財等補助金 621 特)県移譲事務交付金【p25】 30 特)教育費雑入【p35】 20	教育文化財課
		指定文化財の保全・維持をするため、清掃・除草・警備等の管理業務を行います。また郷土の伝統文化の保存・継承を支援し、その活動を広く紹介します。											
			<b>指定文化財整備事業</b>	1,696	0	1,696	1,500	196	指定文化財等修繕料 533 指定文化財修繕補助金 1,055	教育文化財課			
		指定文化財を適切に保護し、活用ができるよう、修繕工事等の整備を行います。											



款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課														
					特定財源	一般財源																		
10	5	7	<b>緊急発掘調査事業</b>	3,364	300	3,064	4,221	△ 857	発掘作業員賃金 1,767 発掘調査用具借上料 955 特)社会教育費国庫補助金【p23】 300	教育文化財課														
			<b>美濃金山城跡整備事業</b>								7,760	2,670	5,090	4,407	3,353	美濃金山城跡保存管理計画策定委員会委員報酬 150 保存管理計画策定基礎データ作成業務委託料 5,055 樹木伐採業務委託料 1,620 特)社会教育費国庫補助金【p23】 2,670	教育文化財課							
			<b>美濃桃山陶の聖地調査・保存・PR事業</b>															14,451	3,100	11,351	8,709	5,742	古窯発掘調査専門委員会委員報酬 228 発掘作業員賃金 4,021 牟田洞古窯跡測量業務委託料 1,656 窯下古窯跡測量業務委託料 2,790 ★イメージ戦略プロデュース業務委託料 4,000 特)社会教育費国庫補助金【p23】 3,100	総合政策課 教育文化財課
			岐阜県指定史跡大萱古窯跡群の牟田洞古窯跡と窯下古窯跡について、将来の整備も念頭に、国史跡指定を目指して調査を行います。また、「美濃桃山陶の聖地」として内外に発信をします。 ※事業名変更:旧 国宝卯花塙のふるさと調査事業																					
<b>8 青少年育成費【p116】</b>	<b>11,041</b>	<b>100</b>	<b>10,941</b>	<b>11,206</b>	<b>△ 165</b>																			
<b>成人式開催経費</b>	2,204	100	2,104	2,204	0	記念冊子等印刷製本費 950 成人式記念行事等委託料 480 会場等使用料 294 特)教育費雑入【p35】 100	人づくり課																	
成人を迎えた新成人の門出を祝う式典を開催します。																								
			<b>青少年育成事業</b>	8,837	0	8,837	9,002	△ 165	青少年指導相談員報酬 3,058 補導員謝礼 845、青少年育成推進員謝礼 936 ランタン編集委員謝礼 84 青少年育成シンポジウム講師派遣業務委託料 300 「少年の主張大会」等会場使用料 180 青少年育成市民会議補助金 2,200 子ども会育成協議会補助金 400	人づくり課														
			青少年の健全育成推進のため、青少年育成市民会議等と連携を図り、青少年育成に関わる事業や補導・啓発活動を行うとともに、青少年団体を育成します。																					

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課
					特定財源	一般財源				
10	6		<b>保健体育費</b>	1,184,082	525,561	658,521	1,168,990	15,092		
		1	<b>保健体育総務費【p117】</b>	124,683	0	124,683	139,940	△ 15,257		
			<b>人件費</b>	56,184	0	56,184	70,427	△ 14,243		秘書課
			<b>体育振興一般経費</b>							
			心豊かで健康な生活を営むために、ハード・ソフト両面にわたりスポーツ環境の整備充実を図ります。	1,170	0	1,170	2,452	△ 1,282	体育振興事務経費(消耗品費、複写機借上料) 600 燃料費 134、車両等修繕料 60 県B&G連絡協議会負担金 120	スポーツ振興課
			<b>スポーツ推進委員活動経費</b>							
			スポーツ推進委員32人及びスポーツ普及員124人が、生涯スポーツの普及・振興活動を行うとともに、指導者としての資質向上に努めます。	6,367	0	6,367	5,500	867	スポーツ推進委員報酬 2,688 スポーツ普及員報償金 1,488 スポーツ推進委員ユニフォーム等消耗品費 1,100 県スポーツ推進委員会等負担金 282	スポーツ振興課
			<b>生涯スポーツ推進事業</b>							
			地区のスポーツ振興の奨励や、全国大会出場者に対する激励金の交付を行うとともに、水泳教室やスポーツ交流会などのイベントを開催します。	7,621	0	7,621	5,813	1,808	地区スポーツ振興費 5,093 ★スタジアム開場式典委託料 500 全国大会等出場者激励金 1,200	スポーツ振興課
			<b>学校開放事業</b>							
			市内16の小中学校の運動場や体育館を、スポーツ少年団などの団体に貸し出すための事業を行います。	2,538	0	2,538	2,496	42	学校開放利用調整事務報償金 960 学校開放施設管理委託料 1,140	スポーツ振興課
			<b>体育連盟経費</b>							
			競技スポーツの普及、(公財)可児市体育連盟の基盤強化及び可児青少年育成センター(通称/錬成館)の運営を支援します。	38,921	0	38,921	38,612	309	錬成館運営補助金 11,054 体育連盟活動補助金 27,867	スポーツ振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課							
					特定財源	一般財源											
10	6	1	<b>総合型地域スポーツクラブ推進事業</b>	11,882	0	11,882	12,604	△ 722	臨時職員賃金(4人) 8,584 スポーツクラブ活動補助金 2,798	スポーツ振興課							
			可児UNICスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)に対して、活動費の助成、クラブマネージャーの配置などを行い、クラブ運営を支援します。 ※事業名変更:旧 総合型地域スポーツ・文化クラブ推進事業														
			<b>夜間照明施設開放事業</b>								0	0	0	656	△ 656	「体育施設管理経費」に事業統合	スポーツ振興課
			<b>体育大会等経費</b>								0	0	0	1,380	△ 1,380	「生涯スポーツ推進事業」に事業統合	スポーツ振興課
	<b>2 保健体育施設費【p118】</b>			<b>95,640</b>	<b>30,859</b>	<b>64,781</b>	<b>77,678</b>	<b>17,962</b>									
	<b>体育施設管理経費</b>			90,991	30,859	60,132	63,343	27,648	光熱水費 26,368 修繕料 3,600 体育施設保守管理委託料 57,441 特)保健体育使用料【p20】 25,372 特)保健体育手数料【p21】 1 特)財産貸付収入【p28】 300 特)教育費雑入【p35】 5,186	スポーツ振興課							
	市内の体育施設を運営・維持管理していくために、受付、点検、修繕、清掃などを行います。平成26年度からは、新たにスタジアムの運営・管理を行います。																
	<b>体育施設整備事業</b>			4,649	0	4,649	14,335	△ 9,686	体育施設営繕工事費 3,369 体育器具購入費 1,000	スポーツ振興課							
	老朽化する既存体育施設の整備や、体育備品の充実を図ります。																
	<b>3 学校給食センター費【p119】</b>			<b>785,106</b>	<b>494,702</b>	<b>290,404</b>	<b>775,003</b>	<b>10,103</b>									
<b>人件費</b>			29,888	0	29,888	30,078	△ 190		秘書課								
<b>給食センター運営経費</b>			491,466	486,424	5,042	493,049	△ 1,583	給食材料費 484,030 御嵩町学校給食センター維持管理負担金 2,685 特)給食費収入【p33】 485,830 特)教育費雑入【p35】 594	学校給食センター								
子どもたちの健やかな成長のため、安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を、市内小中学校16校の児童・生徒に提供します。また、学校給食を活用した食に関する指導を進めます。																	

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
10	6	3	<b>給食センター管理経費</b>	263,752	8,278	255,474	251,876	11,876	学校給食センター業務委託料 253,641 特定管理産業廃棄物収集運搬処理委託料 1,464 特)財産貸付収入【p29】 8,278	学校給食センター
		施設の維持管理や衛生管理を徹底した学校給食づくりを進めるため、設備や備品の管理、食中毒を防止するための衛生管理、センターの業務管理をします。								
		4	<b>学校給食センター建設費【p120】</b>	178,653	0	178,653	176,369	2,284		
			<b>学校給食センター建設事業</b>	178,653	0	178,653	176,369	2,284	施設維持管理・給食運搬等委託料(PFI事業) 83,750 割賦料(PFI事業) 94,147	教育総務課
		PFI事業により、施設の維持管理や給食運搬業務等を行うとともに、適正に業務遂行がなされているかモニタリングを行います。								
11			<b>公債費</b>	2,107,591	0	2,107,591	2,182,352	△ 74,761		
		1	<b>公債費</b>	2,107,591	0	2,107,591	2,182,352	△ 74,761		
		1	<b>元金【p120】</b>	1,887,122	0	1,887,122	1,947,264	△ 60,142		
			<b>公債費</b>	1,887,122	0	1,887,122	1,947,264	△ 60,142	長期債償還元金 1,887,122	財政課
		借入金の元金を返済します。								
		2	<b>利子【p121】</b>	220,469	0	220,469	235,088	△ 14,619		
			<b>公債費</b>	220,469	0	220,469	235,088	△ 14,619	長期債償還利子 220,469	財政課
		借入金の利子を返済します。								
12			<b>予備費</b>	50,000	0	50,000	50,000	0		
		1	<b>予備費</b>	50,000	0	50,000	50,000	0		
		1	<b>予備費【p121】</b>	50,000	0	50,000	50,000	0		
			<b>予備費</b>	50,000	0	50,000	50,000	0		財政課
		一般会計の災害時などの予備費です。								
			<b>合 計</b>	27,720,000	7,785,650	19,934,350	26,980,000	740,000		

【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	総務費			71,778	71,778	0	72,032	△ 254		
	1	総務管理費		33,985	33,985	0	35,685	△ 1,700		
		1 一般管理費【p149】		31,956	31,956	0	33,640	△ 1,684		
		一般管理費								
		国民健康保険事業の運営に関する経費です。		31,956	31,956	0	33,640	△ 1,684	医療事務員報酬 3,840 保険証発送等通信運搬費 5,436 電算事務委託料 19,358 特)一般会計繰入金【p146】 31,956	国保年金課
		2 連合会負担金【p149】		2,029	2,029	0	2,045	△ 16		
		岐阜県国保団体連合会経費								
		診療報酬の審査支払事業を行う国民健康保険団体連合会の運営負担金です。		2,029	2,029	0	2,045	△ 16	国保連合会負担金 2,029 特)一般会計繰入金【p146】 2,029	国保年金課
	2	徴税費		37,275	37,275	0	35,829	1,446		
		1 賦課徴収費【p149】		37,275	37,275	0	35,829	1,446		
		賦課徴収経費								
		国民健康保険税額を算定し、徴収を行うための経費です。		37,275	37,275	0	35,829	1,446	臨時職員賃金(2人) 3,666 納税通知書・督促状等通信運搬費 6,187 電算事務委託料 23,577 特)総務手数料【p144】 1,353 特)一般会計繰入金【p146】 35,882 特)雑入【p148】 40	国保年金課
	3	運営協議会費		518	518	0	518	0		
		1 運営協議会費【p150】		518	518	0	518	0		
		国保運営協議会経費								
		税率等国民健康保険の運営に関する重要な事項を審議する協議会の開催経費です。		518	518	0	518	0	運営協議会委員報酬 480 特)一般会計繰入金【p146】 518	国保年金課

款 項 目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
			特定財源	一般財源				
<b>2 保険給付費</b>		<b>7,757,389</b>	<b>5,090,721</b>	<b>2,666,668</b>	<b>7,559,716</b>	<b>197,673</b>		
1 療養諸費		6,852,421	4,360,333	2,492,088	6,646,934	205,487		
1 一般被保険者療養給付費【p150】		6,279,325	3,948,451	2,330,874	5,897,617	381,708		
	<b>一般被保険者療養給付費</b>							
	一般被保険者の疾病や負傷の際の医療費を給付します。	6,279,325	3,948,451	2,330,874	5,897,617	381,708	診療報酬保険者負担分(一般) 6,279,325 特)療養給付費等国庫負担金【p144】 967,773 特)国庫財政調整交付金【p144】 47,101 特)前期高齢者交付金【p145】 2,407,761 特)県財政調整交付金【p145】 238,682 特)財政健全化特別対策費県補助金【p145】 14,953 特)一般会計繰入金【p146,147】 266,680 特)一般被保険者第三者賠償金【p148】 5,000 特)一般被保険者返納金【p148】 500 特)還付未済金【p148】 1	国保年金課
2 退職被保険者等療養給付費【p150】		466,610	359,473	107,137	615,244	△ 148,634		
	<b>退職被保険者等療養給付費</b>							
	退職被保険者(年金の受けられる65歳未満の人)の疾病や負傷の際の医療費を給付します。	466,610	359,473	107,137	615,244	△ 148,634	診療報酬保険者負担分(退職) 466,610 特)療養給付費等交付金【p145】 357,963 特)退職被保険者第三者等賠償金【p148】 1,500 特)退職被保険者返納金【p148】 10	国保年金課
3 一般被保険者療養費【p151】		75,949	46,385	29,564	97,399	△ 21,450		
	<b>一般被保険者療養費</b>							
	一般被保険者が保険医療機関等で治療用補装具を装着した場合等の給付費です。	75,949	46,385	29,564	97,399	△ 21,450	診療報酬保険者負担分(一般療養費) 75,949 特)療養給付費等国庫負担金【p144】 11,705 特)前期高齢者交付金【p145】 29,122 特)県財政調整交付金【p145】 2,887 特)一般会計繰入金【p146】 2,571 特)雑入(療養費指定公費)【p148】 100	国保年金課
4 退職被保険者等療養費【p151】		7,852	6,024	1,828	14,172	△ 6,320		
	<b>退職被保険者等療養費</b>							
	退職被保険者が保険医療機関等で治療用補装具を装着した場合等の給付費です。	7,852	6,024	1,828	14,172	△ 6,320	診療報酬保険者負担分(退職療養費) 7,852 特)療養給付費等交付金【p145】 6,024	国保年金課
5 審査支払手数料【p151】		22,685	0	22,685	22,502	183		
	<b>審査支払手数料</b>							
	保険給付における費用の請求に対する審査・支払を委託し、その手数料を支払うものです。	22,685	0	22,685	22,502	183	審査支払手数料 22,685	国保年金課

款 項 目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
			特定財源	一般財源				
2	2 高額療養費	820,630	679,988	140,642	827,942	△ 7,312		
	1 一般被保険者高額療養費【p151】	756,243	631,284	124,959	753,604	2,639		
	<b>一般被保険者高額療養費</b>  一般被保険者で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給します。	756,243	631,284	124,959	753,604	2,639	高額療養費保険者負担分(一般) 756,243 特)療養給付費等国庫負担金【p144】 116,552 特)前期高齢者交付金【p145】 289,976 特)県財政調整交付金【p145】 28,745 特)高額医療費共同事業交付金【p146】 170,413 特)一般会計繰入金【p146】 25,598	国保年金課
	2 退職被保険者等高額療養費【p151】	62,987	48,704	14,283	72,938	△ 9,951		
	<b>退職被保険者等高額療養費</b>  退職被保険者等で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給します。	62,987	48,704	14,283	72,938	△ 9,951	高額療養費保険者負担分(退職) 62,987 特)療養給付費等交付金【p145】 48,704	国保年金課
	3 一般被保険者高額医療介護合算療養費【p151】	1,000	0	1,000	1,000	0		
	<b>一般被保険者高額医療介護合算療養費</b>  一般被保険者で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合は、超えた額が医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて、支給されます。	1,000	0	1,000	1,000	0	高額医療介護合算療養費保険者負担分(一般) 1,000	国保年金課
	4 退職被保険者等高額医療介護合算療養費【p151】	400	0	400	400	0		
	<b>退職被保険者等高額医療介護合算療養費</b>  退職被保険者等で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合は、超えた額が医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて、支給されます。	400	0	400	400	0	高額医療介護合算療養費保険者負担分(退職) 400	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課
					特定財源	一般財源				
2	3		<b>移送費</b>	200	0	200	200	0		
		1	<b>一般被保険者移送費【p152】</b>	100	0	100	100	0		
			<b>一般被保険者移送費</b>							
			一般被保険者で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費が支給されます。	100	0	100	100	0	移送費保険者負担分(一般) 100	国保年金課
		2	<b>退職被保険者等移送費【p152】</b>	100	0	100	100	0		
			<b>退職被保険者等移送費</b>							
			退職被保険者等で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費が支給されます。	100	0	100	100	0	移送費保険者負担分(退職) 100	国保年金課
	4		<b>出産育児諸費</b>	75,638	50,400	25,238	75,640	△ 2		
		1	<b>出産育児一時金【p152】</b>	75,600	50,400	25,200	75,600	0		
			<b>出産育児一時金</b>							
			被保険者が出産した場合に支給されます。	75,600	50,400	25,200	75,600	0	出産育児一時金 75,600 特)一般会計繰入金【p146】 50,400	国保年金課
		2	<b>支払手数料【p152】</b>	38	0	38	40	△ 2		
			<b>支払手数料</b>							
			出産育児一時金支払に関する電算処理委託手数料です。	38	0	38	40	△ 2	手数料 38	国保年金課
	5		<b>葬祭諸費</b>	8,500	0	8,500	9,000	△ 500		
		1	<b>葬祭費【p152】</b>	8,500	0	8,500	9,000	△ 500		
			<b>葬祭費</b>							
			被保険者が亡くなったとき、葬儀を執り行った人に支給されます。	8,500	0	8,500	9,000	△ 500	葬祭費 8,500	国保年金課



款 項 目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
			特定財源	一般財源				
<b>3 後期高齢者支援金等</b>		<b>1,414,161</b>	<b>1,402,433</b>	<b>11,728</b>	<b>1,407,910</b>	<b>6,251</b>		
1 後期高齢者支援金等		1,414,161	1,402,433	11,728	1,407,910	6,251		
1 後期高齢者支援金【p153】		1,414,062	1,402,433	11,629	1,407,810	6,252		
後期高齢者支援金							後期高齢者支援金 1,414,062 特)療養給付費国庫負担金【p144】 409,131 特)国庫財政調整交付金【p144】 73,204 特)療養給付費等交付金【p145】 271,910 特)前期高齢者交付金【p145】 542,212 特)県財政調整交付金【p145】 53,749 特)一般会計繰入金【p146】 52,227	国保年金課
	後期高齢者の医療費を国や県、市町村が5割、後期高齢者が1割、残りの4割を現役世代が「後期高齢者支援金」として負担します。	1,414,062	1,402,433	11,629	1,407,810	6,252		
2 後期高齢者関係事務費拠出金【p153】		99	0	99	100	△ 1		
後期高齢者関係事務費拠出金								
	後期高齢者支援金に関する事務費の拠出金です。	99	0	99	100	△ 1	事務費拠出金 99	国保年金課
<b>4 前期高齢者納付金等</b>		<b>1,040</b>	<b>0</b>	<b>1,040</b>	<b>910</b>	<b>130</b>		
1 前期高齢者納付金等		1,040	0	1,040	910	130		
1 前期高齢者納付金【p153】		941	0	941	812	129		
前期高齢者納付金								
	65歳～74歳までの被保険者を対象とする、国民健康保険医療費負担分を納付するものです。	941	0	941	812	129	前期高齢者納付金 941	国保年金課
2 前期高齢者関係事務費拠出金【p153】		99	0	99	98	1		
前期高齢者関係事務費拠出金								
	前期高齢者納付金に関する事務費の拠出金です。	99	0	99	98	1	事務費拠出金 99	国保年金課
<b>5 老人保健拠出金</b>		<b>70</b>	<b>0</b>	<b>70</b>	<b>70</b>	<b>0</b>		
1 老人保健拠出金		70	0	70	70	0		
1 老人保健事務費拠出金【p153】		70	0	70	70	0		
老人保健事務費拠出金								
	老人保健に関する事務費の拠出金です。	70	0	70	70	0	事務費拠出金 70	国保年金課

款 項 目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
			特定財源	一般財源				
<b>6 介護納付金</b>		<b>552,314</b>	<b>258,453</b>	<b>293,861</b>	<b>555,112</b>	<b>△ 2,798</b>		
1 介護納付金		552,314	258,453	293,861	555,112	△ 2,798		
1 介護納付金【p154】		552,314	258,453	293,861	555,112	△ 2,798		
	<b>介護納付金</b>						介護納付金 552,314 特)療養給付費等国庫負担金【p144】 176,740 特)国庫財政調整交付金【p144】 40,707 特)県財政調整交付金【p145】 20,994 特)一般会計繰入金【p146】 20,012	国保年金課
	介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)から徴収した保険税の一部を、介護保険の運営経費として納付するものです。	552,314	258,453	293,861	555,112	△ 2,798		
<b>7 共同事業拠出金</b>		<b>1,123,805</b>	<b>1,004,165</b>	<b>119,640</b>	<b>1,020,630</b>	<b>103,175</b>		
1 共同事業拠出金		1,123,805	1,004,165	119,640	1,020,630	103,175		
1 高額医療費共同事業医療費拠出金【p154】		281,379	204,094	77,285	236,390	44,989		
	<b>高額医療費共同事業医療費拠出金</b>						医療費拠出金 281,379 特)高額医療費共同事業国庫負担金【p144】 70,344 特)高額医療費共同事業県負担金【p145】 70,344 特)高額医療費共同事業交付金【p146】 63,406	国保年金課
	高額な医療費の発生による国保財政に与える影響を緩和するため、各保険者が負担する拠出金です。	281,379	204,094	77,285	236,390	44,989		
2 その他共同事業拠出金【p154】		50	0	50	50	0		
	<b>その他共同事業拠出金</b>						退職者年金リスト負担金 50	国保年金課
	退職者医療の適正化処理事務の共同事業拠出金です。	50	0	50	50	0		
3 保険財政共同安定化事業医療費拠出金【p154】		842,376	800,071	42,305	784,190	58,186		
	<b>保険財政共同安定化事業医療費拠出金</b>						医療費拠出金 842,376 特)保険財政共同安定化事業交付金【p146】 800,071	国保年金課
	市町村間の保険料の平準化と保険財政の安定化を図るため、各保険者が負担する拠出金です。	842,376	800,071	42,305	784,190	58,186		
<b>8 保健事業費</b>		<b>76,425</b>	<b>24,063</b>	<b>52,362</b>	<b>74,910</b>	<b>1,515</b>		
1 保健事業費		15,000	5,601	9,399	13,619	1,381		
1 疾病予防費【p154】		15,000	5,601	9,399	13,619	1,381		
	<b>疾病予防費</b>						電算事務委託料 2,231、健康フェア開催委託料 1,400 健診委託料 5,601 医療費通知等通信運搬費 4,670 特)一般会計繰入金【p147】 5,601	国保年金課
	20歳～39歳までの被保険者を対象とする生活習慣病健診(ヤング健診)等に関する経費です。	15,000	5,601	9,399	13,619	1,381		

款 項 目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
			特定財源	一般財源				
8	2 特定健康診査等事業費	61,425	18,462	42,963	61,291	134		
	1 特定健康診査等事業費【p155】	61,425	18,462	42,963	61,291	134		
	特定健康診査等事業費	61,425	18,462	42,963	61,291	134	健診委託料 54,092 特定健康診査保健指導等保健師・看護師報酬 690 特) 特定健康診査等国庫負担金【p144】 9,231 特) 特定健康診査等県負担金【p145】 9,231	国保年金課
	40歳～74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査(メタボ健診)に関する経費です。							
9	基金積立金	300	300	0	300	0		
	1 基金積立金	300	300	0	300	0		
	1 国民健康保険基金積立金【p155】	300	300	0	300	0		
	国民健康保険基金積立金	300	300	0	300	0	国民健康保険基金利子積立金 300 特) 利子及び配当金【p146】 300	国保年金課
	国民健康保険基金への積立金です。							
10	諸支出金	6,700	0	6,700	6,700	0		
	1 償還金及び還付加算金	6,700	0	6,700	6,700	0		
	1 一般被保険者保険税還付金【p156】	6,500	0	6,500	6,500	0		
	一般被保険者保険税還付金	6,500	0	6,500	6,500	0	過誤納付金還付金(一般) 6,500	国保年金課
	一般被保険者の過誤納付による還付金です。							
	2 退職被保険者等保険税還付金【p156】	100	0	100	100	0		
	退職被保険者等保険税還付金	100	0	100	100	0	過誤納付金還付金(退職) 100	国保年金課
	退職被保険者の過誤納付による還付金です。							
	3 償還金【p156】	100	0	100	100	0		
	償還金	100	0	100	100	0	国庫等精算金 100	国保年金課
	国庫支出金や県支出金等の精算金です。							

款 項 目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 　　な 　　説 　　明	担 当 課
			特定財源	一般財源				
11	予備費	116,018	0	116,018	111,710	4,308		
	1 予備費	116,018	0	116,018	111,710	4,308		
	1 予備費【p156】	116,018	0	116,018	111,710	4,308		
	予備費							
	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の不測の保険給付等のための予備費です。	116,018	0	116,018	111,710	4,308		国保年金課
	合 計	11,120,000	7,851,913	3,268,087	10,810,000	310,000		

【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	総務費		12,879	31	12,848	12,861	18		
	1 総務管理費		12,879	31	12,848	12,861	18		
	1 一般管理費【p162】		12,879	31	12,848	12,861	18		
		一般管理費							
		久々利診療所の運営に関する経費です。	12,879	31	12,848	12,861	18	医師・看護師・医療事務員報酬 10,576 医療用機器借上料 392 特)手数料【p160】 30 特)雑入【p161】 1	国保年金課
2	医業費		3,189	0	3,189	3,434	△ 245		
	1 医業費		3,189	0	3,189	3,434	△ 245		
	1 医業費【p162】		3,189	0	3,189	3,434	△ 245		
		医業費							
		医薬品等購入経費です。	3,189	0	3,189	3,434	△ 245	医薬材料費 2,966	国保年金課
3	予備費		432	0	432	205	227		
	1 予備費		432	0	432	205	227		
	1 予備費【p163】		432	0	432	205	227		
		予備費							
		国民健康保険事業特別会計(直診勘定)の不測の医業費等のための予備費です。	432	0	432	205	227		国保年金課
合 計			16,500	31	16,469	16,500	0		

【後期高齢者医療特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	総務費			9,258	9,258	0	10,459	△ 1,201		
	1	総務管理費		5,628	5,628	0	6,820	△ 1,192		
		1 一般管理費【p172】		5,628	5,628	0	6,820	△ 1,192		
		一般管理費								
		後期高齢者医療制度の運営に関する経費です。		5,628	5,628	0	6,820	△ 1,192	臨時職員賃金 1,908 保険証発送等通信運搬費 3,500 特)事務費繰入金【p170】 5,588 特)雑入【p171】 30 特)還付未済金【p171】 10	国保年金課
	2	徴収費		3,630	3,630	0	3,639	△ 9		
		1 徴収費【p172】		3,630	3,630	0	3,639	△ 9		
		徴収費								
		後期高齢者医療制度の保険料徴収のための経費です。		3,630	3,630	0	3,639	△ 9	納付通知書・督促状等通信運搬費 1,285 電算事務委託料 2,053 特)督促手数料【p170】 135 特)事務費繰入金【p170】 3,495	国保年金課
2	後期高齢者医療広域連合納付金			894,175	894,175	0	802,564	91,611		
	1	後期高齢者医療広域連合納付金		894,175	894,175	0	802,564	91,611		
		1 後期高齢者医療広域連合納付金【p172】		894,175	894,175	0	802,564	91,611		
		後期高齢者医療広域連合納付金								
		後期高齢者医療制度を運営するため、岐阜県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料や事務費等を納付するものです。		894,175	894,175	0	802,564	91,611	保険料等負担金 859,563 事務費負担金 26,365 保健事業費負担金 8,247 特)後期高齢者医療保険料【p170】 740,100 特)事務費繰入金【p170】 26,365 特)保険基盤安定繰入金【p171】 119,363 特)保健事業費繰入金【p171】 8,247 特)延滞金【p171】 100	国保年金課
3	保健事業費			13,453	13,453	0	11,180	2,273		
	1	健康保持増進事業費		13,453	13,453	0	11,180	2,273		
		1 健康診査費【p173】		13,453	13,453	0	11,180	2,273		
		健康診査費								
		後期高齢者の健康を増進するための健康診査(ぎふ・すこやか健診)に関する経費です。		13,453	13,453	0	11,180	2,273	健診委託料 10,908 電算事務委託料 1,067 特)保健事業費委託金【p170】 7,362 特)事務費繰入金【p170】 6,091	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 　　な 　　説 　　明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
4			<b>諸支出金</b>	600	600	0	600	0		
	1		償還金及び還付加算金	500	500	0	500	0		
		1	過誤納金還付金【p173】	500	500	0	500	0		
			過誤納金還付金	500	500	0	500	0	過誤納金還付金 500 特)事務費繰入金【p170】 500	国保年金課
			被保険者の過誤納付に関する還付金です。							
	2		繰出金	100	100	0	100	0		
		1	他会計繰出金【p173】	100	100	0	100	0		
			他会計繰出金	100	100	0	100	0	一般会計繰出金 100 特)前年度繰越金【p171】 100	国保年金課
			前年度一般会計からの繰入金の精算金を一般会計へ戻します。							
5			<b>予備費</b>	1,514	1,514	0	1,197	317		
	1		予備費	1,514	1,514	0	1,197	317		
		1	予備費【p173】	1,514	1,514	0	1,197	317		
			予備費	1,514	1,514	0	1,197	317	特)事務費繰入金【p170】 1,514	国保年金課
			後期高齢者医療特別会計の不測の支出のための予備費です。							
			合 計	919,000	919,000	0	826,000	93,000		

【介護保険特別会計(保険事業勘定)】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	総務費		93,959	93,959	0	73,119	20,840		
	1	総務管理費	29,604	29,604	0	13,358	16,246		
		1 一般管理費【p188】	29,604	29,604	0	13,358	16,246		
		一般管理費						臨時職員賃金 2,754、通信運搬費 3,500 電算事務委託料 2,193 介護保険システム更新経費 15,917 介護保険事業計画策定支援業務委託料 3,208 特)一般会計繰入金【p185】 29,532 特)雑入【p187】 72	高齢福祉課
		介護保険事業を運営するため、第1号被保険者の資格管理業務や、介護保険システム管理などの事務に要する経費です。	29,604	29,604	0	13,358	16,246		
	2	賦課徴収費	8,933	8,933	0	8,070	863		
		1 賦課徴収費【p188】	8,933	8,933	0	8,070	863		
		賦課徴収経費						通信運搬費 3,000、電算事務委託料 5,323 特)総務手数料【p183】 180 特)一般会計繰入金【p185】 8,743 特)延滞金【p186】 10	高齢福祉課
		65歳以上の第1号被保険者に対し、介護保険料の賦課・徴収を行います。	8,933	8,933	0	8,070	863		
	3	認定審査会費	55,422	55,422	0	51,691	3,731		
		1 認定審査会費【p189】	19,694	19,694	0	17,361	2,333		
		認定審査会経費						認定審査会委員報酬 14,020 臨時職員賃金 918 認定システム保守委託料 3,669 特)認定審査会共同設置負担金【p183】 4,982 特)一般会計繰入金【p185】 14,712	高齢福祉課
		要介護認定の審査判定を行うため、介護認定審査会の運営や、介護認定システム管理などの事務に要する経費です。	19,694	19,694	0	17,361	2,333		
		2 認定調査等費【p189】	35,728	35,728	0	34,330	1,398		
		認定調査等経費						臨時職員賃金(6人) 14,590 主治医意見書作成手数料 15,000 出向職員人件費負担金 5,541 特)一般会計繰入金【p185】 35,728	高齢福祉課
		要介護認定の審査判定を適正に行うための認定調査を行います。	35,728	35,728	0	34,330	1,398		



款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課
					特定財源	一般財源				
2			<b>保険給付費</b>	<b>5,476,011</b>	<b>5,476,011</b>	<b>0</b>	<b>5,272,931</b>	<b>203,080</b>		
	1		<b>介護サービス等費</b>	<b>5,366,145</b>	<b>5,366,145</b>	<b>0</b>	<b>5,172,310</b>	<b>193,835</b>		
		1	<b>介護サービス等費【p190】</b>	<b>5,366,145</b>	<b>5,366,145</b>	<b>0</b>	<b>5,172,310</b>	<b>193,835</b>		
			<b>介護サービス等経費</b>							
			介護保険サービスの提供を行います。	5,366,145	5,366,145	0	5,172,310	193,835	介護サービス給付費負担金 5,122,219 特定入所者介護サービス費負担金 243,926 特)介護保険料【p183】 1,384,464 特)国庫支出金【p183,184】 980,131 特)支払基金交付金【p184】 1,556,181 特)県支出金【p184】 772,913 特)一般会計繰入金【p185】 670,768 特)介護給付費準備基金繰入金【p186】 1,686 特)雑入【p186】 2	高齢福祉課
	2		<b>その他諸費</b>	<b>6,800</b>	<b>6,800</b>	<b>0</b>	<b>6,300</b>	<b>500</b>		
		1	<b>審査支払手数料等【p190】</b>	<b>6,800</b>	<b>6,800</b>	<b>0</b>	<b>6,300</b>	<b>500</b>		
			<b>審査支払手数料等</b>							
			介護サービス事業者が請求する介護給付費に対し、国民健康保険団体連合会が行う審査のための経費です。	6,800	6,800	0	6,300	500	審査支払手数料 6,800 特)介護保険料【p183】 1,754 特)国庫支出金【p183,184】 1,242 特)支払基金交付金【p184】 1,972 特)県支出金【p184】 979 特)一般会計繰入金【p185】 850 特)介護給付費準備基金繰入金【p186】 3	高齢福祉課
	3		<b>高額介護サービス費等</b>	<b>103,066</b>	<b>103,066</b>	<b>0</b>	<b>94,321</b>	<b>8,745</b>		
		1	<b>高額介護サービス費等【p190】</b>	<b>103,066</b>	<b>103,066</b>	<b>0</b>	<b>94,321</b>	<b>8,745</b>		
			<b>高額介護サービス給付費等</b>							
			介護保険サービス利用者の負担軽減のために利用者負担として支払う1割負担が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。	103,066	103,066	0	94,321	8,745	高額介護サービス費負担金 103,066 特)介護保険料【p183】 26,591 特)国庫支出金【p183,184】 18,825 特)支払基金交付金【p184】 29,889 特)県支出金【p184】 14,846 特)一般会計繰入金【p185】 12,883 特)介護給付費準備基金繰入金【p186】 32	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課
					特定財源	一般財源				
3			<b>地域支援事業費</b>	154,266	154,266	0	142,287	11,979		
	1		<b>介護予防事業費</b>	55,162	55,162	0	55,278	△ 116		
		1	<b>介護予防事業費【p191】</b>	55,162	55,162	0	55,278	△ 116		
			<b>介護予防事業経費</b>							
			高齢者が虚弱な状態や要介護・要支援状態になることを防止するため、各種事業を行います。	45,755	45,755	0	41,747	4,008	臨時職員賃金 1,800 通信運搬費 4,220、介護予防事業委託料 29,928 電算事務委託料 2,500 宅老所運営補助金 3,600 特)介護保険料【p183】 9,398 特)国庫支出金【p184】 11,187 特)支払基金交付金【p184】 12,977 特)県支出金【p185】 5,593 特)一般会計繰入金【p185】 5,593 特)雑入(利用者負担金)【p186】 1,007	高齢福祉課
			<b>健康支援事業経費</b>							
			要支援・要介護状態への移行を阻止するとともに、地域において、高齢者自らが介護予防となる生活づくりを主体的に実践できるよう、教育・相談事業を行います。	9,407	9,407	0	13,531	△ 4,124	ヘルスアップ教室指導員報酬 1,440 臨時職員賃金 1,552 脳の健康教室委託料 990 ヘルスアップ教室運営委託料 1,902 ヘルスアップ教室看護師委託料 1,322 一般会計繰入金 1,000 特)介護保険料【p183】 1,494 特)国庫支出金【p184】 1,779 特)支払基金交付金【p184】 2,063 特)県支出金【p185】 890 特)一般会計繰入金【p185】 890 特)雑入(利用者負担金)【p187】 2,291	健康増進課
	2		<b>包括的支援事業・任意事業費</b>	99,104	99,104	0	87,009	12,095		
		1	<b>包括的支援事業・任意事業費【p191】</b>	99,104	99,104	0	87,009	12,095		
			<b>包括的支援事業・任意事業経費</b>							
			要支援・要介護状態への移行阻止、独居や要支援・要介護状態になった場合でも在宅において自立した日常生活を営むことができるよう支援、あるいは、家族介護に対する支援などを行います。	99,104	99,104	0	87,009	12,095	地域包括支援センター運営委託料 69,726 安否確認・配食サービス事業委託料 8,400 介護用品購入助成費 12,600 特)介護保険料【p183】 20,791 特)国庫支出金【p184】 39,103 特)県支出金【p185】 19,551 特)一般会計繰入金【p185】 19,551 特)雑入(利用者負担金)【p187】 108	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 　　な 　　説 　　明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
4			<b>基金積立金</b>	200	200	0	100	100		
	1		<b>基金積立金</b>	200	200	0	100	100		
		1	<b>介護給付費準備基金積立金【p192】</b>	200	200	0	100	100		
			<b>介護給付費準備基金積立金</b>							
			介護給付費準備基金へ積み立てます。	200	200	0	100	100	介護給付費準備基金利子積立金 200 特)利子及び配当金【p185】 200	高齢福祉課
5			<b>諸支出金</b>	610	0	610	610	0		
	1		<b>償還金及び還付加算金</b>	610	0	610	610	0		
		1	<b>保険料還付金【p193】</b>	600	0	600	600	0		
			<b>保険料還付金</b>							
			過年度分における過誤納付となった介護保険料の還付を行うための経費です。	600	0	600	600	0	過誤納金還付金 600	高齢福祉課
		2	<b>償還金【p193】</b>	10	0	10	10	0		
			<b>償還金</b>							
			介護給付費等の確定により、国・県等からの負担金等が決定額より過大となった場合に返還するための予算です。	10	0	10	10	0	国庫等精算金 10	高齢福祉課
6			<b>予備費</b>	12,954	0	12,954	8,953	4,001		
	1		<b>予備費</b>	12,954	0	12,954	8,953	4,001		
		1	<b>予備費【p193】</b>	12,954	0	12,954	8,953	4,001		
			<b>予備費</b>							
			介護保険特別会計の予備費を計上する予算です。	12,954	0	12,954	8,953	4,001		高齢福祉課
			<b>合 計</b>	5,738,000	5,724,436	13,564	5,498,000	240,000		

【介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 　　な 　　説 　　明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	事業費			28,900	25,900	3,000	23,200	5,700		
	1	居宅介護支援事業費		28,900	25,900	3,000	23,200	5,700		
		1 居宅介護支援事業費【p196】		28,900	25,900	3,000	23,200	5,700		
		介護予防プラン作成経費								
		要支援認定者に対する介護予防プランを作成するための経費です。		28,900	25,900	3,000	23,200	5,700	臨時職員賃金 2,400 介護予防プラン作成委託料 23,310 特)居宅支援サービス計画費収入【p196】 25,900	高齢福祉課
		合 計		28,900	25,900	3,000	23,200	5,700		

【自家用工業用水道事業特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 　　な 　　説 　　明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	水道費			156,150	156,150	0	151,550	4,600		
	1	水道費		156,150	156,150	0	151,550	4,600		
		1	水道管理費【p201】	156,150	156,150	0	151,550	4,600		
			水道管理費							
			愛知用水から取水して、大王製紙(株)とカヤバ工業(株)に工業用水を供給するための経費です。	156,150	156,150	0	151,550	4,600	公課費(消費税) 11,650 愛知用水施設維持管理費負担金 4,100 一般会計繰出金 134,500 特)水道使用料【p200】 156,150	上下水道料金課
2	予備費			950	824	126	950	0		
	1	予備費		950	824	126	950	0		
		1	予備費【p201】	950	824	126	950	0		
			予備費							
			自家用工業用水道事業特別会計の予備費です。	950	824	126	950	0	特)水道使用料【p200】 824	上下水道料金課
合 計				157,100	156,974	126	152,500	4,600		

【公共下水道事業特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 注 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	下水道事業費			1,129,270	1,115,370	13,900	1,007,110	122,160		
	1	下水道管理費		768,741	768,741	0	704,243	64,498		
		1	下水道管理費【p213】	768,741	768,741	0	704,243	64,498		
			下水道管理費							
			流域下水道(幹線管きよや終末処分場)の維持管理費として県に負担金を支払うほか、市で管理する流域関連公共下水道の整備済施設(汚水)の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場の運転・管理などを行います。	768,741	768,741	0	704,243	64,498	既設下水道管テレビカメラ調査委託料 20,000 マンホールホップ等維持管理委託料 48,790 下水道台帳作成委託料 4,400 下水道料金徴収事務委託料 53,291 地方公営企業法適用支援業務委託料 8,000 既設下水道管内補修工事費 10,000 木曽川右岸流域下水道維持管理負担金 519,630 公課費(消費税) 65,762 特)下水道使用料【p210】 768,490 特)手数料【p210,211】 251	下水道課 上下水道料金課
	2	下水道施設費		360,529	346,629	13,900	302,867	57,662		
		1	下水道施設費【p214】	360,529	346,629	13,900	302,867	57,662		
			下水道施設費							
			快適な生活環境の確保と公共用水域の水質を保全するため、流域下水道(幹線管きよや終末処分場)の建設負担金を県に支払うほか、市で管理する流域関連公共下水道の汚水施設の整備を行います。	261,129	261,129	0	216,967	44,162	臨時職員賃金 1,865 長寿命化計画策定業務委託料 20,000 今浄化センター最終清掃業務委託料 8,000 可児駅前線面整備工事費 2,000 広見東汚水幹線管渠布設工事費 50,000 今浄化センター内部施設解体工事費 4,000 管きよ布設及び舗装復旧工事費 20,000 公共ます設置工事費 30,000 木曽川右岸流域下水道建設負担金 104,284 特)下水道事業費分担金【p210】 500 特)下水道事業費負担金【p210】 10,960 特)下水道使用料【p210】 38,472 特)下水道事業費国庫補助金【p211】 10,000 特)雑入【p212】 97 特)下水道債【p212】 201,100	下水道課 上下水道料金課
			雨水対策事業							
			浸水地域の解消を図るため流域関連公共下水道の雨水施設の整備を行います。	99,400	85,500	13,900	85,900	13,500	登記関連業務委託料 4,500 中恵土第4雨水幹線整備工事費 90,000 特)下水道事業費国庫補助金【p211】 37,000 特)下水道債【p212】 48,500	下水道課 上下水道料金課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課
					特定財源	一般財源				
2	公債費			1,979,730	514,562	1,465,168	1,973,965	5,765		
1	公債費			1,979,730	514,562	1,465,168	1,973,965	5,765		
	1	元金【p215】		1,502,520	514,562	987,958	1,466,901	35,619		
		公債費								
		借入金の元金を返済します。		1,502,520	514,562	987,958	1,466,901	35,619	特)下水道事業費負担金【p210】600 特)下水道使用料【p210】513,962	上下水道料金課
	2	利子【p215】		477,210	0	477,210	507,064	△ 29,854		
		公債費								
		借入金の利子を返済します。		477,210	0	477,210	507,064	△ 29,854		上下水道料金課
3	予備費			2,000	0	2,000	925	1,075		
1	予備費			2,000	0	2,000	925	1,075		
	1	予備費【p215】		2,000	0	2,000	925	1,075		
		予備費								
		公共下水道事業特別会計の予備費です。		2,000	0	2,000	925	1,075		上下水道料金課
	合	計		3,111,000	1,629,932	1,481,068	2,982,000	129,000		

【特定環境保全公共下水道事業特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課
					特定財源	一般財源				
1	下水道事業費			75,536	69,587	5,949	71,427	4,109		
	1	下水道管理費		74,336	68,687	5,649	69,527	4,809		
		1	下水道管理費【p228】	74,336	68,687	5,649	69,527	4,809		
			<b>特環久々利地区下水道管理費</b>							
			特定環境保全公共下水道久々利地区の整備済施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	21,800	16,151	5,649	21,016	784	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 16,051 動力費 1,704 人件費 2,500 特)下水道使用料【p226】 16,151	下水道課 上下水道料金課
			<b>特環広見東地区下水道管理費</b>							
			流域下水道(幹線管きよや終末処分場)の維持管理費として県に負担金を支払うほか、広見東地区における特定環境保全公共下水道の整備済施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場の運転・管理などを行います。	30,691	30,691	0	28,044	2,647	マンホールポンプ等維持管理委託料 3,760 人件費 2,500 木曾川右岸流域下水道維持管理負担金 14,744 公課費(消費税) 7,647 特)下水道使用料【p226】 30,691	下水道課 上下水道料金課
			<b>特環大森地区下水道管理費</b>							
			流域下水道(幹線管きよや終末処分場)の維持管理費として県に負担金を支払うほか、大森地区における特定環境保全公共下水道の整備済施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場の運転・管理などを行います。	21,845	21,845	0	20,467	1,378	マンホールポンプ等維持管理委託料 4,984 人件費 2,400 木曾川右岸流域下水道維持管理負担金 12,082 特)下水道使用料【p226】 21,845	下水道課 上下水道料金課



款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主な説明	担当課
				特定財源	一般財源				
1	2	下水道施設費	1,200	900	300	1,900	△ 700		
	1	下水道施設費【p228】	1,200	900	300	1,900	△ 700		
		<b>特環久々利地区下水道施設費</b>							
		特定環境保全公共下水道久々利地区の下水道施設未整備箇所の整備を行います。	300	200	100	300	0	公共ます設置工事費 300 特)下水道事業費負担金【p226】 200	下水道課
		<b>特環広見東地区下水道施設費</b>							
		特定環境保全公共下水道広見東地区の下水道施設未整備箇所の整備を行います。	300	300	0	1,000	△ 700	公共ます設置工事費 300 特)下水道事業費分担金【p226】 100 特)下水道事業費負担金【p226】 200	下水道課
		<b>特環大森地区下水道施設費</b>							
		特定環境保全公共下水道大森地区の下水道施設未整備箇所の整備を行います。	600	400	200	600	0	公共ます設置工事費 600 特)下水道事業費分担金【p226】 200 特)下水道事業費負担金【p226】 200	下水道課
2		<b>公債費</b>	<b>168,485</b>	<b>16,904</b>	<b>151,581</b>	<b>171,086</b>	<b>△ 2,601</b>		
	1	公債費	168,485	16,904	151,581	171,086	△ 2,601		
	1	元金【p229】	126,783	16,904	109,879	125,625	1,158		
		<b>特環久々利地区公債費</b>							
		借入金の元金を返済します。	26,575	0	26,575	28,243	△ 1,668		上下水道料金課
		<b>特環広見東地区公債費</b>							
		借入金の元金を返済します。	59,440	7,059	52,381	57,350	2,090	特)下水道事業費分担金【p226】 100 特)下水道使用料【p226】 6,959	上下水道料金課
		<b>特環大森地区公債費</b>							
		借入金の元金を返済します。	40,768	9,845	30,923	40,032	736	特)下水道使用料【p226】 9,845	上下水道料金課

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課
				特定財源	一般財源				
2	1	<b>2  利子【p229】</b>	41,702	0	41,702	45,461	△ 3,759		
		<b>特環久々利地区公債費</b>							
		借入金の利子を返済します。	3,904	0	3,904	4,836	△ 932		上下水道料金課
		<b>特環広見東地区公債費</b>							
		借入金の利子を返済します。	25,443	0	25,443	27,534	△ 2,091		上下水道料金課
		<b>特環大森地区公債費</b>							
		借入金の利子を返済します。	12,355	0	12,355	13,091	△ 736		上下水道料金課
<b>3</b>	<b>予備費</b>		<b>3,979</b>	<b>0</b>	<b>3,979</b>	<b>2,487</b>	<b>1,492</b>		
	1	<b>予備費</b>	3,979	0	3,979	2,487	1,492		
		<b>1  予備費【p229】</b>	3,979	0	3,979	2,487	1,492		
		<b>予備費</b>							
		特定環境保全公共下水道事業特別会計の 予備費です。	3,979	0	3,979	2,487	1,492		上下水道料金課
<b>合  計</b>			248,000	86,491	161,509	245,000	3,000		

【農業集落排水事業特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	農業集落排水事業費			80,052	39,660	40,392	69,503	10,549		
	1	農業集落排水事業管理費		78,352	38,960	39,392	68,203	10,149		
		1	農業集落排水事業管理費【p238】	78,352	38,960	39,392	68,203	10,149		
			農集今地区管理費							
			農業集落排水事業今地区の整備済施設の機能が良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、処理場の運転・管理などを行います。	1,533	1,192	341	13,607	△ 12,074	処理場維持管理委託料 1,175 動力費 210 特)下水道使用料【p236】 1,192	下水道課
			農集塩河地区管理費							
			農業集落排水事業塩河地区の整備済施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	35,569	23,050	12,519	27,271	8,298	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 23,453 動力費 4,300、人件費 2,100 公課費(消費税) 3,393 特)下水道使用料【p236】 23,050	下水道課 上下水道料金課
			農集長洞地区管理費							
			農業集落排水事業長洞地区の整備済施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	41,250	14,718	26,532	27,325	13,925	処理場・マンホールポンプ等維持管理委託料 31,889 動力費 4,710、人件費 2,200 特)下水道使用料【p236】 14,718	下水道課 上下水道料金課
	2	農業集落排水事業施設費		1,700	700	1,000	1,300	400		
		1	農業集落排水事業施設費【p238】	1,700	700	1,000	1,300	400		
			農集塩河地区施設費							
			農業集落排水事業塩河地区の下水道施設未整備箇所の整備を行います。	1,400	400	1,000	900	500	公共ます設置工事費 200 横市川浄化センター電気設備工事費 1,200 特)農業集落排水事業分担金【p236】 400	下水道課
			農集長洞地区施設費							
			農業集落排水事業長洞地区の下水道施設未整備箇所の整備を行います。	300	300	0	300	0	公共ます設置工事費 300 特)農業集落排水事業分担金【p236】 300	下水道課
			農集今地区施設費	0	0	0	100	△ 100		下水道課

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主  な  説  明	担  当  課
					特定財源	一般財源				
2	公債費			89,380	100	89,280	100,996	△ 11,616		
	1	公債費		89,380	100	89,280	100,996	△ 11,616		
		1	元金【p239】	64,111	100	64,011	71,983	△ 7,872		
			農集塩河地区公債費	31,942	0	31,942	30,903	1,039	特)農業集落排水事業分担金【p236】100	上下水道料金課
			借入金の元金を返済します。							
			農集長洞地区公債費	32,169	100	32,069	30,911			
			借入金の元金を返済します。							
			農集今地区公債費	0	0	0	10,169	△ 10,169		上下水道料金課
		2	利子【p239】	25,269	0	25,269	29,013	△ 3,744		
			農集塩河地区公債費	10,267	0	10,267	11,306	△ 1,039		上下水道料金課
			借入金の利子を返済します。							
			農集長洞地区公債費	15,002	0	15,002	16,260	△ 1,258		
			借入金の利子を返済します。							
			農集今地区公債費	0	0	0	1,447	△ 1,447		上下水道料金課
3	予備費			2,568	0	2,568	1,501	1,067		
	1	予備費		2,568	0	2,568	1,501	1,067		
		1	予備費【p239】	2,568	0	2,568	1,501	1,067		
			予備費	2,568	0	2,568	1,501	1,067		上下水道料金課
			農業集落排水事業特別会計の予備費です。							
合 計				172,000	39,760	132,240	172,000	0		

【可児駅東土地区画整理事業特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	区画整理費		8,500	0	8,500	130,000	△ 121,500		
	1	区画整理事業費	8,500	0	8,500	130,000	△ 121,500		
		1 区画整理事業費【p247】	8,500	0	8,500	130,000	△ 121,500		
		区画整理事業						光熱水費 1,104 実施計画等変更業務委託料 2,600 街区境界杭設置業務委託料 1,000 区画道路補修工事費 1,100 電柱移転等補償費 1,366	都市整備課
		可児駅東土地区画整理事業の計画変更等を行います。	8,500	0	8,500	130,000	△ 121,500		
		合 計	8,500	0	8,500	130,000	△ 121,500		

【土田財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	管理会費			270	0	270	270	0		
	1	管理会費		270	0	270	270	0		
		1 管理会費【p253】		270	0	270	270	0		
		管理会費								
		土田財産区管理会を年間6回行います。		270	0	270	270	0	管理会委員報酬 252	管財検査課
2	総務費			360	0	360	360	0		
	1	総務管理費		360	0	360	360	0		
		1 財産管理費【p253】		360	0	360	360	0		
		財産管理費								
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。		360	0	360	360	0	山林整備活動謝礼 30 管理用資材費等 100 管理備品購入費 150	管財検査課
3	予備費			2,370	0	2,370	1,970	400		
	1	予備費		2,370	0	2,370	1,970	400		
		1 予備費【p253】		2,370	0	2,370	1,970	400		
		予備費								
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。		2,370	0	2,370	1,970	400		管財検査課
合 計				3,000	0	3,000	2,600	400		

【北姫財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	管理会費			974	0	974	975	△ 1		
	1	管理会費		974	0	974	975	△ 1		
		1 管理会費【p259】		974	0	974	975	△ 1		
		管理会費								
		北姫財産区管理会を年間15回及び視察研修を行います。		974	0	974	975	△ 1	管理会委員報酬 630 旅費 210	管財検査課
2	総務費			1,126	130	996	1,125	1		
	1	総務管理費		1,126	130	996	1,125	1		
		1 財産管理費【p259】		1,126	130	996	1,125	1		
		財産管理費								
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。		1,126	130	996	1,125	1	区有林手入れ作業賃金 420 樹木伐採委託料 400 基金利子積立金 130 特)利子及び配当金【p258】 130	管財検査課
3	諸支出金			8,000	0	8,000	8,000	0		
	1	繰出金		8,000	0	8,000	8,000	0		
		1 一般会計繰出金【p259】		8,000	0	8,000	8,000	0		
		一般会計繰出金								
		公民館活動の補助金としての繰出金です。		8,000	0	8,000	8,000	0		管財検査課
合 計				10,100	130	9,970	10,100	0		

【平牧財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財 源 内 訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	管理会費			514	0	514	514	0		
	1	管理会費		514	0	514	514	0		
		1 管理会費【p265】		514	0	514	514	0		
		管理会費							管理会委員報酬 294 旅費 90 事務用品費 20 封筒等印刷費 20	管財検査課
		平牧財産区管理会を年間7回行います。		514	0	514	514	0		
2	総務費			2,086	200	1,886	2,086	0		
	1	総務管理費		2,086	200	1,886	2,086	0		
		1 財産管理費【p265】		2,086	200	1,886	2,086	0		
		財産管理費							区有林手入れ作業賃金 492 測量委託料 100 草刈作業委託料 710 苗木購入費 253 基金利子積立金 200 特)利子及び配当金【p264】 200	管財検査課
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。		2,086	200	1,886	2,086	0		
3	諸支出金			1,000	0	1,000	1,000	0		
	1	繰出金		1,000	0	1,000	1,000	0		
		1 一般会計繰出金【p266】		1,000	0	1,000	1,000	0		
		一般会計繰出金								
		公民館活動の補助金としての繰出金です。		1,000	0	1,000	1,000	0		管財検査課
合 計				3,600	200	3,400	3,600	0		



【二野財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
					特定財源	一般財源				
1	管理会費			208	0	208	208	0		
	1	管理会費		208	0	208	208	0		
		1 管理会費【p275】		208	0	208	208	0		
		管理会費								
		二野財産区管理会を年間4回行います。		208	0	208	208	0	管理会委員報酬 168	管財検査課
2	総務費			668	100	568	668	0		
	1	総務管理費		668	100	568	668	0		
		1 財産管理費【p275】		668	100	568	668	0		
		財産管理費								
		財産区の財産を管理するためパトロール・下 刈整備作業等を行います。		668	100	568	668	0	区有林手入れ作業賃金 210 測量委託料 100 樹木伐採委託料 200 基金利子積立金 100 特) 利子及び配当金【p274】 100	管財検査課
3	諸支出金			500	0	500	0	500		
	1	繰出金		500	0	500	0	500		
		1 一般会計繰出金【p275】		500	0	500	0	500		
		一般会計繰出金								
		集会施設整備の補助金としての繰出金です。		500	0	500	0	500		管財検査課
4	予備費			624	0	624	624	0		
	1	予備費		624	0	624	624	0		
		1 予備費【p276】		624	0	624	624	0		
		予備費								
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費で す。		624	0	624	624	0		管財検査課
合 計				2,000	100	1,900	1,500	500		

【大森財産区特別会計】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	予算額	財源内訳		前年度 予算額	前年度対比	主 な 説 明	担 当 課
				特定財源	一般財源				
1	管理会費		230	0	230	230	0		
	1	管理会費	230	0	230	230	0		
		1 管理会費【p283】	230	0	230	230	0		
		管理会費							
		大森財産区管理会を年間4回行います。	230	0	230	230	0	管理会委員報酬 168 事務用品等費 30	管財検査課
2	総務費		2,170	10	2,160	2,170	0		
	1	総務管理費	2,170	10	2,160	2,170	0		
		1 財産管理費【p283】	2,170	10	2,160	2,170	0		
		財産管理費							
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	2,170	10	2,160	2,170	0	区有林手入れ作業賃金 420 測量委託料 500 草刈作業委託料 1,000 特)利子及び配当金【p282】 10	管財検査課
合 計			2,400	10	2,390	2,400	0		